

ふくしま新生子ども夢プランに関する子育て支援推進関連事業の 令和4年度実績及び令和5年度当初予算

資料4

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
I 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現							
1 家庭を築き子どもを生み育てる環境づくり							
(1) 家庭・子育てに関する教育・啓発の推進							
	こども・青少年政策課	結婚・子育て応援事業	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	357,999	97,324	200,065	世話やき人登録 104人(R5.3.31現在) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数 1,640人(R5.3.31現在) ふくしま結婚サポーター企業登録数 449社(R5.3.31現在) イクメンセミナー 6回開催 参加者53家族121人 市町村企画事業40市町村 交付決定(うち33市町村へ交付 補助額46,262千円)
	社会教育課	地域でつながる家庭教育応援事業	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、連合PTAや企業等と連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、各地域で地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	2,614	1,073	2,633	(1)家庭教育応援プロジェクト ① 福島県地域家庭教育推進協議会(年2回)6月、3月 ② 地域家庭教育推進(各地区)ブロック会議(7地区2回)6月～7月、1月～3月 ③ 親子の学び応援講座(12団体、1,451名参加) ④ 家庭教育応援企業推進活動(55企業 累計1,073企業)※各企業に実践事例集配付 ⑤ 家庭教育応援企業学習会(県内3カ所:県北・相双・いわきで実施) (2)家庭教育応援リーダー育成事業 ① 家庭教育支援者全県研修(オンデマンド研修、参加者69名) ② 家庭教育支援者地区別研修(7地区242名参加)
(2) 若者の就業に対する支援							
新卒者の就職希望の実現を図るため、情報提供や面接等により就職指導の充実を図るほか、適切な進路選択ができるように、インターンシップや発達段階に応じた職場体験・キャリア教育などを推進します。	文化振興課	チャレンジインターンシップ事業	県内外の高校生・大学生・専門学校生が、復興支援活動に取り組むNPO法人でインターンシップ活動に参加し、地域活動に直接携わることで、地域課題の解決を実感させ、県内定着や若者の人口環境を図る。	9,223	9,149	9,231	県内及び県出身高校生・大学生・専門学校生を対象に、地域課題の解決を実感させ、県内定着や若者の人口交流を図るため、県内で復興支援活動しているNPO法人において、復興に向けた取組等を学び・体験をするインターンシップ活動を行った。 7月～9月インターンシップ実施 学生受入れ団体 17団体 参加学生数 29名
	雇用労政課	・ふくしまで働こう！就職応援事業(ふるさと福島就職情報センター運営事業) ・ふるさと福島若者人材確保事業(ふくしまの大学生等県内定着促進事業、若者向け就職情報発信事業、新規高卒者の県内就職促進事業)	県内及び東京に拠点を設け、就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、高校生及び大学生、並びにその保護者を対象とした、県内企業情報の発信やセミナー等により、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	84,324	84,500	93,866	○ふるさと福島就職情報センター ・東京都と福島市に就職相談窓口を設置し、県内企業の紹介や就職相談などを実施した。(県内企業就職287人) ・若者向け就職情報発信事業において15社の県内企業情報を発信した。 ○つながる福島若者ネットワーク事業 ・アカデミア・コンソーシアムふくしまに委託した「ふくしまの大学生等・県内定着促進事業」において、県内若手社会人(キャリアサポーター)と県内学生の交流イベント等を実施した。 ○新規高卒者の県内就職促進事業 ・若手社員を高校等へ派遣し、講話や意見交換等を実施した。(114回) ・高校生の保護者を対象に、県内企業や、子供が地元に残って働くことの魅力等に関するセミナーを開催した。(3回、のべ90人参加) ・高校生とその保護者を対象に、企業の特長や業務風景等を映像で発信するオンライン企業説明会を開催した。(6回、のべ828人参加)
	医療人材対策室	県内定着のための普及・啓発事業	看護学生等の県内定着を促進するため、養成所への進学相談会や病院合同説明会、看護学生を対象とした被災地へのバスツアー等を行う。	14,401	7,104	12,942	県内の学生や看護学生等を対象に、就職希望の実現を図るため、以下の事業を行った。 ①看護師等学校養成所進学相談会・・・県内1会場で開催し、90名が参加 ②病院合同説明会・・・WEB開催に変更 総視聴者 946名 ③被災地の看護の現状ツアー・・・1回開催(参加者数:17名) ④SOSOメディカルセミナー・・・WEB開催(参加者数:172名) ⑤養成所募集案内・・・7,000部作成し、高校や関係機関(計630か所)に配付 ⑥看護学生実習受け入れ・・・1施設に対して、実習指導者養成に係る所要の支援を実施
	医療人材対策室	“医療の仕事”魅力発信事業	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	7,300	7,227	7,229	①医療職種の魅力発信事業 本県の小学生から高校生を対象に、看護職が学校に出向いて授業を行う「看護の出前講座」を実施した。 実施校:計24校(小学校5校、中学校8校、高等学校10校、中高一貫1校) ②高校生の1日看護体験 コロナ拡大により体験事業は中止。代替オンラインイベント「看護を知ろう！2022」開催(参加者50名) ③小・中学生オンライン医療教室開催事業 県内の小・中学生を対象とした医療職種の学習コンテンツ等を掲載した登録制のeラーニングポータルサイトを登録不要なサイトに改修し、将来の職業選択に有益な情報の発信を行った。 また、医療職種の理解を深めてもらうため、医療職種の先生方からそれぞれの仕事についてお話をいただくオンラインセミナーを開催した(参加者:小学生4名、中学生11名)。
	高校教育課	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	医師及び看護師を志望する生徒に対して、県立医科大学において、最新の医学や地域医療についての講義・講演、実習、県内出身の学生とのディスカッション等を開催し、医療の面で本県の復興に寄与するという使命感を育むとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	2,595	26	2,581	新型コロナウイルス感染症拡大により、「メディカルセミナー」をオンラインにより実施した。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
新卒者の就職希望の実現を図るため、情報提供や面接等により就職指導の充実を図るほか、適切な進路選択ができるように、インターンシップや発達段階に応じた職場体験・キャリア教育などを推進します。	高校教育課	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	高校生の進路実現に向けて、各地区に進路アドバイザーを配置し、県内で学ぶ高校生に生活基盤を築けるような支援を行うと共に、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建できるような支援を行う。	109,389	109,388	109,388	全県立高等学校に34名の進路アドバイザー配置と事業内容を通知。4月12日から各高校において、業務を開始。 事業所訪問数 15,316回 面接指導数 5,878回 進路講話実施回数 147回
	高校教育課	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	未来のふくしまを担う児童生徒が、将来充実した職業生活を送ることができるようにするため、発達段階に応じた勤労観・職業観を育成するとともに、キャリア教育の充実を図る。また、専門学科設置校においては、地域企業や各関係機関と連携することにより、高度な知識や技能を取得し、各種競技大会や研究発表大会で活躍できる資質や能力を身に付け、地域に貢献できる職業人を育成する。	15,151	12,504	15,377	○「専門学校生による小中学生体験学習支援事業」県内6地区で専門学校での小・中学生への体験授業31回実施した。 ○「インターンシップによる産業人材育成事業」事業実施校31校において、各校の計画に基づき実施した。 ○「産業人材パワーアップ事業」農業、工業、商業、水産、家庭の関連学科設置校より企画書の提出があった26校を選定し、地域人材の活用等を実施した。 ○「工業人材スキルアップ支援事業」工業高校10校において、地域企業と連携してロボット製作等を行い、ロボット競技大会に出場した。 ○首都圏にて農産物及び加工品販売実習実施（日本橋ふくしま館ミデッテ2校参加、アークヒルズ1校参加）。
	私学・法人課	生活基盤を築くための私立高校生等支援事業	就職を希望する私立高校生等や新規高卒者等の望む職業生活向上や生活基盤安定を支援するため、県内各地方部に進路アドバイザーを配置する。	25,851	24,974	25,855	就職を希望する私立高校生等や新規高卒者等の望む職業生活向上や生活基盤安定を支援するため、県内各地方部に9名の進路アドバイザーを配置した。
	社会福祉課	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	小中高生を対象にした福祉・介護の職場体験会や施設見学会の開催等	17,928	13,625	17,909	・職場体験81名・仕事説明238名・職場見学556名・親子施設見学12組24名・学校訪問28回・リクルター養成講座2回・マンガ冊子制作配布・学校教諭向けパンフレット制作配布
	雇用労政課	ふくしま若手人材定着事業	県内企業へ就職した新規高卒者に対する相談支援や交流会の実施と、就職先企業に対するセミナーの実施により早期離職を防止し、若手人材の定着を図る。	20,996	20,912	20,919	○新入社員交流会 ・参加者 延べ293事業所 延べ759人 ○新入社員個別相談窓口の設置・運営 ・巡回相談訪問件数 262件 相談窓口利用件数 63件 ○新入社員の育成・指導セミナー ・参加者 延べ135事業所 延べ290人
	雇用労政課	企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト(未来の産業人材確保のための体験プログラム事業)	県内製造業のイメージアップを図るため、小中学生等を対象とした工場見学や親子職業体験イベント、高校生等を対象とした親子企業説明会を実施する。	121,911	—	—	★令和5年度新規事業
	産業人材育成課	ものづくり産業人材確保支援事業	高校生を対象に製造業の技術・業務の理解を図ることやものづくりの技術体験などを行うことにより、製造業への就職とともに県内企業の人材確保を促進する。	45,185	—	—	★令和5年度新規事業
県内各地区に進路アドバイザーを配置し、面談等を通して、就労に関する様々な情報の提供や生徒ニーズとのマッチングを行うことで、早期離職の低下、県内の高校生等の将来の生活基盤安定を図ります。	私学・法人課	生活基盤を築くための私立高校生等支援事業	就職を希望する私立高校生等や新規高卒者等の望む職業生活向上や生活基盤安定を支援するため、県内各地方部に進路アドバイザーを配置する。	25,851	24,974	25,855	就職を希望する私立高校生等や新規高卒者等の望む職業生活向上や生活基盤安定を支援するため、県内各地方部に9名の進路アドバイザーを配置した。
就職面接会の開催や企業に対する働きかけなどを通して、若者の就職促進を図ります。	雇用労政課	新規高卒者就職支援事業	新規高卒予定者に対して合同就職面接会を実施することにより、高校卒業者の県内企業への就職促進を図る。	546	494	546	○就職未定内の新規高卒予定者を対象に、県内企業への就職面接会を行った。(県内4会場、191名参加)
	雇用労政課	雇用促進事務経費(若年者雇用勸奨状送付)	新規高卒者の就業機会創出のため、県内企業に雇用勸奨状を発送する。	480	386	480	○従業員50人以上の県内事業所11に対して、新規高卒者の求人確保等のため、知事・福島労働局長・教育長の三者連名による雇用勸奨状を送付した。(1,940社へ送付)
	雇用労政課	ふるさと福島若年者人材確保事業(ガイダンス等開催事業)	県内企業を対象とした合同企業説明会の開催により若者の県内就職を促進する。	10,876	10,182	10,876	○県内外の学生等に県内企業の魅力情報を発信し、県内企業への就職促進を図るため、「ふくしま就職ガイダンス」を開催した。 ・3/2-5 オンライン 企業57社、参加者のべ797名) ・3/6 福島会場(企業202社、参加者117名) ・3/9 東京会場(企業60社、参加者22名)
	企業立地課	企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト(ふくしまのものづくり企業発信力向上事業)	就業を考えている学生やその家族へ企業の魅力を発信して地元就業を促進するため、企業向け情報発信セミナーの開催や企業のイメージアップ動画の作成・配信を行う。	120,145	—	—	★令和5年度新規事業

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
県立テクノアカデミーにおいて、高校卒業者などを対象とした職業訓練を行い、新技術への対応能力や高度問題解決能力などのより高い能力を有し、産業の高度化に対応できる実践的な技術者を育成します。	産業人材育成課	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	テクノアカデミーに必要施設を整備し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH住宅)に関する実践的な技術者を育成する。	15,673	15,840	16,452	OZEH関連講義(テクノアカデミー会津 電気配管設備科) ・講義700時間 ※テクノアカデミー会津の電気配管設備科修了生の関連企業就職率78.6%
	産業人材育成課	REALSKYプロジェクト推進事業	テクノアカデミーの学生を対象として、軽量飛行機製作を通じて次世代航空産業で必要とされる技術の習得を行う。	37,887	18,579	33,013	O次世代航空関連講義(テクノアカデミー郡山及びテクノアカデミー浜) ・講義894時間 ※テクノアカデミー郡山及びテクノアカデミー浜の修了生の航空関連企業就職者数7人
	産業人材育成課	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーにおいて最新機器を活用した訓練やプログラミング技術習得等による若年層の人材育成に取り組む。	32,812	51,184	62,329	ODX関連講義(テクノアカデミー郡山及びテクノアカデミー浜) ・講義823時間 ※テクノアカデミー郡山及びテクノアカデミー浜の修了生のDX関連企業就職者数74人

(3) 独身男女の交流等への支援

結婚の相談に応じる世話やきボランティアを育成するとともに、婚活イベントやマッチングシステムなどに加え、オンライン交流会やオンラインお見合いなど、新型コロナウイルス感染症の影響による「新たな日常」に即した出会いの機会を提供します。 市町村が行う結婚に関するセミナーやイベントを支援するとともに、結婚しやすい環境づくりに取り組みます。	こども・青少年政策課	結婚・子育て応援事業	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	357,999	97,324	200,065	世話やき人登録 104人(R5.3.31現在) ふくしま結婚マッチングシステム「はび福なび」登録者数 1,640人(R5.3.31現在) ふくしま結婚サポーター企業登録数 449社(R5.3.31現在) イクメンセミナー 6回開催 参加者53家族121人 市町村企画事業40市町村 交付決定(うち33市町村へ交付 補助額46,262千円)
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	--------	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健・医療対策

(1) 安心して妊娠・出産・子育てできる保健・医療体制の整備

周産期医療の充実のため、必要な施設・設備整備及び運営を支援します。また、産科・産婦人科医の確保と育成を図ります。	地域医療課	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)(産科医等確保支援事業)	産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援する。 ○補助率:1/3 ○補助先:分娩を取扱う病院、診療所及び助産所	39,568	19,626	39,568	県内の分娩取扱医療機関に対して、産科医等の分娩手当に対する補助を行った。 ○ 補助件数:19施設(病院12、診療所7)
	地域医療課	福島県周産期医療システム整備事業(周産期医療協議会等開催経費)	関係行政機関、医療関係団体等をもって構成し、地域の実情に応じて検討及び協議を行う。	1,007	267	1,007	周産期医療協議会 1回開催 周産期医療協議会専門部会 1回開催 医療的ケア児合同会議 2回開催
	地域医療課	福島県周産期医療システム整備事業(周産期医療関係者研修費)	総合周産期母子医療センターにおいて、地域周産期母子医療センター、周産期医療協力施設等の医師、看護師、助産師等に対して、周産期医療に必要な専門的・基礎的知識、技術を習得させるため研修を行う。	154	0	154	新型コロナ感染拡大の影響により研修会を中止とした。
	地域医療課	福島県周産期医療システム整備事業(総合周産期母子医療センター運営事業・地域周産期母子医療センター等への運営費補助)	高度な周産期医療を行う周産期母子医療センター等の運営事業に対して、運営費の補助等を行う。 ○補助率:国1/3 県1/3 等 ○補助先: 総合・地域周産期母子医療センター、周産期医療協力施設	177,154	121,527	177,154	高度な周産期医療を担う周産期母子医療センター等の運営事業に対して、運営費の補助等を行った。 ○ 補助件数:総合周産期母子医療センター:1件 地域周産期母子医療センター:4件 周産期医療協力施設 :4件
	医療人材対策室	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることが出来る環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。	163,814	115,202	159,987	周産期医療を担う人材を育成し、県内に定着させるため、ふくしま子ども・女性医療支援センターにて下記の事業を行った。 ①医師招へい活動…小児外科医(非常勤)1名(R4.7.1~)、産婦人科医(非常勤)1名(R4.8.1~)を招へい ②医大附属病院での高度・専門医療の指導及び実践…産婦人科、小児科、小児外科で随時実施 ③県内拠点病院への医療支援…各教員による県内医療機関への医療支援(5名・511回) ④スキルアップのための講習会・研修等の実施…各地域ごとに開催 ⑤学内における教育・研究支援…ハンズオントレーニング、講義等を定期的に開催 ⑥広報・啓発活動の実施…福島民報へのコラム連載、小児科・産婦人科専攻医向けパンフレット作成等

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
病院と診療所の連携及び小児救急医療体制の整備を積極的に推進します。また、不足する病院勤務の小児科医の確保に努め、小児科医の負担軽減と離職防止を図ります。	地域医療課	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)(新生児医療担当医確保支援事業)	新生児科医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関を支援する。 ○補助率:1/3 ○補助先:NICUを設置する医療機関	1,000	540	1,000	新生児科医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関を支援した。 ○ 補助件数:1施設
	地域医療課	小児初期救急医療推進事業	休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科を標榜する医師を毎夜間配置する市町村に補助金を交付する。 ○補助率:県1/4 ○補助先:福島市、郡山市	3,852	3,827	3,852	福島市および郡山市で事業を実施し、病院と診療所の連携及び小児救急医療体制の整備を積極的に推進した。また、不足する病院勤務の小児科医の確保に努め、小児科医の負担軽減と離職防止を図った。
	地域医療課	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)(小児救急電話相談事業)	小児科医の負担軽減を図るため、夜間に急変した小児を持つ保護者に対応する電話相談事業を実施する。	15,311	8,917	15,311	小児科医の負担軽減を図るため、夜間に急変した小児を持つ保護者に対応する電話相談事業を実施した。 ○ 相談件数:11,377件
	医療人材対策室	医師研修・研究資金貸与事業	県外からの医師の招へい及び県内定着を図るため、研修や研究に必要な資金を貸与する。	20,600	9,600	19,400	①研修資金 産科の後期研修医1名(120万円)、麻酔科の後期研修医1名(240万円)に研修資金を貸与した。 ②研究資金 産科の勤務医1名(300万円)、麻酔科の勤務医1名(300万円)に研究資金を貸与した。
令和5年度の開設を目指して、県立医科大学に助産師養成課程を設置し、助産師の養成と安定的確保を図ります。	医療人材対策室	助産師養成課程設置事業(令和5年度で終了)	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた各種整備を行う。		838,569	883,534	養成課程の施設整備に係る建築工事を11月まで完了させるとともに、開設に必要な実習機器や什器、蔵書等に係る経費を補助するなど、計画どおりに準備を進め、令和5年4月に養成課程を開講させた。
予防接種に関する正しい知識の普及や居住市町村以外でも予防接種が受けられるよう、また、県内における広域契約による体制整備を継続できるよう市町村を支援し、乳幼児に対する予防接種を促進します。	感染症対策課	予防接種事故対策負担金(予防接種普及費事務経費)	・予防接種事業に関する知識等を向上させるため、市町村等の担当者を対象とした担当者会議を開催する。 ・また、公益財団法人予防接種リサーチセンターが開催する予防接種従事者研修会に参加し、予防接種事業に関する知識等を習得する。 ・予防接種を促進するために、ポスターの作成及びウェブサイトに掲出するバナー広告の委託を行う。	2,070	293	154	■市町村の予防接種担当者向けの会議を開催し、予防接種に関する知識等の向上を図った。(特に令和4年度から積極的な接種勧奨が再開されたHPVワクチンに関する内容(現在の接種状況や令和5年度からの変更点)を中心に周知を図った。) ■公益財団法人予防接種リサーチセンターが開催する予防接種従事者研修会に参加し、予防接種事業に関する知識等を習得した。 ■令和4年度から積極的な接種勧奨が再開されたHPVワクチンについてのポスターを作成し、市町村や学校へ配布することで普及啓発を図った。 ○ポスターの配布実績 ・県内56市町村 各10部・中核市 各15部 ・県内の学校(小・中・高、大学、専修学校) 各1部
	感染症対策課	予防接種事故対策負担金(予防接種再接種費用助成事業)	造血幹細胞移植等の医療行為により、移植前の定期接種で獲得した免疫が低下又は消失した方の再接種にかかる費用を助成し、感染症の予防及び経済的な負担の軽減を図る。	1,050	—	—	★令和5年度新規事業
(2) 不妊や不育症に悩む夫婦に対する支援							
不妊や不育症に関する普及啓発や相談できる体制づくりを推進し、子どもを望む夫婦が不妊治療を受けやすい環境整備を図ります。	子育て支援課	不妊治療支援事業	不妊治療等を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	188,295	60,324	133,227	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)にかかった治療費の一部を助成した。 ・助成件数:174件
	子育て支援課	不育症治療費等支援事業	不育症(妊娠しても、流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう症状)の治療費及び検査費の助成を行う。	1,680	808	2,280	不育症と診断された方が妊娠した場合における不育症治療にかかった費用について助成した。 ・助成件数7件
	子育て支援課	不妊症・不育症支援ネットワーク事業	不妊治療に対する需要の増加に対応するため、福島県立医科大学における不妊治療体制の充実や関係機関のネットワークを構築するとともに、不妊や不育で悩む方々の相談に対応できる体制を強化し、妊娠・出産の希望をかなえる支援体制づくりを推進する。	92,933	88,208	102,138	福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」内に「不妊専門相談センター」を設置し、専門医が不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に対応した。 ・相談件数:20件 ・情報交換会(1回):参加者9名・研修会1回:参加者51名・講習会1回:参加者17名 ・相談会3回:参加者19名

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
(3) 妊娠期からの継続的な支援体制の強化							
市町村の設置する子育て世代包括支援センターが、妊産婦や子育て家庭の個別のニーズを把握した上で情報提供や相談支援を行い、必要なサービスにつなげられるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない母子のサポート体制の機能充実を図ります。	子育て支援課	妊産婦等支援事業 (妊婦連絡票等活用事業)	「妊婦連絡票」等を活用し、市町村と産婦人科医療機関等と協力して、妊産婦等の切れ目のない支援体制を整備していく。	295	139	295	「妊婦連絡票」等の様式を産科医療機関へ配布し、活動状況を調査した。
	子育て支援課	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業(令和4年度) →こども家庭センター設置促進事業(令和5年度)	母子保健(子育て世代包括支援センター)と児童福祉(市町村こども家庭総合支援拠点)の一元的なマネジメント体制の構築を図るうえで必要な整備費等に対して費用の一部を補助する。	121,805	22,058	37,904	2市に対して交付決定。1市で工事完了し、もう1市は計画変更等により令和6年1月の竣工予定となっている。
市町村における乳幼児健康診査の充実と未受診者対策、事後フォロー体制整備が図られるよう支援します。	子育て支援課	子どもの目を守る健診体制強化事業(令和5年度廃止)	3歳児健康診査において視覚検査の屈折検査を導入し、治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療につなげるため、県が市町村の支援をすることで、市町村格差をなくし、子どもの健康を守るための体制を強化していく。		2,869	3,898	3歳児健康診査の視覚検査において屈折検査機器(スポットビジョンクリーナー)未導入の市町村に対し、視覚検査の体制整備を図るため、検査機器を貸し出した。 ・事業参加市町村数 24市町村、屈折検査実施回数 111回
母子健康手帳を活用した妊産婦の歯科健診の普及に努めるなど、市町村において、妊娠期から幼児期までの歯科保健の充実が図られるよう支援します。	健康づくり推進課	子どものむし歯緊急対策事業	震災後に悪化した子どものむし歯を改善するため、検討会や研修会を開催する。また、集団でのフッ化物洗口の有効性を普及啓発し、市町村において実施できる体制を整備する。	6,913	1,047	21,775	県庁及び保健福祉事務所における検討会の開催 6回 保健福祉事務所における研修会の開催 1回 フッ化物洗口を実施する市町村へ事業費の補助の実施 6市町村 普及啓発資材の作成配布 672枚
保健師等による訪問や、家庭訪問型支援団体(ホームスタート等)の活動の利用を促進し、子育て家庭の孤立化を防ぎ、子育ての不安や悩みに対してきめ細かな対応を行います。	子育て支援課	被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業 (子ども健やか訪問事業)	復興公営住宅等に避難生活をしている子どもを持つ家庭を、子ども健やか訪問員が訪問し、生活や育児等の相談に対応して、子育て家庭の不安の軽減を図る。	2,700	445	2,700	復興公営住宅等へ避難生活をしている子どもを持つ家庭を訪問し、生活や育児等の相談に対応して不安の軽減を図った。 訪問件数:実103件、延170件(訪問員34件、職員136件)
	子育て支援課	地域の子育て支援事業 (乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業)	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握等を行う。また、把握した特に支援を必要とする家庭等に対して、養育に関する相談・助言等の支援を行う。	27,234	20,492	28,365	市町村実施事業に対して補助した。 ・乳児家庭全戸訪問事業:48市町村 ・養育支援訪問事業:30市町村
医療機関や学校保健等関係機関との連携を強化することにより、母子に対して切れ目なく支援できる体制づくりを推進します。	子育て支援課	市町村妊娠出産包括支援推進事業	市町村が子育て世代包括支援センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、連絡調整会議、研修及び伴走型相談支援事業等への補助を実施する。	1,328,935	168,328	2,118	・市町村、医療機関、助産師会等母子保健関係機関との連携を強化するために、連絡調整会議を県北、県南、会津保健福祉事務所7回実施。 ・福島県助産師会へ委託し、市町村保健師等を対象とした妊産婦支援に関する研修会を5回実施した。 ・市町村の実施する出産・子育て応援交付金事業に対して費用の一部を補助した。
	子育て支援課	子育て世代包括支援センター機能充実事業(令和5年度廃止)	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を行う体制を整備し、子育て世代包括支援センターの機能を充実させるための事業を実施する。		1,606	4,723	母子健康手帳を配布された妊婦全員と面接を行い、心身の健康状態や生活環境を確認している市町村に対し、面接の際に配布する広報啓発物品の購入、作成、配布に必要な費用の一部を補助している。 ・補助対象 14市町村
(4) 妊娠・出産・子育てに係る正しい知識の普及啓発							
高校生等若い世代を対象に、講演会等を実施し、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を行います。	子育て支援課	妊産婦等支援事業 (妊婦連絡票等活用事業を除く)	各保健福祉事務所に専用電話を設置し、女性特有の健康等に関する相談への対応、産科医療機関と連携し、支援が必要な妊産婦の早期把握などを行う。	1,157	566	1,012	地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施した。 ・女性のミカタ健康サポートコール事業 専用電話相談件数67件

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
II 子育て支援							
1 子育て支援サービスの充実							
(1) 保育の受け皿の整備							
保育所や認定こども園などの施設整備を推進します。	子育て支援課	認定こども園施設整備事業	幼児期の教育・保育環境を整備するため、認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。	14,651	94,939	635,328	6市町7施設の認定こども園の整備に対して補助を行った。
	子育て支援課	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。	744,794	397,692	636,275	4市町4施設の保育所、認定こども園の整備に対して補助を行った。
	子育て支援課	低年齢児受入対策緊急支援事業 (令和5年度廃止)	待機児童の9割を占める低年齢児(0歳～2歳)児の受入体制を強化した施設の増加を図るため、年度当初から配置基準を上回る保育士を配置する施設に対して、保育士加配分の人件費相当額を市町村と折半して補助する。			0	11,850 実績なし。
(2) 保育人材の確保							
指定保育士養成施設の学生への修学資金の貸付けにより、保育士資格の新規取得の機会拡大を図ります。	子育て支援課	保育士修学資金貸付等事業	保育士資格取得のための修学資金や保育士として勤務していない者の再就職のために必要な経費等を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	203,063	243,734	626,886	実施主体である福島県社会福祉協議会において、220名に対して修学資金の貸し付けを行った。
県内保育施設への就職を促進するため、指定保育士養成施設や保育関係団体等と連携して就職説明会を開催するとともに、県内保育施設への就職を希望する県外在住の保育士に対する助成や、経営者等を対象としたセミナーを実施するなど、保育人材の安定的な確保・定着を図ります。 将来の進路を考え始める中・高校生向けに、保育士の仕事の魅力を発信するなど、保育業務のイメージアップを図ります。	子育て支援課	保育人材総合対策事業	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	10,365	5,179	8,556	1 保育人材対策連絡会 1回開催 2 保育実習指導者研修事業 委託先:福島県保育協議会 5回開催(オンライン) 参加者110名 3 養成校における就職説明会(県内) 委託先:福島県社会福祉協議会 1回開催 参加者23名 4 新採用保育士合同研修事業 委託先:福島県社会福祉協議会 2回開催 参加者111名 5 保育士宿舎借り上げ支援事業 補助先:2市 6 県外保育士移住促進事業 委託先:福島県社会福祉協議会 県外在住の保育士に対し、県内保育所での実習や就職活動に要した費用を助成した。対象者5名 7 福島県保育施設等経営者向けセミナー 委託先:福島県社会福祉協議会 2回開催 参加者118名
保育士が途中で辞めることのないよう就業継続支援を行い、また、保育士・保育所支援センター機能を活用しながら、潜在保育士の人材確保に努めます。	子育て支援課	保育人材確保対策事業	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	8,604	8,100	8,630	福島県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等及び保育所等に対して相談及び就労支援を行った。また、就労支援説明会及び保育士就職フェアを開催し人材確保に努めた。 就労支援説明会 7回開催 参加者361名 保育士就職フェア 1回開催 参加者23名
(3) 保育の質の向上							
保育士等向けにキャリアアップ研修を実施し、経験やスキルに応じた専門性の確保を図ります。	子育て支援課	保育の質の向上支援事業	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上、人材確保及び業務効率化並びに幼児教育・保育の質の向上を図るため、各種研修等を実施する。	42,345	48,659	47,064	保育所、認定こども園、地域型保育事業、地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保のため、子育て支援員研修(修了者534名)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者331名)、放課後児童支援員等資質向上研修(受講者416名)、保育士等キャリアアップ研修(修了者2,284名)及び潜在保育士再就職支援研修(参加者15名)を実施した。
認可外保育施設の認可保育所への移行を支援します。	子育て支援課	認可外保育施設運営支援事業	認可外保育施設へ通う子どもの利用料を負担するとともに、認可外保育施設の衛生環境や職員の保育の質の向上を図るための、経費の補助や研修を行う。	4,340	3,044	4,213	6市町9施設に利用児童健康診断費助成や運営支援の補助を行った。 また、認可外保育施設の保育の質の向上のための研修を行い、155名が修了した。 また、幼児教育・保育の無償化による認可外保育施設へ通所している子どもの利用者負担分に係る給付を市町村へ行った。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
保育所等における事故防止のため、巡回指導を行い、安全対策を推進します。	子育て支援課	保育所等安全対策推進事業	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導や安全対策研修を行うなど、事故の未然防止を図る。	8,887	9,633	9,045	巡回支援指導員により認可外保育施設(52施設)について訪問やオンラインにより、安全対策の指導や助言を行った。 また、Web動画配信形式により、事故防止のための研修を実施し、408名が修了した。 通園バス安全管理研修事業については、277名が修了した。
子どもたちが自然体験や集団での遊びなどを通して郷土愛を醸成し、また多様な人間関係を構築できるよう、保育環境の質の向上に取り組めます。	子育て支援課	ふくしま保育環境向上支援事業 (令和5年度廃止→保育の質の向上支援事業の小事業に移行)	質の高い保育を提供することを目的に、幅広い分野の専門家から成る公益社団法人こども環境学会と連携し、保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。	—	5,456	11,371	保育環境向上のためセミナー及びワークショップを実施した。また、13施設に対して補助した。
保育所等に対する福祉サービス第三者評価の受審促進等により、保育の質の向上を図ります。	社会福祉課	福祉サービス第三者評価事業	第三者評価推進会議を開催し、評価基準の見直し等を行うとともに、評価実施体制の確保を図るため、研修を実施する。	543	198	543	第三者評価推進会議を6月に開催(書面)するとともに、評価調査者研修をオンラインで実施した。 評価調査者養成研修 1回開催 参加者4名 評価調査者継続研修 1回開催 参加者8名
(4) 幼児教育の充実及び認定こども園への移行推進							
幼児教育に携わる教員等の資質の向上を図るため、各種研修会を実施するとともに、全ての園種を対象に地区や園で実施している研修会や園内研修を支援し、幼児教育の質の向上を図ります。	義務教育課	幼児教育充実支援事業	小学校教育以降の基礎となる幼児教育の質向上に資する研修への参加及び研修支援を行う。	1,091	421	547	これまでの園内研修支援に加え、人材育成研修への依頼も増え、園や市町村、関係団体のニーズに対応した支援を行った。なお、園内研修への支援は約50回、自治体や団体等への研修支援は約45回実施した。
	義務教育課	ふくしま幼児教育研修センター事業	幼稚園教育要領等の改訂により、幼稚園、保育所、認定こども園全てにおいて、幼児教育段階での資質・能力の育成が求められている。しかし、県内の幼児教育施設における教育・保育の実施状況に差があることから、「ふくしま幼児教育研修センター」を設置し、幼児教育の質の向上を図るとともに、小学校教育との円滑な接続の充実を図る。	10,804	—	—	★令和5年度新規事業
幼稚園の施設や機能を積極的に地域に開放し、子育て支援活動を行う取組や保護者の要請等を踏まえて行う預かり保育の取組を推進します。	私学・法人課	私立学校運営費補助金(一般補助)(幼稚園等子育て支援推進)	私立幼稚園等が行う預かり保育、子育て支援活動に係る経費に対して補助する。	270,160	244,948	270,340	子育て支援活動を行った私立幼稚園等に対し、補助を行った。 学校法人79園、非学校法人2園、合計81幼稚園
教育・保育を一体的に提供できる認定こども園への移行に向けた施設整備を支援します。	私学・法人課	福島県私学振興会貸付金(認定こども園分)	私立学校の施設整備事業等のための資金として、私学振興会が私立学校へ融資する場合の貸付金原資を私学振興会に貸し付ける。	0	0	0	新規貸し付けの実績なし。借換による継続が7法人。 ※予算額等には新規貸付実行枠の金額を記載している。
	私学・法人課	教育支援体制整備事業費補助金	認定こども園において幼稚園教諭免許状の取得・更新等の支援を行っているものに対して補助する。	1,204	24	1,204	幼保連携型認定こども園(移行予定の幼稚園含む)において保育士資格のみを有する者が幼稚園教諭免許状取得に必要な経費に対する補助を行った。 1法人(1認定こども園) 1人
	子育て支援課	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。	744,794	397,692	636,275	4市町4施設の保育所、認定こども園の整備に対して補助を行った。
	子育て支援課	認定こども園施設整備事業	幼児期の教育・保育環境を整備するため、認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。	14,651	94,939	635,328	6市町7施設の認定こども園の整備に対して補助を行った。
(5) 子育て支援の拠点や子どもの居場所づくり							
家庭・地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感・不安感の増大に対応するため、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として地域子育て支援拠点の周知を図ります。	子育て支援課	地域の子育て支援事業	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する市町村事業を支援するために交付金を交付する。	2,926,665	2,457,032	2,817,352	54市町村に対して補助した。
全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、市町村等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援するとともに、新・放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的又は連携による実施を推進します。	子育て支援課	放課後児童クラブ施設整備事業	市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブの整備を促進することにより、児童受入環境の整備推進を図る。	56,671	28,319	67,694	3市町7クラブに対して補助を行った。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
放課後児童支援員として有資格者となるための認定資格研修を実施するとともに、経験年数に応じた研修を開催して、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室に従事する者の質の向上に努めます。	社会福祉課	社会福祉関係職員研修事業	社会福祉行政職員研修、社会福祉施設職員研修、地域福祉従事者に対する研修及び研修に関する調査研究事業を委託し組織的・体系的に実施する。	161	161	161	福島県社会福祉協議会に委託して、研修事業を実施した。 児童厚生員・放課後児童指導員研修(12/12開催 98名受講)
	子育て支援課	保育の質の向上支援事業 (放課後児童支援員認定資格研修事業)	放課後児童支援員として有資格者になるための認定資格研修を実施する。	5,630	6,110	6,209	研修を実施し、331名が修了した。
(6) 多様なニーズに対応した子育て支援サービスの推進							
地域の実情に応じて、延長保育、病児保育やファミリー・サポート・センターなど多様な各種子育て支援サービスが提供できるよう市町村を支援します。	子育て支援課	地域の子育て支援事業	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する市町村事業を支援するために交付金を交付する。	2,926,665	2,457,032	2,817,352	54市町村に対して補助した。
	子育て支援課	病児保育促進事業	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	28,203	12,553	17,027	病児保育の広域利用を実施している施設や市町村を訪問し、現状や課題を把握した。 また、施設を新設する3市町4施設に対して、整備に係る経費を補助した。
	子育て支援課	家庭訪問型子育て支援事業	家庭訪問型の子育て支援を実施する団体の設立支援に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成する。また、子どもやその家族、子育て支援者等を対象に講演会を開催し、ホームスタート事業の周知をはかる。	501	197	501	ホームスタート事業の中核となるオーガナイザーの育成研修と、子どもやその家族、子育て支援者等を対象とした子どもの心身の健康や子育てに関する講演会を、福島県ホームスタート協議会に委託して実施した。 ・研修会 3回開催 受講者3名(3市町村から)
地域子ども・子育て支援事業に従事する者の資質向上及び人材確保のため、子育て支援員や放課後児童支援員などに対する研修会を開催するなど人材育成に努めます。	私学・法人課	教育支援体制整備事業費補助金	認定こども園等が研修会の開催・参加等に係る経費を補助する。	1,800	545	1,800	幼稚園等関係団体が実施する研修の開催費用及び研修に参加する際の経費に対して補助を行った。 7法人(1幼稚園、10認定こども園)
2 子育て家庭の負担軽減と相談・情報提供体制の整備							
(1) 子育て家庭の経済的負担の軽減							
18歳以下の子どもを持つ家庭の負担を軽減するため、子どもの入院及び通院に係る医療費を無料化します。	児童家庭課	子どもの医療費助成事業	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助金を交付する。	3,411,406	3,310,153	3,450,393	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助を行った。 補助先 59市町村
	児童家庭課	子どもの医療費助成事業 (乳幼児医療費助成事業)	乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業に対して補助金を交付する。	714,662	628,290	732,760	乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業に対して補助を行った。 補助先 59市町村
家庭における生活を安定させ、児童の健全な育成を図るため、中学校3年生までの子どもを養育する方に対し、児童手当を支給します。	児童家庭課	児童手当県負担金	0歳から中学校修了までの児童(県負担金対象児童)を養育している者へ児童手当を支給することにより、児童の健やかな育ちを支援する。	3,832,067	3,798,937	3,962,429	0歳から中学校修了までの児童(県負担金対象児童)を養育している者へ児童手当を支給することにより、児童の健やかな育ちを支援した。 交付先 59市町村
原則、3歳から5歳児クラスの幼稚園、認定こども園、保育所等の利用料を無償化します。	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業	市町村が提供する教育・保育の実施について運営費や体制整備への支援を行う。	7,729,684	7,441,825	7,657,008	特定教育・保育施設及び地域型保育事業への給付費等の支給に要する費用を負担した。
	子育て支援課	子育てのための施設等利用給付事業	令和元年10月より実施された幼児教育・保育無償化により、幼稚園、預かり保育事業、認可外保育施設等の利用料を負担し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	859,405	819,271	865,924	新制度未移行の幼稚園、認可外保育施設、預かり保育等への給付費等の支給に要する費用を負担した。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
3人以上の子どもを養育している世帯の保育料の一部を支援し、多子世帯の経済的負担の軽減を図ります。	子育て支援課	ふくしま保育料支援事業	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	88,158	86,090	77,255	保育所等及び認可外保育施設を利用する多子世帯の保育料負担を減免する事業の一部を補助した(35市町村 1,367人)。
	私学・法人課	私立高等学校等就学支援事業	私立高等学校等の設置者が被生活保護世帯等の生徒に対して授業料等の免除を行った場合、免除額等を補助する。	132,072	107,054	118,662	補助対象法人数 21法人(25高等学校)等 対象生徒数 低所得者 311人 中所得者 801人 専攻科の生徒 72人
	義務教育課	被災児童生徒等就学支援事業	東日本大震災等により被災、または、福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒に対し、教育機会の確保を図るため継続的な就学支援等を実施する。	276,157	215,737	306,992	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について市町村に対し補助を行った。 被災児童生徒就学援助事業 27市町村、補助対象者1,665名、補助金額215,737千円。
	高校教育課	高校等奨学資金貸付金(震災特例採用)	能力があるにもかかわらず原子力災害被災地域において被災し経済的に修学困難と認められる生徒に対して奨学資金の貸与を行う。	37,884	19,860	45,336	62件 19,860千円
	高校教育課	福島県奨学資金貸付事業 福島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与事業	能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難と認められる大学生・高校生等に対する奨学資金の貸与、大学入学時の一時金貸与、定時制及び通信制課程の基準収入以下の生徒に対する修学資金の貸与を行う。	349,455	156,140	373,867	高校118件 37,254千円 大学182件 83,190千円 一時金31件 15,500千円 震災特例62件 19,860千円 定時制・通信制課程2件 336千円
	高校教育課	高校等奨学資金給付事業	低所得世帯の高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学資金を給付する。	737,353	544,697	801,868	高校生等のいる低所得世帯に対し、教育の機会均等を図ることを目的とし、授業料以外の教育に必要な経費を支援した。 給付件数:4,420件
	私学・法人課	高等学校等就学支援金	国が実施している高等学校等就学支援金の交付に係る事務を法定受託事務として実施する。	3,178,152	2,868,245	3,119,398	支給対象者が在籍する学校に対して、適切な支援を行った。 R4該当 30校(高等学校18校 専修学校・各種学校12校)
	こども・青少年政策課	こどもの夢を応援する事業(こどもの将来応援事業 ほか)	各種支援制度をまとめたリーフレット・ガイドブックを配布するとともに、支援情報をまとめたポータルサイトを運営する。	3,675	3,334	3,446	①こどもの将来応援事業 ・中学2年生を対象に支援情報を掲載した「将来の夢応援ガイドブック」21,000部を作成・配布 ・令和5年4月から新たに小学1年生になるこどもの保護者へ支援情報を掲載した「子どもの夢応援リーフレット」23,000部を作成・配布 ・支援情報をスマートフォン等から確認できる「将来の夢応援サイト」を運営
	児童家庭課	こどもの夢を応援する事業(未来に進もう!こどもの夢応援事業)	児童養護施設等を退所する児童に対して支援給付金を給付することで、大学等への進学を支援することにより、将来の経済的自立や本県の復興を担う人材育成に寄与する。	21,667	16,807	24,667	児童養護施設退所児童等のうち大学等へ進学した者を対象に、生活給付金を16名に、入学支度金を10名に、臨時給付金を3名に給付した。
	私学・法人課	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	東日本大震災に起因する事情により被災した児童生徒の就学を支援するため私立学校が行う授業料等減免に対して補助を行う。	21,363	18,927	23,459	東日本大震災に起因する事情により被災した児童生徒の就学を支援するため私立学校が行う授業料等減免に対して補助を行った。 対象校数 25校(園)、136人(延べ人数) 【内訳】高等学校 12校、81人 中学校 5校、13人 小学校 2校、7人 幼稚園 1園、6人 専修・各種学校 5校 29人
	社会福祉課	被災地福祉・介護人材確保支援事業	相双地方から県内外の養成校に進学した学生に対する通学費等の貸与	3,335	1,018	3,669	事業実績 ・奨学金貸付決定件数:16件 ・就職支援金交付決定件数:新規職員107件、中堅職員26件 ・相双地方介護人材モデル事業:貸付決定2件
	社会福祉課	会津地方介護人材確保対策事業	会津地方から県内外の養成校に進学した学生に対する通学費等の貸与	2,059	814	2,059	貸付実績人数 : 2人

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
(2) 子育て等に関する相談・情報提供体制の整備							
子育て相談等に関する電話相談や児童相談所等における相談体制、子どもに関する各種サービスなどの情報発信等の充実を図り、保護者が気軽に相談できる場所づくり・体制づくりを推進します。	こども・青少年政策課	児童福祉月間の啓発普及(電話相談窓口カード作成)	児童福祉の理念の普及・啓発を図るため、5月1日から5月31日までを「児童福祉月間」と定め、「子どもの権利条約」の普及・啓発物として悩みごと相談窓口カードの作成・配布を実施する。	265	203	241	主に小学校5年生を対象に、子どもの権利条約の普及・啓発を目的に27,000枚を作成、配布した。
	こども・青少年政策課	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり状態にある本人やその家族の相談先として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、ひきこもりの状態にある本人やその家族を支援することを目的として、ひきこもり家族教室を実施する。	27,440	25,259	30,896	福島県ひきこもり相談支援センターを運営し、ひきこもり本人とその家族からの相談に対応した(委託先:(特非)ビーンズふくしま)。 ・延べ相談件数:852件 ・相談対象となるひきこもり本人の実人数:271人 各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室を開催した。 ・延べ参加人数:246人(31回開催)
	こども・青少年政策課	結婚・子育て応援事業	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	357,999	97,324	200,065	世話やき人登録 104人(R5.3.31現在) ふくしま結婚マッチングシステム「はび福なび」登録者数 1,640人(R5.3.31現在) ふくしま結婚サポーター企業登録数 449社(R5.3.31現在) イクメンセミナー 6回開催 参加者53家族121人 市町村企画事業40市町村 交付決定(うち33市町村へ交付 補助額46,262千円)
	児童家庭課	家庭児童相談室事業経費	児童相談所の各相談室に家庭相談員(3名)を配置し、児童の養育などの問題について相談指導を行い、児童福祉の向上を図る。	7,722	6,923	7,663	各児童相談所に家庭相談員を配置し、児童の養育等に関する相談指導を行い、児童の福祉の向上を図った。
	児童家庭課	児童相談所費行政経費(児童相談所全国共通ダイヤル相談受付業務委託)	児童相談所虐待対応ダイヤルによる夜間・休日の電話相談や、児童虐待に関する通告の対応を外部機関に委託することにより、より適切な初期対応を図る。	13,088	11,880	11,880	夜間・休日の児童虐待通告や子育て相談等に即時に対応し、虐待の予防、早期発見及び早期対応を強化するため、電話対応業務の一部を外部機関に委託した。
	児童家庭課	県中児童相談所整備事業(令和5年度廃止)	相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。	—	285,702	371,066	県中児童相談所の移転改築を進めるため、建築・電気・機械工事を行った。 令和4年11月竣工
	特別支援教育課	特別支援教育センター教育相談事業	子育て相談や養育相談などの電話相談や教育相談を行い保護者が気軽に相談できる体制づくりを推進します。	100	100	100	実相談件数157件、延べ相談件数751件
	児童家庭課	こどもの見守り・自立応援事業(虐待防止のためのSNS相談事業)	援助を必要としている子どもや家庭に対して、子育てへの不安解消を図り、児童虐待の発生予防や早期発見につなげるため、SNSによる相談を外部機関に委託して実施する。	21,665	3,647	9,141	子育てへの不安解消を図り、児童虐待の発生予防や早期発見につなげるため、SNS相談窓口を開設し、対応業務の一部を外部機関に委託した。 令和5年2月1日運用開始
	児童家庭課	こどもの見守り・自立応援事業(児童家庭支援センター運営事業)	専門的な援助を必要としている子どもや家庭が必要な支援を受けることができるよう、心理療法を担当する職員等による専門的な相談を実施する児童家庭支援センターを運営する法人に補助を行う。	44,850	40,958	44,621	県内3か所にある児童家庭支援センターに補助を行い、センターでは子育て相談をはじめ、関係機関と連携し、子どもに関する相談業務や必要な助言などを行い、地域に密着した児童相談支援業務が行われた。
Ⅲ 子どもの健やかな成長と自立							
1 子どもの尊重と生きる力の応援							
(1) 子どもの権利に関する啓発							
「児童福祉月間」の実施や子どもの権利条約を紹介したカードの作成などを通じて、広く子どもの権利尊重に関する啓発を行います。	こども・青少年政策課	児童福祉月間の啓発普及(電話相談窓口カード作成)	児童福祉の理念の普及・啓発を図るため、5月1日から5月31日までを「児童福祉月間」と定め、「子どもの権利条約」の普及・啓発物として悩みごと相談窓口カードの作成・配布を実施する。	265	203	241	主に小学校5年生を対象に、子どもの権利条約の普及・啓発を目的に27,000枚を作成、配布した。
子どもの発達段階に応じて、学校の教育活動全体を通じて人権尊重の意識を高めるよう、人権教育の充実を図ります。	義務教育課	ピュアハートサポートプロジェクト(人権教育開発事業)	県教育委員会が、人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に対し人権教育総合推進地域事業として委託し、当該市町村教育委員会は、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	915	731	1,010	モデル地区として、川内村(子ども園1園、義務教育学校1校(前期・後期))を設置し、家庭や地域との連携に根ざした実践研究、研究公開を行った。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
(2) 子どもの参画の推進							
子どもの権利条約の趣旨を踏まえ、意見表明の機会を提供するなど、子どもの意識・立場に立ち「子どもの視点」を重視した対応を推進するとともに、将来に夢や希望を抱くことができるよう支援します。	こども・青少年政策課	少年の主張大会活動事業	青少年の健全育成を目的とした少年の主張大会を開催するほか、報告書を作成する。	62	42	42	福島県内の中学生を対象に、社会や世界に向けての意見、未来への希望や提案、家庭・学校生活・社会(地域活動)及び身の回りや友達との関わりなど幅広いテーマで発表作品を募集。147校 から9,602点の応募があり、県大会で最優秀賞1名、優秀賞5名、優良賞10名を選出した。最優秀賞1名は、北海道・東北ブロック選考会を経て「国立青少年教育振興機構努力賞」を受賞した。
	地域政策課	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	子どもたちを安心して産み育て、スポーツに親しむ環境をつくるため、サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成を図る。 また、復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出、サッカーの振興を図ることで、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	25,967	25,943	26,086	①県内サッカー裾野拡大推進事業:サッカー体験イベント等 計8回実施 参加者計1,418名 ②ふくしまサッカーチャレンジ塾事業:指導者派遣30回、サッカースクール 5回実施 指導者審判員育成研修会 18回 ③Jヴィレッジ杯事業:サッカー大会 計4回実施 参加チーム 計37チーム
	地域政策課	ふくしまゴルフプロジェクト	(一社)日本女子プロゴルフ協会と県が締結した「福島県と日本女子プロゴルフ協会との『ゴルフ人材育成と地域創生』に係る提携協定書」に基づき、県内全域を対象としたジュニアゴルフ人材の育成、ゴルフを通じた地方創生の実現を図る。	18,114	17,766	18,105	①高校ゴルフ出前講座:計48回 ②スナックゴルフ教室:計6回 ③ジュニアゴルフ塾:計253回 ④指導者養成講習会:計1回 ⑤スナックゴルフ体験イベント:計1回 ⑥全日本小学生ゴルフトーナメントinふくしま:計1回
	地域政策課	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	スポーツに親しむ機会の創出による、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現と、福島の子どもの夢の実現、心と身体の充実を目指す。県内の各プロスポーツチームと連携した事業を実施する。	79,890	49,956	51,074	・ふくしまの心豊かな暮らしづくり推進事業…PR事業 計8回、福島ユナイテッド農業部PR 計10回 ・ふくしまの夢応援事業…子ども向けイベント 計8回 運動教室 計37回実施 ユース等交流大会 計3回実施
	エネルギー課	子どもの夢を応援する「ダイヤの原石発掘トライアウト」(令和4年度)→海外サッカークラブと連携した子どもの夢応援事業(令和5年度)	国内最高レベルの天然芝ピッチを有するJヴィレッジを舞台に、子ども達の夢の実現、心身の成長を後押しするため、海外クラブと連携したサッカーイベントを実施する。	19,957	19,992	19,992	国内最高レベルの天然芝ピッチを有するJヴィレッジを舞台に、海外サッカークラブと連携したイベント等を開催。 ① セレクションイベント 日程:令和4年9月17日～19日 参加者:185名(県内134名、県外51名) ② 小学生向けサッカー教室 日程:令和4年9月18日 参加者:104名 ③ 著名人等(サッカーにゆかりのある人材)の派遣 ・2022サマーキャンプ in Jヴィレッジ(株Jヴィレッジ主催) 講師として、那須大亮氏(元プロサッカー選手)を派遣。 ・第5回JヴィレッジカップU-18(Jヴィレッジカップ実行委員会主催) メント=トロイデンVVVの育成スタッフを派遣。
	こども・青少年政策課	地域の課題に挑もう!こども・若者育成事業	将来の地域の担い手となる中学生及び高校生を対象として、子ども・若者に関する地域課題の解決をテーマにプロジェクト型の探求学習を行い、探求のプロセスを通して自身の多様性に気づき、地域で活躍していく動機付けとすることを旨とする。	3,017	—	—	★令和5年度新規事業
子どもたちの意見・意思を積極的にくみ上げて、それらを施策に反映させる取組を推進するとともに、子どもたちのまちづくりへの参画を通して、ふるさと福島への愛着心を醸成します。	県民広聴室	チャレンジふくしま訪問	県民が復興や地域創生に向けて自ら行動を起こし前に進もうとする新たなチャレンジ活動を実践している現場を知事が訪問し、県民の声を直接聴くことで、施策へ反映させる。年間7回程度	39	39	39	復興や地域創生に向けた取組や新たなチャレンジ活動を実践している団体等の活動現場を知事が訪問し、県民を激励するとともに、県民の声を聴いた。(7団体)
	県民広聴室	県政世論調査	県政の課題等について県民の意識やニーズを調査し、具体的な政策形成等の基礎資料とする。 ・調査時期 7月上旬 ・調査対象 15歳以上の県民 2,000人	2,303	1,738	1,785	具体的な政策形成等の基礎資料とするため、県政の課題等について県民の意識やニーズについて調査した。 調査期間 6/27～7/11、標本数 2,000人、有効回答数1,287(回答率64.4%)、公表11/8
	こども・青少年政策課	チャレンジふくしま 豊かな遊び創造事業(子どもと青年の異世代交流事業)	教育・保育に関心のある学生を募集し、本県が抱える子ども分野での課題等をワークショップやフィールドワークを通して解決策等を検討し、県有施設のアムステルダムパークあたりにおいて、自然環境を活用した親子イベントの企画・運営を実施させる。	2,039	1,934	2,039	保育など教育分野に関心のある大学生が、ワークショップ3回、フィールドワーク2回を通じて親子イベントの企画・運営を行った。 ・参加者数112名(うち、参加児童数46名)
	生涯学習課	震災・原発の経験・教訓、復興伝承事業(ジャーナリストスクール開催事業)	福島県の子供たちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	6,569	5,875	6,346	小学校高学年から高校生を対象に、ふるさと「ふくしま」の未来や良さについて自ら学び、考え、それらを自分の言葉で新聞を作成し、情報を発信するジャーナリストスクールを開催した。 期日:令和4年7月28日(木) 東日本震災・原子力災害伝承館(開校式)、 相双地区(取材) 7月30日(土)～31日(日)1泊2日 場所:郡山自然の家(新聞作成) 8月11日(木) 郡山市立中央公民館(発表会) 受講者数:31人 ジャーナリストスクール新聞発行:57000部 ふくしまの学び実行委員会 3回開催

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
心身の健康増進を確保するため、生活・文化体験、自然体験活動、社会体験活動など地域や学校における様々な体験活動を支援します。	社会教育課	学校教育・生涯学習支援活動(博物館)	原始・古代の技法等を実際に体験することや、本県の歴史文化・民族・自然に関する講座やワークショップを実施することで、学校教育や生涯学習の推進を図る。	554	510	541	地域文化の価値を学び、様々な人が文化的なコミュニケーションを育む場として機能するため、福島県の歴史・文化・自然に関する各種の活動を行った。特に総合博物館としての特徴を活かし、幅広い分野に係る講座やワークショップを開催した。多様な人々が集い、自ら学ぶ場を創出できるよう努めることで、学校教育や生涯学習の更なる推進を図った。 講座・ワークショップ実施回数: 34回 総参加者数: 965名
	地域振興課	子ども・若者“地産地消”プロデュース事業(令和5年度廃止)	県内の子ども等が、地域住民と連携し、地域資源をいかした体験活動などの地産地消プラン等をプロデュースすることで、県内における地産地消を推進するとともに、子どものふくしまへの愛着心の醸成を図る。	—	4,209	5,068	県内の子どもたちが、地域住民の協力を得ながら、ワークショップ等で地域資源について学ぶとともに、PR方法や料理レシピなど地域資源をいかした企画を考え、これらの企画を物産展やイベント等で実践する一連の体験を通して、地産地消やふくしまへの愛着心の醸成を図る取組を実施。 (7) 相馬市立山上小学校による伝統野菜「相馬土垂」を広める取組 ワークショップ等の実施回数 8回 (イ) 磐梯山地域の多様な地域資源を活用した取組 ワークショップ等の実施回数 8回
	社会教育課	教育普及講座(美術館)	美術館の主要な機能である教育普及事業として、子どもから大人、親子を対象とした教育普及講座を開催して、県民の美術に対する知識や技術等の普及を図る。 美術教育に携わる現場の教師達と連携を深めながら、共同で美術体験を生徒達に提供する機会を持つことの重要性に基づき、外部講師による共同ワークショップを開催する。	1,495	981	1,495	美術館の主要な機能である教育普及事業として、子どもから大人、親子を対象とした教育普及講座を開催して、県民の美術に対する知識や技術等の普及を図った。 美術教育に携わる現場の教師達と連携を深めながら、共同で美術体験を生徒達に提供する機会を持つことの重要性に基づき、外部講師による共同ワークショップを開催した。 創作プログラム 10回開催、参加者 136名 学校連携共同ワークショップ 9回開催、参加者 284名
	社会教育課	未来キッズ生き生き事業	被災した子どもやその家族等を対象に、3つの県立自然の家において屋外で運動する機会を提供し、震災の影響で幼少期の外遊びや自然体験活動等の経験が少ない子どもたちに自然体験活動の魅力や伝えずとも、体力・運動能力の向上、心身のリフレッシュ及び健康増進に寄与し、復興や県内帰還、風評被害払拭の一助となるイベントを開催する。	14,263	13,572	14,267	県内外の子どもたち及びその家族等に、アスレチックやカヌー体験等施設のプログラムを通じて、運動の機会を提供した。3自然の家合計で6,230名が参加した。 ・郡山 2,126名(9事業実施) ・会津 2,969名(10事業実施) ・いわき 1,135名(6事業実施)
	社会教育課	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	166,658	98,008	173,177	事業1「ふくしまキッズパワーアップ事業」では小中学校164件に補助を行い、8,347人が豊かな自然体験活動・震災学習を行った。 事業2「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業では、21団体への補助を行い、小・中・高校生が、被災者や避難者との交流、県内外への復興の発信などを行った。
	スポーツ課	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業(輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま)	オリンピック・パラリンピック競技種目をはじめとした関心の高い種目のスポーツ体験教室の開催により、スポーツを楽しみながら、トップアスリートの技能を見たり、これまでの経験を聞く機会を設ける。 子どもたちに笑顔を届け、更なるスポーツ活動への参画を促すとともに、夢や希望を育みながら、未来へ挑戦するきっかけを提供する。	9,833	8,979	9,372	○市町村・スポーツ関係団体(連携促進)セミナーの開催(4/20、60名参加) ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま ・スカイスports教室(5/22 親子73組 146名参加) ・車いす・バドミントン教室(9/4 43名参加) ・スポーツライミング教室(12/4 48名参加) ○スポーツボランティア・レガシー事業(初任者研修等7回 延べ160名参加)
	文化振興課	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地の住民がアートの創作を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島市の未来を担う子どもたちがアート創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島を発信する。	18,402	15,905	18,400	○アートで広げるみんなの元気プロジェクト ・避難者及び避難先地域住民を対象としたワークショップ 7プログラム 計24回開催 ・参加者188名(延べ) ○アートで広げる子どもの未来プロジェクト ・子どもを対象としたワークショップ 9プログラム 計21回開催 ・参加者432名(延べ)
	スポーツ課	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	オリンピック・パラリンピアン等との交流や競技観戦等により子どもたちの夢や希望を育む。	39,507	59,841	82,014	・ドリームミーティング 10月16日(日) 参加者数 197人 Jヴィレッジ ・アスリート交流イベント 11月3日(木) ※あづまの郷ウオークにおいて実施 参加者数 1,500人 あづま総合運動公園 ・アスリート教室 ①12月7日(金) 会津若松市立謹教小学校 56人 ②1月30日(月) 矢吹町立矢吹中学校 160人
	文化振興課	ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業	県内の若い世代を対象に、デジタルツールを活用したメディア芸術をテーマに公募展覧会を開催するほか、特別講義やワークショップを通じてメディア芸術への関心を高め、青少年の文化活動の支援及び人材育成を図る。	14,880	13,941	13,959	(1) 青少年を対象とした「メディア芸術」の公募展覧会 応募作品数: 248点 来場者数: 657名 (2) ワークショップの開催 参加者数: 101名

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
農林水産業体験などを通して社会性や主体性を育むことができるよう、子どもたちの様々な交流活動を支援します。	林業振興課	木とのふれあい創出事業	子供たちに木材によるものづくりを学習、体験する機会を創出することで、森林、林業、木材産業に対する理解の向上を図る。	9,021	5,774	6,356	・96校に木工工作用資材を配布し、18回の出前講座を実施した。 ・木育を担う人材を育成するため、木育インストラクター養成講座を開催した。(受講数19名) ・幼児の木に触れる機会の創出のため、木製遊具貸し出しモニターを実施した。(14施設)
	森林計画課	森林とのきずな事業	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めつつ、森林づくりの意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と、森林づくり活動の推進に取り組む。	13,011	12,646	12,978	・一般県民を対象に、森林林業に関する取組等、森林環境に関する情報を発信した。 ・森林環境情報パンフレット作成配布 20,000部 PR下敷き 10,000枚 県産材コースター 400個 ・大学等におけるサークル活動など、グループによる森林に関する自己学習を支援した。 ・大学生グループ 6グループ ・森林認証制度の取得等に係る費用に補助金を支出した。 9事業体
	森林計画課	森林学習フィールド整備事業	森林環境の重要性や林業の役割についての学習の場を提供するため、安全かつ利用しやすいフィールドの整備を行う。	7,500	6,272	7,000	県民の森における森林整備を行い、県民が安全に森林とふれあい・学習するためのフィールドを整備し、利用者の安全確保を図るとともに、森林・林業への理解の促進につながった。 実施内容:森林整備 1.13ha
	森林計画課	森林環境交付金事業(森林環境基本枠)	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成や森林整備等による森林環境の保全に資するため、全ての市町村が創意工夫を凝らし、地域の実情に合ったきめ細かな次の事業を展開する。 1 森林(もり)づくりへの県民参画の推進 2 森林の適正管理の推進 3 小中学生を対象とした森林環境学習の推進 4 森林整備の推進	202,717	194,620	204,858	59市町村が、交付金を活用した取組を実施。 このうち森林環境学習の取組は59市町村が実施し、小学校275校、中学校92校、合計367校において、森林自然観察や木工クラブ体験などが行われた。
	農村振興課	「ふくしまの農育」推進事業	農村地域での体験活動とおとして、農地と土地改良施設への理解を深めるとともに、豊かな感性と深い見識を持った子どもたちを育てる。	3,724	1,959	3,891	・県内の2カ所2小学校で農作業体験等を行った。 ・小・中学生を対象に県内3箇所において、工事現場見学会を行った。 ・県内7小学校で水田や水路等の生きもの調査を実施した。
	農村振興課	水土里を育む普及促進事業	農村地域や農業用施設を題材にした体験学習や広報イベント等を推進する。	1,420	1,333	1,400	・6地区(実施主体:4土地改良区、1町、1小学校)で行われた農業用施設等を題材にした施設見学や学習会開催等を支援し、小学校20校が参加した。
	農業担い手課	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業(教育機関と連携した就業促進事業)	本県農業の成長産業化を支える担い手を確保していくため、農業士や農業法人等の地域農業者と連携し、農業関連高校や小中学校等の若い世代に対して本県農業の魅力を伝え、仕事としての農業への理解と関心を醸成させる取組を実施する。	3,338	2,016	3,338	【R4年度の事業名:ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業(教育機関と連携した農業の魅力体験事業)】 ・農業関連高校等の学生を対象に、農業への理解醸成と就業意欲の向上を図るため、農業体験や地域の農業者との交流等を実施した。 実施学校11校 延べ440人
環境教育の充実を図るほか、豊かな自然環境の中における環境学習を推進します。	自然保護課	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	県内の小・中学生を対象に、尾瀬国立公園特別保護地区内で行う質の高い環境教育に対し助成をすることで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	16,647	16,433	20,424	17校 690名 参加
	河川整備課	河川海岸改良費(ふなっこふるさと川づくり事業)	それぞれの河川が持つ、あるいは持っていた特性の保全や再生。河川を舞台とした地域の活動を支援するため、環境や生態系配慮した河川整備を実施する。	107,000	72,949	75,000	河川環境の保全・再生のため、魚道工や親水護岸施設整備を実施した。 江花川で魚道工1基完了。田付川、木戸川で親水護岸施設整備を実施。
	環境共生課	せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	1,885	5,191	6,212	多くの県民に水環境を保全する意識を高めてもらうため、せせらぎスクール実施団体に教材を提供するとともに、せせらぎスクール指導者養成講座を実施した。 ・せせらぎスクール参加団体へ教材を提供し、49団体(延べ2,086名)参加。 ・須賀川市(5月29日)、いわき市(6月12日)、郡山市(7月24日)の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、延べ44名が受講。
	生活環境総務課	環境教育等推進事業(環境教育副読本作成事業)	小学5年生を対象とした環境教育に関する副読本を作成し、学校等での活用供することで、環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	1,799	4,767	5,017	環境問題に関する理解の促進を図り、持続可能な社会を実現するため、環境教育副読本を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配布した。
	環境共生課	みんなで実現、ゼロカーボン福島宣言事業(ふくしまゼロカーボン宣言(学校版))	学校が二酸化炭素排出量の削減目標や重点的に取り組む項目などを自ら定め、省資源・省エネルギーを実践する。	2,000	12,107	16,271	県が提示したメニューから実施する内容を選択して参加する「ベーシック編」と、福島議定書事業と同様に二酸化炭素削減量の目標を定めて取り組む「アドバンス編」を学校に取り組んでもらうことにより、省エネや環境保全活動等を促進した。 令和4年度参加数:336校(うち、優秀な取組を行った50校を表彰)

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
環境教育の充実を図るほか、豊かな自然環境の中における環境学習を推進します。	環境共生課	エコセタ事業(令和4年度) →みんなで実現、ゼロカーボン福島宣言事業(森林から学ぶエコ活動事業)(令和5年度)	保育園・幼稚園等を対象に、イベントの中で森林の大切さを学び、園児等の環境意識の啓発を行うとともに、家庭への啓発効果の普及を図る。	4,647	3,561	3,765	保育園・幼稚園等を対象に、エコに関する願いごとを考えるセタイベントの開催を支援し、園児等の環境意識の啓発とあわせて、家庭への啓発効果の普及を図った。 参加数 県内幼稚園等103園 参加園児 5,779名 もりの案内人派遣 20園 参加園児 322名 エコセタin県庁 1園 参加園児 8名
	環境共生課	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	環境創造センター交流棟施設の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。	373,286	730,469	763,076	「教育・研修・交流」の取組として、小学校団体見学の受入及びセンターの取組を広く周知するイベントや環境に重きを置いた参加型のイベントなどを行った。 令和4年度コミュニティ福島来館者数 71,771人(内オンライン利用 4,374人) 小学校来館数 213校 9,364名 5/1 コミュニティフェスティバル in G.W. 591名 コミュニティ福島ナイトミュージアム ①7/29 106名 ②8/5 97名 ③9/30 86名 8/7 ふくしまヒーローズ 2,470名 9/24 コミュニティフェスティバル in Autumn 670名 10/16 周遊イベント「未来からの願い」 1,590名 また、福島復興を担う人材育成のため、小学生向け及び中学生向けの科学講座「コミュニティサイエンスアカデミア」をそれぞれ開設した。 受講生 小学生向け 39名 中学生向け 14名 さらに、高校生以上を対象とした「コミュニティSDGsアカデミア」を実施した。受講生28名 加えて、更なる情報発信等に向け、コミュニティ福島展示室の更新を行い令和5年3月にリニューアルオープンを実施した。
	環境共生課	ふくしまエコライフ絵はがきコンテスト(令和5年度廃止)	小学生、中学生、高校生を対象に、地球にやさしい生活をテーマにした絵はがきコンテストを開催し、児童・生徒の環境意識の啓発を図るほか、優秀作品を用いたカレンダー等を作成するとともに展示会により地域に向けた啓発活動を実施する。	—	2,229	3,662	小、中、高校生を対象に、環境に負担をかけないライフスタイルの普及啓発を図るため、地球に優しい生活をテーマにした絵はがきを募集し、優秀作品を表彰した。 応募数 128校、3,005点 入賞作品 66点
	環境共生課	みんなで実現、ゼロカーボン福島宣言事業(環境活動スタート事業)	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象に、青少年の省エネ意識啓発と省エネに向けて主体的に考えて行動する人材の育成のため、環境問題に関する専門家等の講師派遣を行う。	3,322	1,442	3,245	青少年の省エネ意識啓発を図るため、中学校・高等学校へ環境問題に関する専門家等の派遣し、地球温暖化に関する講演を行った。 参加校 7校
	森林計画課	子ども里山教育支援事業	子どもたちに身近な里山を学びながら森林づくり活動を行う機会を増やすため、幼稚園等への支援を行う。	9,870	10,684	10,777	幼児を対象に、森林への関心や親しみを深める効率的な手法を検討するため、幼稚園において森林の教室を実施したほか、有識者による検討会を3回開催した。
(3) 子どもたちの健全な育成のための環境づくり							
子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、青少年健全育成条例の適正な運用を図るとともに、家庭・学校・職場・地域と連携して青少年健全育成県民総ぐるみ運動を推進します。	子ども・青少年政策課	青少年健全育成県民総ぐるみ運動	青少年の健全育成や非行防止について、より効果的に周知するとともに、青少年を社会全体で育む機運を醸成するため、学校の夏休み期間である7～8月に焦点を合わせ、青少年健全育成県民総ぐるみ運動を展開する。	238	99	251	福島の将来を担う青少年が心身ともに健やかに成長することを願い、「生かそう、きずな。未来のために!」のスローガンの下、7月から8月の2ヶ月間にわたる青少年健全育成県民総ぐるみ運動を行った。 リーフレット作成配布 10,000枚
	子ども・青少年政策課	青少年健全育成指導及び社会環境実態調査	青少年健全育成条例の適正な運用を図るため、有害環境の実態調査及び関係業界に対する指導を行う。	1,156	585	1,179	社会環境実態調査を通じて青少年を取り巻く有害環境の実態把握に努めた。 (自動販売機33台、書店・コンビニ等72店、携帯電話ショップ等45店)※携帯電話ショップ等については、青少年健全育成条例の改正に基づき、令和元年度から新たに実施。
	子ども・青少年政策課	青少年健全育成に係る知事表彰等	青少年健全育成条例に基づき、青少年又は青少年団体等でその活動が他の模範であるものを表彰し、青少年健全育成の意識の高揚を図る。	170	132	170	活動が他の模範であると認められる青少年又は青少年の団体並びに青少年の健全な育成のために積極的に活動し、その功績が特に顕著であると認められる個人又は団体を表彰した。被表彰者・団体 青少年団体 2団体 青少年育成者 8名 青少年育成団体 3団体
	子ども・青少年政策課	青少年会館運営費補助事業	本県における青少年健全育成の中核を担う福島県青少年会館の円滑な運営を図るため、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構に対し、運営費及び施設修繕費用の一部を補助する。	35,066	21,082	21,382	青少年の研さん及び活動の場として福島県青少年会館を管理・運営し、会館を青少年に関する集会、宿泊、その他の用に供するとともに、青少年に関する講演会及び研修会などを開催した。
スマートフォンやインターネットに接続できるゲーム機など情報通信機器の活用にあたって、インターネット上での誹謗中傷やいじめ、SNS利用に起因する犯罪被害等の問題につながることも踏まえて、情報モラル教育を充実させるとともに、情報リテラシーを育成します。	子ども・青少年政策課	子どもインターネット安全安心環境整備事業	インターネット上の有害情報から子どもたちを守るため、県青少年有害環境対策推進連絡会議(携帯電話会社、PTA関係者、警察本部、教育庁等が出席)を開催するなどして、子どもたちのメディアリテラシー(情報活用能力)の育成及びフィルタリング利用の啓発活動などを推進する。	0	0	0	「県青少年有害環境対策推進連絡会議」を令和4年5月に開催し、関係機関との情報共有など連携を図った。また、福島県青少年健全育成条例に基づくフィルタリング普及に関する携帯電話事業者等の義務の履行確認のため、県内の携帯電話ショップ等に対する立入調査を実施(令和4年度は45店舗)し、フィルタリング普及に関する指導や啓発活動を実施した。
	子ども・青少年政策課	子どもを守る情報モラル向上支援事業	家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システムを開発、運用する。	3,960	36,065	36,080	「ふくしま情報モラル診断システム」を外部委託して開発し、県内小中学校、高校、特別支援学校を対象として、令和5年4月から運用開始となった。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
スマートフォンやインターネットに接続できるゲーム機など情報通信機器の活用にあたって、インターネット上での誹謗中傷やいじめ、SNS利用に起因する犯罪被害等の問題につながることも踏まえて、情報モラル教育を充実させるとともに、情報リテラシーを育成します。	義務教育課	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育を通じ、児童生徒の臨機応変に対応し未来を切り拓く力や、SNS等のトラブルに巻き込まれない判断力等、情報活用能力を育成する。	25,799	17,910	25,799	「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」においては、実践協力校14校の管理職や担当指導主事を集めて行う運営協議会を3回(4月・5月・1月)実施した。また、県内7地区の小・中学校の担当を集めて行う地区別研究協議会を2回(1回目は8月～11月、2回目は12月～2月に県内7地区で)実施した。さらに、実践協力校14校において公開授業研究会を(9月～12月 ※1校臨時休業により中止)実施した。 「次世代のためのメディアリテラシー育成事業」においては、情報モラル教育研究校12校の管理職や情報モラル教育担当、担当指導主事を集めて行うふくしま情報モラル協議会を4回(4月・7月・11月・2月)実施した。また、情報モラル教育研究校12校において校内授業研究会を(7月～1月に2回ずつ)実施した。
(4) 不登校やひきこもり状態等の子どもへの支援							
不登校やいじめ、ひきこもり状態にある子どもを支援する関係機関のネットワーク化を図り、方部ごとに連絡会議を開催するなど情報を共有するとともに、子どもに関わるあらゆる相談に応じ、一人一人の状況に応じた総合的・継続的な支援を行います。	こども・青少年政策課	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり状態にある本人やその家族の相談先として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、ひきこもりの状態にある本人やその家族を支援することを目的として、ひきこもり家族教室を実施する。	27,440	25,259	30,896	福島県ひきこもり相談支援センターを運営し、ひきこもり本人とその家族からの相談に対応した(委託先:(特非)ビーンズふくしま)。 ・延べ相談件数:852件 ・相談対象となるひきこもり本人の実人数:271人 各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室を開催した。 ・延べ参加人数:246人(31回開催)
不登校やひきこもり状態にあるなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年のための居場所づくりなどに取り組み、進学や就労などの社会的自立に向けた支援を行います。	私学・法人課	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(教育相談体制の整備))	スクールカウンセラー等を配置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対し補助を行う。	6,000	4,570	6,400	スクールカウンセラー等を設置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対して補助を行った。 9法人、12学校に補助
	義務教育課	ピュアハートサポートプロジェクト(学校教育相談員設置事業)	いじめや不登校問題等を解決するため、教育センターに学校教育相談員を配置し電話相談に応じる。	2,801	2,662	2,793	教育センターに学校教育相談員を2名配置し、いじめ問題や不登校、体罰などの電話相談を実施した。
	義務教育課	ピュアハートサポートプロジェクト(子ども24時間いじめ電話相談)	いじめ・不登校などのさまざまな問題の対策として、安全で確実に電話相談を遂行できる団体を公募し、相談事業を委託する。	8,196	7,257	8,724	いじめ専用フリーダイヤル「子ども24時間いじめ電話相談」を実施した。
	児童家庭課	福島県いじめ問題調査委員会の設置	知事が県立学校又は私立学校において発生したいじめ問題による重大事態についての調査報告を受け、必要と判断した場合に再調査を行う。	5,129	0	5,129	令和4年度においては、いじめ問題調査委員会を設置する事案が発生しなかった。
	高校教育課	ピュアハートサポートプロジェクト(生徒指導アドバイザー派遣事業・いじめ問題対策委員会事業・スクールカウンセラー派遣事業・生徒の心のサポートのための学習支援事業・SNSを活用した子どもの心サポート事業)	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	120,917	104,043	120,140	いじめの問題解消と未然防止、不登校等の学校不適応問題の解決に加えて東日本大震災、原発事故被害によるストレス、不安に対して心のケアを行う目的でスクールカウンセラーが派遣された(高校84校)。 多様な問題に直面している児童生徒を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置した(7教育事務所22名、31市町村34名)。
	私学・法人課	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行う。	21,939	20,545	21,939	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校:52校・園、派遣回数:572回、派遣時間:2,897時間、派遣スクールカウンセラーの人数:23人
	義務教育課	不登校・いじめ等対策推進事業	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの強化、充実を図る。	7,863	5,032	5,876	生徒指導の悉皆研修である域別シンポジウムを7地区で実施。集団になじめない子どもたちのための居場所として県内20校にSSRを設置。推進校3校によるいじめ防止ラウンドテーブルをオンラインにより開催。東京大学先端科学技術研究センター中邑賢龍氏及び専門スタッフに学術指導を依頼し、学校外の学びの場における体験プログラム、オンライン保護者相談会、教員研修を年2回実施。適応指導教室のない4つの市町村に5名の学習サポーターを派遣。
学校・家庭・地域等が連携して、いじめや不登校の防止及び早期発見に取り組むとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等専門家の配置や「いじめ110番」等専用ダイヤルの運用などにより、専門的なアドバイスをを行います。	こども・青少年政策課	少年センターとの連携	県内10市の少年センターで構成する連絡協議会との連携を図る。	5	0	10	少年センターが主催する連絡協議会、東北6県持ち回りでブロック会議は新型コロナウイルス感染症の影響のため、書面開催となった。
	県民サービス課	少年相談事業	いじめ110番での相談受付	88	87	88	○ いじめ110番(いじめ相談専用ダイヤル)少年や保護者からのいじめに関する相談。令和4年相談実績31件(少年1件、成人30件) ○ ヤングテレホン(少年相談専用ダイヤル)少年や保護者が抱えている不安や悩み事についての相談。令和4年相談実績126件(少年100件、成人26件)

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
学校・家庭・地域等が連携して、いじめや不登校の防止及び早期発見に取り組むとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等専門家の配置や「いじめ110番」等専用ダイヤルの運用などにより、専門的なアドバイスを行います。	少年女性安全対策課	少年サポート事業	「非行少年を生まない社会づくり」を目指し、地域社会が一体となって少年の非行防止・健全育成のため、①少年の規範意識の高揚を目的とした社会参加活動②少年ボランティアの育成活動③立ち直り支援少年による伝統工芸の体験活動を行う。	685	348	686	中高生を主体として、地域における環境美化活動や非行防止キャンペーン等の社会参加活動及び非行少年の立ち直り支援活動としての農業活動など様々な活動を実施することにより、少年の規範意識の醸成に努めた。 ※県内19署において実施「非行防止キャンペーン」「食育活動」「スポーツ活動」「環境美化活動」「農業体験活動」「ふれあい活動」「生産活動」「非行防止活動」等 実施回数 48回 参加者人員 1,353(うち少年719人)
犯罪等による被害者や遺族に関わりあいのある民間団体、行政、司法機関、教育機関、各種法人等で構成された「福島県被害者等支援連絡協議会」を設置し、相互に連携、情報交換等しながら、犯罪等により被害を受けた子ども・若者に対する支援を進めます。	県民サービス課	福島県被害者等支援連絡協議会の運営	福島県被害者等支援連絡協議会の運営	85	29	89	令和4年度福島県被害者等支援連絡協議会総会を開催し、前年度の活動状況報告、今年度の活動計画の承認を得るとともに、被害者遺族講演等聴講の研修や、死傷者多数事案発生時の想定事例に基づく事例検討を実施し、関係機関団体等との連携協力の必要性、被害者支援の重要性について、より深い理解の浸透に努めた。
2 教育の充実							
(1) 豊かなこころの育成							
「ならぬことはならぬ」という会津藩校日新館の教えが大切にされてきたように、子どもたちの規範意識の向上や豊かなこころの育成のため、また、震災を踏まえていのちの尊さや家族の絆などを考えさせるため、学校の教育活動全体を通して道徳教育の充実を図ります。	義務教育課	ピュアハートサポートプロジェクト(道徳教育総合支援事業)	学習指導要領の趣旨を生かした道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、学校・地域の実情に応じて主体的に行う道徳教育に関する多様な取組みに支援を行う。	7,886	6,348	7,886	震災を経験した本県だからこその視点と学習指導要領の趣旨に基づくという2つの視点で、研修会や協議会の充実を図った(7地区で地区別推進協議会を開催)。教職員、保護者、地域住民を対象にしたリーフレットを定期的に発刊した。(12月、3月発行)。
	社会教育課	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思い、震災からさらなる復興を願った「ふくしま」の思いや震災を乗り越えてきた気持ちを十七字で表現した作品を県内外から募集する。	1,550	1,481	2,286	・作品募集期間…【県内】令和4年6月13日～8月31日 【県外】令和4年6月13日～9月7日 ・部門…絆部門、ふるさと部門 ・応募数…42,635組(85,270名)が参加した。 ・応募作品の中から優秀作品を表彰し、社会教育課HPやtwitter、Noteなどで広報活動を行った。
子どもたちが震災後改めて地域の魅力やすばらしさを再発見できる取組や、文化財や伝統文化等の文化的資源に触れる機会の充実などを通して、ふるさと福島を愛するところを育みます。	森林計画課	ふくしまの森林文化継承事業(ふくしまの森林文化継承事業)	ふくしまの森林文化を継承していくため、地域に根ざした森林文化を記録し公開するとともに、一般県民を対象とした体験イベントを開催する。	12,629	4,915	6,389	福島県民を対象に、森林文化の継承を目的とし、森林を守り育てる意識の醸成を図るため、下記取組を実施した。 森林文化に係る記録映像 2本作成 里山を題材とした森林文化体験イベント 2回開催
	文化振興課	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(追加)	震災により被災した民俗芸能等の継承・発展のため、担い手の意欲を高める公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体に専門家を派遣するなどの各団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	20,329	18,997	20,324	・県内2箇所で開催を実施：参加16団体(観客数：計2,130名) ・披露の様子を撮影した動画を県公式YouTubeに掲載(合計1,490回再生) ・民俗芸能団体への専門家の派遣などの総合的な支援を適宜実施
生涯にわたる望ましい読書習慣を形成させるために、また、知的活動やコミュニケーションなどの基盤となる言葉に関する能力の育成を図るため、学校図書館と公共図書館の連携を促進するなど、家庭・地域・学校等の連携による子どもの読書活動を推進します。	社会教育課	ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト	学校や図書館等で活躍できる読書ボランティア等の人材育成や資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもの読書活動を推進し、子どもたちの豊かな心や生きる力の育成を図る。また、乳幼児期から思春期に至る切れ目のない読書活動の推進により、生涯にわたる望ましい読書習慣の形成を目指す。	3,114	1,372	3,114	(1)読書活動推進事業 子ども読書活動推進会議 2回開催 (2)読書活動支援者育成事業 各地区1回開催 328名参加 (3)発達段階に応じた読書活動の推進事業 参集9月猪苗代55名 オンライン12月174名 (4)情報発信プロジェクト(ビブリオバトル) ・地区予選会発表者46名、観戦者259名 ・決勝戦 中学生10名、高校生5名 観戦者118名
専門性を有するカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置や教員の教育相談技法を高める研修の充実を図るとともに、関係機関との連携を密にして、子どもたちの悩みに対応できる相談体制の整備を推進します。	義務教育課 高校教育課	ピュアハートサポートプロジェクト	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	817,065	756,433	820,085	いじめの問題解消と未然防止、不登校等の学校不適応問題の解決に加えて東日本大震災、原発事故被害によるストレス、不安に対して心のケアを行う目的でスクールカウンセラーが派遣された(小学校130校、中学校202校、高校78校)。 多様な問題に直面している児童生徒を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置した(7教育事務所22名、31市町村34名)。
	私学・法人課	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行う。	21,939	20,545	21,939	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校：52校・園、派遣回数：572回、派遣時間：2,897時間、派遣スクールカウンセラーの人数：23人
	私学・法人課	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(教育相談体制の整備))	スクールカウンセラー等を配置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対し補助を行う。	6,000	4,570	6,400	スクールカウンセラー等を設置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対して補助を行った。 9法人、12学校に補助【再掲】

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
(2) 健やかな体の育成							
ふくしまっ子児童期運動指針や県独自に開発した運動身体づくりプログラム、遊び力育成プログラムを広く普及し、生活の中で運動量を増やす取組を進めるとともに、幼児期から体を動かすことを楽しみながら運動習慣の定着を図ります。	健康教育課	児童生徒の体力向上推進事業	児童生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会を行うとともに、児童生徒の運動する意欲を高め、運動の習慣化を目指す。	258	0	286	(事業なし:本事業は、まず国が開催する実技研修会の受講者が、県内各地方代表者に伝達研修し、さらに各地方代表者がそれぞれの方部で伝達研修を行うものであるが、国の研修会が新型コロナ感染拡大防止のため中止となったことから、事業が中止となった。)
	こども・青少年政策課	チャレンジふくしま 豊かな遊び創造事業 (ふくしまっ子遊び力育成事業)	県と包括連携協定を結んでいるこども環境学会の協力により作成した「ふくしまっ子遊び力育成プログラム」の普及促進を図るため、指導者向けセミナー及び親子向け体操イベントを実施する。	17,274	17,049	17,274	外部への委託により、指導者向けセミナー2回及び親子向けイベントを4回実施した。
指導者の育成、効果的な指導方法の検討及び普及など、子どもたちの体力向上の取組を推進します。	健康教育課	児童生徒の体力向上推進事業	児童生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会を行うとともに、児童生徒の運動する意欲を高め、運動の習慣化を目指す。	258	0	286	(事業なし:本事業は、まず国が開催する実技研修会の受講者が、県内各地方代表者に伝達研修し、さらに各地方代表者がそれぞれの方部で伝達研修を行うものであるが、国の研修会が新型コロナ感染拡大防止のため中止となったことから、事業が中止となった。)
各種競技において、国際大会や全国大会で活躍できる選手を育成する取組を推進します。	スポーツ課	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	114,046	113,074	116,009	「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図った。 ・国体強化支援事業 38競技 実施 ・リアライズスポーツ強化指定事業 3競技 実施 ・拠点スポーツ支援事業 8競技 実施 ・ジュニアアスリート強化指定事業 34団体 実施 ・ネクストアスリート支援事業 22名指定 ・リーディングコーチ養成事業 14名指定 ・冬季国体強化支援事業 3競技 実施 ・ふくしまシャイニングスタープロジェクト オリンピック競技2団体支援、パラリンピック競技 24名参加 各種事業を通じて障がい者が身近な地域で積極的に運動・スポーツ活動が行える環境整備を推進するとともに、県内の各競技団体及び将来的な活躍が期待される次世代アスリートへの支援により、県内競技力の向上に寄与した。 ※新型コロナウイルスの影響により全体的に事業規模縮小
	スポーツ課	障がい者スポーツ振興事業(障がい者スポーツ振興育成事業)	東京2020パラリンピックの開催等を契機としながら、障がい者の積極的なスポーツ活動を通じた社会参加・自立の促進、障がい者スポーツの振興・育成を一体的に推進し、障がい者が日常的にスポーツに親しむ文化の創出、豊かなスポーツライフの創造を図る。	11,736	9,603	11,736	○「運動導入教室」の開催 障がいがある方が運動・スポーツを始めるきっかけとなる機会を提供するとともに、医師・スポーツ障がい予防・補装具製作等に関する相談・指導を行った。 ・開催時期:令和4年4月～令和5年3月 ・開催場所:福島市、郡山市 ・実施回数:全97回実施 ・参加者数:延393名参加 ○「種目別スポーツ教室」の開催 障がいがある方が運動スキルを楽しく身につけ、得意分野を発見できるよう幅広い種目のスポーツ教室を開催した。 ・開催時期:令和4年4月～令和5年3月 ・開催場所:県内各地 ・実施回数:全62回実施(全9種目) ・参加者数:延759名参加 ○各障がい者スポーツ大会支援事業 県内の各競技団体が開催する大会の経費を支援した。 4大会の開催費用を助成した。 ○ふくしまネクストアスリート支援事業 本県にゆかりがあり、本県障がい者スポーツの発展の一翼を担う次世代アスリートを指定し、選手が行う強化活動に要する費用を支援した。 ・20名を「ふくしまネクストアスリート」として指定し、うち9名の活動を支援 ○障がい者スポーツ指導員育成支援事業 (各種資格取得のための支援) 令和4年度公認障がい者スポーツトレーナー養成講習会(1次及び2次)を受講したトレーナー1名に助成 ○国体競技強化支援事業 2競技団体の強化活動に対し支援
「生き抜く力」の基盤となる健全な心身の育成に不可欠の自然体験活動などの体験型の活動を推進します。	社会教育課	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	166,658	98,008	173,177	事業1「ふくしまキッズパワーアップ事業」では小中学校164件に補助を行い、8,347人が豊かな自然体験活動・震災学習を行った。 事業2「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業では、21団体への補助を行い、小・中・高校生が、被災者や避難者との交流、県内外への復興の発信などを行った。
生涯にわたって健康を保持増進できるよう、また、放射線や健康課題等の学習を通じて、正しい知識やそれに基づく判断力を身につけられるよう、家庭や地域、学校医や関係機関との連携を図り、学校教育活動全体で健康教育を推進します。	健康教育課	学校すこやかプラン	児童生徒の現代的健康課題を解決するため、地域の保健関係機関、保護者等との効果的な連携を図り、支援体制の整備充実や健康教育担当教員の資質向上のため研修会を行う。	1,770	167	537	健康教育推進者研修会を3会場で実施(参加者:341名)。
	健康教育課	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等により子どもの体力低下や肥満の増加など児童生徒の将来における健康リスクが増加したことから、学校と家庭が連携し、将来にわたり自ら健康課題解決に積極的に取り組めるよう健康マネジメント能力を育成するなど、望ましい運動習慣や食習慣を形成する事業を展開する。	31,831	7,095	8,935	・自分手帳発行・配布 14,264冊 ・健康教育専門家派遣 37件(13人派遣) ・健康マネジメント支援委員会 2回開催 ・小学生を対象とした「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」 長なわ:158校(646チーム)、短なわ:3,856人

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
(3) 確かな学力の育成							
小中学校においては、学校と家庭が連携して学習習慣の確立を図るとともに、学習指導の更なる改善に努め、高等学校においては、生徒一人一人の進路希望を実現するため、高度な知識・技能の習得とその活用能力向上を図るなど、子どもの発達段階に応じた学力向上の取組を推進します。	義務教育課	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	一人一人の学力を確実に伸ばす観点に立ち、本県児童生徒の学習内容の定着度や学力の伸びを把握するとともに、学習に対する意識や生活の様子などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	89,483	77,273	77,745	県内の小学校4年生から中学校2年生を対象に、令和4年4月13日に第3回ふくしま学力調査を実施した。ふくしま学力調査の特長は、一人一人の学力の伸びが見えることであり、昨年度の調査結果と比較して学力の伸びを見ることができた。 ○参加学校数 ・小学校(義務教育学校前期課程及び県立特別支援学校小学部を含む)402校 ・中学校(義務教育学校後期課程及び県立特別支援学校中学部を含む)215校 ○参加児童生徒数 ・小学校(義務教育学校前期課程及び県立特別支援学校小学部を含む)40,645名 ・中学校(義務教育学校後期課程及び県立特別支援学校中学部を含む)27,484名
	義務教育課	ふくしまの学校キ拉里学力向上推進事業(令和4年度)→授業の魅力化応援プロジェクト事業(令和5年度)	小・中学校の学力向上に向け、少人数教育の推進や小学校における教科担任制の推進を行っている。推進に当たっては、ふくしまの授業スタンダードや家庭学習スタンダードを基軸とし、リーディングスキルを視点とした授業づくりや指導主事による学校訪問、オンライン研修等を実践することで、教員の指導力向上や教員同士が学び合う環境を醸成できるようにする。また、研究実践校による実践発表会(ふくしま教育創造コンソーシアム)を設け、成果等の情報を共有することで他校への波及を図る。	4,063	5,637	8,507	・算数・数学科担当指導主事による支援訪問 訪問回数154回、訪問校59校 ・オンライン研修会 実施回数10回、参加延べ人数263人 ・外国語推進リーダー29人を加配教員として配置し、質の高い授業を提供した ・AI時代を生き抜く読解力向上事業 モデル学区公開授業研究会を3地区で開催。モデル学区のない4地区では研修会を実施 研究指定校20校の児童生徒及び教員1672名がRSTを受検。
	高校教育課	オールふくしま学力向上推進事業(令和4年度)→ふくしま高校生学びの変革支援事業(令和5年度)	成績上位層や学ぶ意欲の高い生徒を対象とした企画を実施し、資質・能力の伸長及び難関大学受験に対応できる学力の向上を図る。また、各校での理数教育や思考力等を育む取組等を支援することで学びの変革を推進し、本県高校生の進路実現につなげる。	17,714	13,854	17,717	○ふくしま高校生リーダー育成プロジェクトについては、高校1年生のハイレベル学習セミナーを3月22日に、2年生のアドバンスセミナーを3月24日にそれぞれ集集型とオンライン型とのハイブリットで実施した。また、高学年の対象生徒に対し、国・数・英の授業をオンデマンドでも公開し受講させた。 ○大学進学のための学力向上推進事業については、指定の20校に、各校独自の学力向上プランを立案・運営してもらい、報告書を取りまとめた。また、20校の代表教員による学力向上連絡協議会を12月19日に実施し、情報を共有した。 ○科学の甲子園については11月に実施した。優勝した福島高校は、3月に行われた科学の甲子園全国大会に出場した。
	私学・法人課	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	47,679	16,395	47,225	私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行った。 生活保護・住民税非課税世帯 8校 131人 年間世帯所得620万円未満世帯 8校 525人
	高校教育課	普通科における特色あるコース制推進事業	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。 コース制の取組において、大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。	4,214	375	4,088	関係機関(福島大学・福島県立医科大学)と調整し、医学、保健・医療、教育の各コースにおいて生徒の参加する体験イベントの実施 医学コース 143名 保健・医療コース 172名 教育コース 30名
	義務教育課	国際理解・国際交流論文募集事業(朝河貫一賞)	中学生・高校生を対象に論文を募集・表彰し、生徒たちの一層の関心と意識の高揚を図る。	174	143	174	9月1日(木)～9月9日(金)の応募期間に、中学校11校から36点、高等学校14校から22点、計58点の応募があった。大学教授等7名の方に審査員を依頼し、10月13日(木)に審査会を行った。中学校作品の中から最優秀賞1点、優秀賞4点、入選2点、高等学校作品の中から最優秀賞1点、優秀賞5点、入選2点を選び、表彰した。中学校、高等学校の最優秀賞受賞論文については、日本語及び英語訳を県HPに掲載した。
外国語教育の充実や国際理解教育に加えて、子どもたちが海外において異文化の人々と交流する機会を設けることなどにより、国際化の進展に対応できる人づくりを進めます。	高校教育課	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業(令和5年度廃止)	国際社会や福島の復興に貢献できる人材を育成するため、学校の教育活動の一環として、福島の現状を世界各国へ英語で発信し、現地の自然環境やエネルギー事情についての学習を実施する海外研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。 また、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や福島の復興に対する提言を県内外に広く発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	—	98	15,250	○ふくしまアンバサダープロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外研修が困難であったため、応募校がなく、実績なし。 ○日本や世界で問題になっていることや国際理解・国際協力、ふくしまの復興や将来像等に関する理解を深める英語プレゼンテーションコンテストを行った。 (内訳) 参加校(4校6チーム) 福島高校、会津学鳳高校、ふたば未来学園高校、郡山女子大学附属高校
	高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業	英語の「聞く」「読む」「書く」「話す」4技能を伸ばし、英語によるコミュニケーション能力を一層向上させることで国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を行うため、語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手)招致事業を行う。	161,331	147,318	157,321	○県立高校32校、県立中学校2校に外国語指導助手を配置し、生徒の英語コミュニケーション能力を向上させ、国際社会に貢献できる人材を育成する取組を実施した。
	高校教育課	双葉地区におけるグローバル人材育成事業(令和4年度)→双葉地区教育構想(国際人育成プラン)(令和5年度)	震災からの復興に向けて、グローバルな視点で考え、地域の発展に貢献する真の国際人として社会をリードするトップリーダーの育成を図る。小事業であるスポーツ交流事業において、スポーツによる地域活性化に貢献できる人材の育成、また、国際理解事業において、多様な人々との共生と対話ができる人材の育成を図る。	2,481	10,618	13,203	○小事業である地域との協働による高等学校教育改革推進事業では、双葉郡8町村すべての町村での協働や大学、カタリバと協働しながらカリキュラム開発を進めた。中高6年間の探究カリキュラムの開発や地域課題とグローバル課題を重ねた海外研修プログラムを実施してきた。研究成果報告化や教員研修会等での成果の報告を行った。 ○ふたば未来学園高校の生徒及び教員をドイツに派遣し、トレーニング等さまざまな角度からサッカーを学ばせ、帰国後には、チーム・学校・双葉地区への還元をする事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、中止になった。 ○国際理解教育の一環として、JIGAの職員等による講演会を実施した。(連携中学校における講師派遣については、報償費及び旅費の支出は発生しなかった。)実施校(2校):富岡中学校、双葉中学校

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
外国語教育の充実や国際理解教育に加えて、子どもたちが海外において異文化の人々と交流する機会を設けることなどにより、国際化の進展に対応できる人づくりを進めます。	高校教育課	英語教育改善推進事業	グローバル社会で活躍する人材の育成のため、生徒の民間試験受験、結果データ分析及び各種研修を通して、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の英語指導力の向上と充実を図る。	14,834	31	14,784	指定校及び希望する1・2年生が民間試験を受検し、教員に対する結果分析会を行った。 民間試験受検者:4,078名 いわき地区において、小中高等学校の研究協力校が、小中高が連携した指導力向上の研究を行った。 小中高等学校の教員とALTを対象に、指導力向上研修を実施した。 参加者:243名
	高校教育課	WWLコンソーシアム構築支援事業	福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバルリーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校とし、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラムの開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。	12,220	—	—	★令和5年度新規事業
子どもたちの理科や算数・数学に対する興味・関心を高め、科学的・数学的な思考力の育成を図るとともに、復興を担う人材育成の基盤となる理数教育の充実を図ります。	次世代産業課	ロボットフェスタふくしま開催事業	県内ロボット関連産業の育成・集積に向け、技術交流や商談の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく子どもたちの参加を通じて県民理解の促進を図るため、ロボット関連産業に関する製品・技術が一堂に会する「ロボットフェスタふくしま2023」を開催する。	33,663	32,843	33,663	○ロボットフェスタふくしま2022 ・県内ロボット関連企業等の展示・実演・商談の場とするとともに、各種セミナーや体験イベント等を実施し、若い世代を中心とした県民への周知・PRを行った。 (来場者数 約5,000名 出展者:91社・団体)
	次世代産業課	航空宇宙産業集積推進事業	県内航空宇宙産業の集積に向け、「航空宇宙フェスタふくしま2023」を開催し、企業の商談の場を提供するとともに、若年層向けの体験・展示ブースを設けることで、航空宇宙関連産業に興味・関心を持ってもらい、将来的な人材確保に向けた裾野の拡大並びに一般向けに取組を周知する。	10,000	10,000	10,000	○航空宇宙フェスタふくしま2022 ・県内航空宇宙関連企業等の展示・実演・商談の場とするとともに、各種セミナーや体験イベント等を実施し、若い世代を中心とした県民への周知・PRを行った。 (参加者:5,000名 出展者:48社・団体)
	義務教育課	サポートティーチャー派遣事業	大学生や退職教員等の有用な外部人材を、サポートティーチャーとして小中学校や市町村教育委員会が実施する学習会等に配置し活用することにより、児童生徒の学習のつまづきを解消する他、心の安定を図ることを目的とする。	27,030	24,712	27,193	サポートティーチャーの配置を希望する小・中学校、市町村教育委員会に対して、のべ218名のサポートティーチャーを配置し、学習・読書支援、実験・観察を中心とした授業支援を行った。サポートティーチャーの配置により、児童生徒の学習や読書に対する意欲が高まったり、不登校傾向の児童生徒の心の安定につながりするなど、本事業の目的に沿った成果をあげた。
	高校教育課	科学・技術研究論文募集事業(野口英世賞)	郷土が生んだ世界的な医学者、野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。	208	126	208	県内の中学校、高等学校の生徒を対象に、科学及び技術に関するテーマに基づく研究論文を募集し、優秀者を表彰した。 応募総数:57点、 最優秀賞:1点、優秀賞:6点、入選:4点
	高校教育課	スーパーサイエンスハイスクール事務員雇用事業	SSH事業を実施するにあたり、必要となる書類作成・経理事務等諸手続、他校との連絡調整等の事務作業(経理事務補助、資料作成・整理等)を行う事務員を配置することで、教員等の事務処理における負担軽減と、更に充実した取組推進を図る。	2,865	2,343	2,842	SSH指定校において事務支援員を雇用し、将来、科学技術分野で国際的に活躍する人材育成のための取組や、現行教育課程の基準によらない教育課程の編成、実施を推進した。 令和3年度の県内のSSH指定校は福島高等学校、安積高等学校、会津学鳳高等学校の3校である。
	消防保安課	ふくしま消防出前講座事業(小事業)	高校生を中心とする若者の消防団への理解を深め、将来の消防団を担う人材を確保するため、消防団活動を中心とした防災講座を実施する。	319	171	319	高校生及び専門学校生を対象に、消防団への理解を深めてもらうため、消防団員を講師として消防団活動を中心とした防災講座を実施した。 令和4年 6月29日 国際医療看護福祉大学校で実施 令和4年10月17日 大原看護専門学校で実施 令和4年11月14日 福島看護専門学校で実施 令和4年12月15日 県立二本松工業高校で実施
身近な自然環境、災害や防災についての正しい知識を身につけさせるとともに、災害発生時における危険を理解し、自ら判断し行動する力を育成するなど、防災教育の充実を図ります。	危機管理課	そなえるふくしま防災事業	＜防災啓発推進事業＞ いままですべて実施してきた防災セミナーについて、市町村との共催により県内7箇所7回実施する。 ＜防災意識定着深化事業＞ 東日本大震災等の災害の特徴を再現した防災VR映像を独自に制作し、広く一般公開することで、県及び学校、市町村等の各主体が実施する防災啓発活動に活用できる環境を構築し、「対面での防災講座の実施」と「リモート講座の実施」の併用により、より広く、より深い防災啓発を実施する。	43,061	17,424	22,161	以下の取組を行い、県民の防災意識の高揚及び防災教育の充実を図った。 ＜危機管理センター施設見学＞ 見学者数 47団体、949名 ＜家族で学ぶ防災セミナー＞ 県内4箇所開催、参加者59組、132名 ＜防災出前講座＞ 79団体、3,028名に実施 防災啓発実施合計人数 4,109名
	高校教育課	ふくしま創生人材育成事業(令和5年度廃止)	福島県の魅力を生徒自身が発見させて郷土理解を深めさせるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。	—	17,276	22,000	○ふくしま創生サミットについては4月28日にオンラインにて実施した。 ○ふくしま高校生社会貢献活動コンテストについては、予選に21グループがエントリーし、書類選考により12グループが9月の本選(オンライン開催)に出場した。 ○地域人材を活かした課題探究学習をサポートする「地域コーディネーター」を、莒高校、喜多方高校、白河旭高校、伊達高校に配置した。また、4校を含む県北・県南・会津地区の高校の課題探究学習の成果を「地域の魅力発見マップ」としてまとめた。 ○各校の特色ある郷土理解教育を支援する取組については19校を指定し、それぞれの特徴に応じた独自性のある郷土理解教育を立案・実施してもらい、報告書をとりとめた。 ○アクティブ・ラーナー養成研修会を6月と2月に実施した。2月の研修会はオンライン開催の形態を取った。
学校・家庭・地域が連携し、社会とのつながり等を重視したプログラムを通じ、心の豊かさを育み、社会の一員としての自覚と、生徒一人一人の進路実現に必要な応用力や、社会人として必要な基礎学力の育成を図ります。	高校教育課	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	地域ネットワーク推進員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、学校の教員と若手人材・地域人材が参加する連絡協議会を地域ごとに開催し、地域に必要な人材像や課題について協議及び情報共有を行うことで、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。地域人材についてはICT教材化を進め、各校が活用できるよう支援する。	42,810	—	—	★令和5年度新規事業

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
令和4年4月1日より、成年年齢が18歳に引き下げられ、若者を狙った消費者被害が増える可能性があることから、被害に遭わず、自主的かつ合理的な意思決定ができる消費者を育成するために、若年者等に対する消費者教育の取組を適切に進めていきます。	消費生活課	消費者行政体制強化事業	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	69,717	60,308	72,285	<ul style="list-style-type: none"> ○LINE公式アカウントによる情報発信：毎月1回以上配信 ○中学生向け啓発パンフレット：20,000部作成 ○高齢者向け啓発パンフレット：15,000部作成 ○出前講座：49回実施 ○消費生活情報紙「くらしの情報」作成・配布：年4回発行 ○教員向けの消費者教育に関する情報提供：年4回教育通信を発行 ○食ロス削減に関する研修会：1回実施 ○消費者問題ネットワーク構築事業：勉強会を4回開催
(4) 家庭教育への支援と地域と連携した教育の推進							
家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者が子育てに関する様々な知識や情報、心構え等について学習する機会の充実を図るとともに、学校・地域・NPOなど民間団体・企業など関係機関と連携を深め、家庭における子育て・教育支援を推進します。	社会教育課	地域でつながる家庭教育応援事業	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、連合PTAや企業等と連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	2,614	1,073	2,633	<ul style="list-style-type: none"> (1)家庭教育応援プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ① 福島県地域家庭教育推進協議会(年2回)6月、3月 ② 地域家庭教育推進(各地区)ブロック会議(7地区2回)6月～7月、1月～3月 ③ 親子の学び応援講座(12団体、1,451名参加) ④ 家庭教育応援企業推進活動(55企業 累計1,073企業)※各企業に実践事例集配付 ⑤ 家庭教育応援企業学習会(県内3カ所：県北・相双・いわきで実施) (2)家庭教育応援リーダー育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 家庭教育支援者全県研修(オンデマンド研修、参加者69名) ② 家庭教育支援者地区別研修(7地区242名参加)
	社会教育課	地域学校協働本部事業	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	181,627	131,017	197,677	<ul style="list-style-type: none"> ・評価検証委員会(委員数12名、3回開催) ・復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業(14市町村、1支援学校実施) ・推進委員会2回開催。地域学校協働活動事業推進フォーラム1回、地域学校協働研修会全県研修1回、地域研修7回。地域連携担当教職員等研修会地域研修7回 ・地域学校協働活動補助事業(24市町村実施) ・家庭教育支援事業(4市町村実施)
	森林計画課	森林づくり指導者養成事業	森林の役割や重要性を県民に広く伝えるボランティアによる指導者「もりの案内人」や森林整備に関する知識と技術を備えた「グリーンフォレスター」を養成するための講座を開催し、認定する。	3,645	3,378	3,614	県内在住の18歳以上の方に対し、森林の役割や重要性を県民に広く伝えるボランティアによる指導者「もりの案内人」を養成するための講座を開催し、11名を認定した。 もりの案内人養成講座 6月～1月 計10日間
(5) 学校の教育環境の整備							
少人数教育や習熟度別指導等により、子どもたち一人一人に向き合うことのできる環境において、個々に応じたきめ細かな教育を推進するとともに、いじめや不登校などの未然防止に努めます。	義務教育課	少人数教育推進事業	小学1、2年、中学1年における「30人学級」、小学3～6年、中学2、3年における「30人程度学級」の編制を可能とし、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育の充実を図る。	4,297,086	4,894,142	5,044,822	学力面では、令和4年度の全国学力・学習状況調査の結果より、中学校国語はおおむね全国平均となっている。小学校国語及び小・中学校理科は全国平均をやや下回っており、小学校算数・中学校数学は全国平均を下回っている。児童生徒質問紙においては、授業内容がよくわかるという児童生徒の割合は全国平均を上回っており、成果が表れている。また、生徒指導面では、問題行動等調査の結果において、全国平均と比較すると暴力行為の発生件数や不登校児童生徒の出現数の割合が少ないなど、少人数教育のよさが生かされている。
	私学・法人課	少人数教育推進事業	少人数教育を行っている私立小・中学校を設置する学校法人に対し、補助を行う。	18,200	16,800	19,600	少人数教育を行っている私立小・中学校を設置する学校法人に対し、補助を行った。 2法人、4校に補助。
	義務教育課	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	児童生徒の活用力を育成するために、全国学力・学習状況調査や県学力調査等の課題を分析し、弱点を克服するための問題シートを作成する。また、解答類型を充実させた解説シートを作成し、提供することで授業づくりを支援する。	610	474	610	小学4年生～中学2年生を対象に本県の課題である活用力の育成に特化した「ふくしま活用力育成シート」を年2回作成し、ホームページに掲載することで活用力の育成を行った。また、解説シートを作成することを通して教員自身が「主体的・対話的で深い学び」のための授業改善を図り、児童生徒の学力向上の育成を図った。
	義務教育課	不登校・いじめ等対策推進事業	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの強化、充実を図る。	7,863	5,032	5,876	生徒指導の悉皆研修である域別シンポジウムを7地区で実施。集団になじめない子どもたちのための居場所として県内20校にSSRを設置。推進校3校によるいじめ防止ラウンドテーブルをオンラインにより開催。東京大学先端科学技術研究センター中邑賢龍氏及び専門スタッフに学術指導を依頼し、学校外の学びの場における体験プログラム、オンライン保護者相談会、教員研修を年2回実施。適応指導教室のない4つの市町村に5名の学習サポーターを派遣。
「教育は人なり」と言われることから、適切な人事管理の運用や各種研修の充実、服務倫理の確立などにより教員の資質の向上を図るとともに、子どもに向き合う時間が確保できるように、教員の多忙化解消に努めます。	義務教育課 高校教育課 特別支援 教育課	教職員の資質向上に向けた研修の充実	今日的な教育課題に対応する研修や、教職員のライフステージに応じた研修を体系的・計画的に行い、教職員の資質向上を図る。	55,646	19,318	55,646	今日的な教育課題に対応する研修や、教職員のライフステージに応じた研修を体系的・計画的に行い、教職員の資質向上を図った。 基本研修 受講者 985名 職能研修 受講者 579名 専門研修 受講者 735名 合計 2,299名
	職員課	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	優秀教職員として表彰された者を対象に研究会への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させることにより、教職員の指導力及び学校のチーム力を向上させる。	1,734	1,167	1,819	令和3年度優秀教職員21名を対象に、研究会の参加や学校視察など、延べ40件の研修を行った。また、優秀教職員が受けた研修を広く普及し、学校のチーム力向上を図るため、延べ36回の普及活動を行った。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
<p>「教育は人なり」と言われることから、適切な人事管理の運用や各種研修の充実、服務倫理の確立などにより教員の資質の向上を図るとともに、子どもに向き合う時間が確保できるように、教員の多忙化解消に努めます。</p> <p>社会環境の変化や各地域の特性・実情等を考慮しながら、学習環境の充実や特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>家庭環境や住んでいる地域に左右されず、子どもの教育の機会を保障するとともに、早期に生活支援や福祉制度につなげられるようスクールソーシャルワーカーの配置を進めるなど、学校を貧困対策の窓口とするとともに、関係機関との連携を深め、適切な支援に結びつけるよう取り組みます。</p>	義務教育課	福島スクール・サポート・スタッフ事業	学習プリント等の印刷や消毒業務などを小・中学校の教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、質の高い教育環境を実現する。	523,589	433,175	524,587	・大規模の小学校90校に、スクール・サポート・スタッフ(通常分)を91人配置。 ・通常分を配置しない市町村立学校を対象に、スクール・サポート・スタッフ(コロナ分)を、462校に463人配置。 ・スクール・サポート・スタッフ配置により、教職員の多忙化が解消され、教員が子どもと向き合う時間を確保することができた。また、子どもの安心・安全を確保することができた。
	県立高校改革室	学校改革推進事業	福島県学校教育審議会答申を踏まえた「県立高等学校改革基本計画」に基づき、特色ある学校・学科づくりをはじめ、学校規模の適正化や学校・学科の適正配置を図るため、学科再編等について検討し、高等学校改革を推進する。 また、高等学校改革に伴い発生する空き校舎等への対応について、市町村と連携して検討できる体制を整備する。	29,024	3,758	4,283	・高校改革懇談会(11回)及びそれに伴う旅費、報償費等を執行した。 ・中高一貫教育連絡協議会(1回)を開催した。 ・中高一貫教育を実施している3校で連携する中学校との交流事業等を行った。
	高校教育課	学びの変革のための1人1台端末実現事業	端末を購入する際、家庭の経済状況に配慮する必要があることから、一定の所得までの世帯に対し、世帯所得に応じた補助を行うことにより、購入に係る保護者の負担軽減を図る。	143,527	121,570	138,460	補助金交付に係る申請書審査及び交付業務を行った。
	県立高校改革室	統合校地域人材育成推進事業	学校がなくなる地区において、統合校が地域と学校とのつながりを構築することで、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の促進を図る。	9,838	—	—	★令和5年度新規事業
	義務教育課	ピュアハートサポートプロジェクト(学校教育相談員設置事業)	いじめや不登校問題を解決するため、教育センターに学校教育相談員を配置し電話相談に応じる。	2,801	2,662	2,793	教育センターに学校教育相談員を2名配置し、いじめ問題や不登校、体罰などの電話相談を実施した。
社会福祉課	福島県子どもの学習支援事業	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,419	23,419	23,419	支援実績 ・県北:27件、県中:17件、県南:5件、会津・南会津:30件、相双:21件	

3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策

(1) 思春期における健康教育・健康づくりの推進

思春期から、自分の心身の健康に関心を持ち、健康な体づくりや生活習慣の確立ができるよう支援するとともに、自己肯定感を醸成できるよう支援します。	健康教育課	学校すこやかプラン	児童生徒の現代的健康課題を解決するため、地域の保健関係機関、保護者等との効果的な連携を図り、支援体制の整備充実や健康教育担当教員の資質向上のため研修会を行う。	1,770	167	537	健康教育推進者研修会を3会場で実施(参加者:341名)。
発達段階に応じた性に関する正しい知識の普及や「デートDV防止プログラム」の有効活用など性教育の充実を図るとともに、関係機関が連携して、性に関する不安や悩み等についての相談支援体制を整備します。	感染症対策課	エイズ対策促進事業(普及啓発活動事業)	各保健福祉事務所において学校及び企業等への保健師派遣講義や世界エイズデーキャンペーンを実施し、正しい知識や予防方法等に関する啓発を図る。また、SNS等を利用し、特に若年層を対象とした啓発を図る。	161	127	177	県民に対し、12月1日の世界エイズデーに合わせて各保健福祉事務所単位で、HIV/AIDSに関する普及啓発イベントを実施した。また、レッドリボンの着用やポスター掲示、県政広報等の活用により広くエイズに関する周知啓発を行った。 ・県職員、県議会議員等へレッドリボンを配布(340個) ・県政ラジオ番組の放送 ・ポスターの掲示 ・感染症ニュースレターの配信 ・教育機関や市町村、娯楽施設等へ啓発資材配布(4950個)
家庭・学校・地域において周囲の人が自殺や精神疾患に関する正しい知識を持ち、身近な人の悩みに気づくことができるよう普及啓発に努めるとともに、専門機関へのつなぎなど関係機関の連携と人材育成を推進します。	障がい福祉課	自殺対策緊急強化事業(市町村人材育成事業)	学生・教師へ向けた自殺予防研修の実施と、若者向けの自殺予防グッズを若者のアイデアを取り入れて作成し、普及啓発を行う。	1,355	71	1,355	・教職員を対象とした若者自殺予防に関わる人材育成研修会の開催(開催回数:1回、参加者数:57人) ・学校において自殺予防教育の技術協力を実施(実施回数:1回) ・ストレス対策ガイドブックの配付及び活用促進に向けた周知を実施(配布部数:250部)
	障がい福祉課	自殺対策緊急強化事業(コロナ禍における女性と若者の命を守る緊急対策事業)	Web広告を活用したメッセージの発信や、女性や若者を支援する民間団体への活動費の補助、女性と若者に向けたストレスケアのための相談会を開催する	3,459	6,124	3,459	①Web広告を活用したメッセージ発信 既存のメディアではメッセージが届きにくい女性と若者に向けて、コロナ禍の期間、継続してWeb広告により自殺予防や相談窓口を発信した。(広告配信期間:R4.8~R5.3) ②こころの健康づくり 女性・若者問題に取り組み民間団体が実施する事業へ助成を行った。(補助実施団体数:5団体) ③女性と若者に向けたストレスケア相談会 女性や若者に生じやすい悩み(夫婦関係、DV、妊娠出産、更年期、就職、人間関係など)について、専門家によるストレスケア相談会を開催した。(開催回数:10回、参加人数:287人、相談件数:39件)

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
未成年者の飲酒や喫煙、覚醒剤や大麻、医薬品等薬物乱用の防止のため、その危険性・有害性等について啓発運動を推進します。	健康づくり推進課	健康ふくしま21推進事業	健康づくり施策の基本方針である第二次健康ふくしま21計画を強力に推進するため、県、市町村、関係機関及び団体等が地域保健及び職域保健の取組を共働で実践する。	1,738	875	1,738	健康長寿ふくしま会議(書面) 1回開催 健康長寿ふくしま会議地域・職域連携推進部会 2回開催 健康長寿ふくしま会議健康経営推進部会 1回開催 健康長寿ふくしま会議健康ふくしま21評価検討会 4回開催
	薬務課	薬物乱用防止指導員運営事業 覚せい剤・シンナー・ポンド乱用防止事業	薬物乱用防止の啓発と指導取締りの強化を図るとともに、若年層に対する教育指導を行う。 1 薬物乱用防止推進体制の充実強化 2 薬物乱用防止指導員研修会及び啓発活動 3 薬物乱用防止教室開催の支援 4 薬物相談窓口の利用PR	2,076	1,626	2,059	○薬物乱用防止指導員連合協議会 ・2回開催 各地区における啓発活動の情報共有等 ○薬物乱用防止啓発用パンフレットの作成 ・いのちのゼミナール(薬物乱用防止教室用) 19, 250部 ・三つ折りリーフレット(キャンペーン等用) 9, 350部
	薬務課	「地域で育む」薬物乱用防止意識醸成事業	大学生ボランティア等をヤング健康推進員に任命し、指導員と共に研修会の開催や新たな啓発を実施する。 1 ヤング健康推進員育成事業 2 新たな啓発チャレンジ事業	780	574	857	○ヤング健康推進員育成事業 ・大学生ボランティア人数 13名 ・研修会 計1回開催 ○新たな啓発チャレンジ事業 ・啓発活動企画会議 啓発活動及び啓発資材の企画 作成した啓発資材: 起き上がり小法師等
(2) 食育の推進							
学校や保育所等において、指導者の育成等食育の推進体制を整備するとともに、子どもや親に対して望ましい食事の摂り方や健康的な食習慣の定着、食を通じた豊かな人間性の形成など食育に関する普及啓発を行います。	健康づくり推進課	特定給食施設における健康づくり推進事業	給食を提供している施設等において、適切な栄養管理の実施及び給食を活用した適切な食習慣の確立に向けた指導を実施する。	300	209	300	学校や保育所等の設置者及び給食業務従事者を対象として、給食の提供を通じた健康づくりの推進について、指導・助言や講習会を実施した。 指導・助言: 530件 講習会: 6保健福祉事務所 10回
	健康づくり推進課	福島県食育推進体制整備事業	福島県食育推進計画に基づき、家庭・学校・地域が一体となった食育を推進するため、食に関する機関・団体等で構成する「福島県食育推進ネットワーク会議」において広く食育を普及啓発する。	349	0	349	食育関係機関・団体等の関係者が、創意と工夫を凝らしつつ、地域全体で食育を推進するための協議を行った。 福島県食育応援企業団交流会 1回開催
	農産物流通課	ふくしま「食の基本」推進事業	(食育実践サポーター派遣事業) 食育体験や交流等の活動を先進的に実践する方々をサポーターとして登録し、学校や地域団体からの要請に応じて派遣する。 (ふるさとの農林漁業体験支援事業) 子ども達が農林漁業体験を通じて、豊かで健康的な食生活を実践するために、地域団体等が行う啓発活動や体験活動を支援する。	13,267	10,642	13,268	(食育実践サポーター派遣事業) サポーター登録人数: 234名 派遣人数: 77名 (ふるさとの農林漁業体験支援事業) 子どもたちが農林水産物の生産から消費までの流れを理解するための農林漁業体験活動や、子どもやその保護者が県産農林水産物の安全安心の取組や放射能の正しい知識を身につけるためのリスクコミュニケーション活動等に対し補助金を交付した。12団体14事業に交付した。
	健康教育課	元気なふくしまっ子食環境整備事業	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等から子どもの体力低下や肥満の増加など新たな健康課題が生じたため、これらの課題を解決するため、学校・家庭・地域が一体となった体力向上や食育等による健康増進に向けた事業を総合的に展開する。	3,534	2,954	3,483	食育指導者研修会 1回開催 食環境を考える会 3地域で実施(各1回) 指導者向け作物栽培研修 10名参加(8月9日・10日) 朝食について見直そう週間運動 6月・11月のみ実施 朝食摂取率96.1%(11月)
	健康づくり推進課	ふくしま「食の基本」推進事業	ふくしま「食の基本」(主食・主菜・副菜をそろえたバランスの良い食事と減塩)の実践促進により、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病予防を図る。	19,091	33,271	41,001	1 健康長寿ふくしま「食」のトップ会談 1回開催 2 保健福祉事務所及び関係団体における普及啓発活動の実施 3 ベジ・ファースト推進事業の実施 (1)ベジ・ファースト協力店の登録・管理 529店舗(R5.3月末) (2)ベジ・ファースト啓発のための情報発信 ・フリーペーパー・テレビ・新聞・WEB・SNS等での情報発信 ・キャンペーンの実施 1回 ・セブンイレブンの普及啓発 1回 4 減塩環境づくり推進事業の実施 給食施設9施設、スーパー5社 5 環境整備のための検討会等の実施 6保健福祉事務所 検討会10回、研修会7回
栄養バランスに優れた日本型食生活を推進するとともに、豊かな農林水産物を積極的に活用し、食への感謝の念を育み食に関わる地域の風土や文化、様々な産業などの理解促進に努めるため、体験型の食育活動や地産地消の取組を推進します。	農産物流通課	ふくしま旬の食材等活用推進事業	学校給食における県産農産物の積極的な活用を促し、給食を通じた地産地消及び食育を促進するため、給食提供施設が考案する地元産食材を使用した季節ごとの給食メニュー及びそれに基づく食育活動に対し、使用された県産食材について支援する。 併せて、給食提供施設が考案した給食メニュー及びそれに基づく食育活動の中から地産地消及び食育推進に活用できる優良事例を選定し事例集を制作する。	54,853	34,576	35,000	学校等給食提供施設が考案する旬の県産農産物を使用した給食メニュー及びそのメニューに基づく食育活動を募集し、当該給食に係る県産食材購入費を支援した。また、支援を行った施設の中から優良事例5施設を選定し、事例集を作成。県内全ての対象施設へ配布した。 【支援人数】小学校168校: 36,481人、中学校123校: 30,412人、保育所等28施設: 2,195人 【支援総額】29,325千円
	農業振興課	情報交流事業(企画推進費)	農業に対する理解促進を目的に、小学生を対象とした農作業体験や科学教室等を実施する。	5,105	4,547	5,144	高倉小学校の5年生を対象に、田んぼの学校を4回開催した。 保育園児を対象に、イモ掘り体験学習を1回開催した。(参加園児数: 19名) 食と農に関する理解を深めてもらうため、視察者に対して見本農園の案内、研究成果の説明を行った。 83団体、846人

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
IV 援助を必要とする子どもや家庭への支援							
1 児童虐待防止							
(1) 地域で子どもを守る取組							
地域住民に対し、体罰によらない子育ての必要性や児童虐待防止について、子どもへの暴力防止プログラムの実施や広報等の普及啓発を行います。	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待防止普及啓発事業)	11月の児童虐待防止推進月間に合わせて、オレンジボン運動の啓発グッズを市町村等へ配付し、各地域での普及啓発時に活用する。	800	314	800	産後うつを要因とする児童虐待の防止に活用する母親向け・家族向けの産後うつ啓発カードを作成し、市町村を通して対象家庭に配布した。配付枚数 11,800枚×2種
	児童家庭課	こどもの見守り・自立応援事業 (子どもを守ろう！見守りサポーター養成事業)	児童虐待対策について、一般県民に対する普及啓発や子ども本人に権利意識や虐待から身を守る方法を伝えるため、CAP(子どもへの虐待防止プログラム)を実施する。	5,910	4,160	5,910	福島県CAPグループ連絡会に委託し県内の保育園、幼稚園、小中学校等で子どもの虐待防止プログラムを実施した。 実施回数105回、参加者数1536名(子ども538名 大人998名)
身近な地域の支援を行う民生・児童委員や保育所・学校等に対して研修を行い、児童虐待対応への理解を深めます。	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (学校等との連携強化事業)	教職員や保育従事者等に対する虐待防止や実際の対応に関する研修を行う。 また、児童相談所一時保護所に学習指導協力を配置し、学校との連携・協力を図り、一時保護所の学習指導体制を強化する。	11,076	10,494	11,076	4児童相談所の一時保護所に学習指導協力員(計8名)を設置した。 また、学校教職員及び保育従事者向け研修を6回実施した。
(2) 育児不安等を抱える親に寄り添う支援							
市町村において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの機能充実を図ります。	子育て支援課	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業(令和4年度) →子ども家庭センター設置促進事業(令和5年度)	母子保健(子育て世代包括支援センター)と児童福祉(市町村子ども家庭総合支援拠点)の一元的なマネジメント体制の構築を図るうえで必要な整備費等に対して費用の一部を補助する。	121,805	22,058	37,904	2市に対して交付決定。1市で工事完了し、もう1市は計画変更等により令和6年1月の竣工予定となっている。
(3) 児童虐待防止体制の整備							
児童虐待予防に妊娠期から対応するため、産婦人科医会と連携し、支援が必要な妊婦の情報を把握し、市町村の支援につなげる体制を整備します。	子育て支援課	妊産婦等支援事業 (妊婦連絡票等活用事業)	「妊婦連絡票」等を活用し、市町村と産婦人科医療機関等と協力して、妊産婦等の切れ目のない支援体制を整備していく。	295	227	295	「妊婦連絡票」等の様式を産科医療機関へ配布し、活動状況を調査した。
児童虐待に対応する市町村の相談支援の専門性の向上を図るため、市町村職員に対する研修を行います。	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (市町村虐待対応強化支援事業)	市町村要保護児童対策地域協議会の運営や相談ケース対応について助言・指導を行う専門員を派遣し、市町村の相談支援体制の強化を図る。	1,613	808	1,613	市町村要保護児童対策地域協議会支援講習会を1回実施した。 市町村に対して計5回の要保護児童対策地域協議会支援専門員の派遣を行った。
市町村では対応が困難な事案等を支援するために、民間の専門相談機関である児童家庭支援センターの設置を推進します。	児童家庭課	こどもの見守り・自立応援事業 (児童家庭支援センター運営事業)	専門的な援助を必要としている子どもや家庭が必要な支援を受けることができるよう、心理療法を担当する職員等による専門的な相談を実施する児童家庭支援センターを運営する法人に補助を行う。	44,850	40,958	44,621	児童家庭支援センターを運営する法人に対し補助を行った。 補助先 3法人
児童福祉司等の増員や医師及び弁護士配置による児童相談所の相談体制の充実や、警察官等の配置等による警察との連携を強化します。	児童家庭課	児童相談所費行政経費 (児童相談所相談・連携体制強化事業)	児童相談所において、児童虐待ケース等の進行管理、記録作成、警察等との円滑な情報共有をより適切に行うため、共通入力フォーマットによるデータベース化を行う。	2,006	2,006	2,006	児童相談所情報管理システムを導入し、児童虐待ケース等の進行管理、記録の作成、他機関との情報共有を円滑に行った。
	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待ケース対応強化事業の一部)	児童虐待対応専門員(弁護士、精神科医、法医学医、大学教授等)を配置し、児童相談所の専門性を強化する。	1,252	459	1,247	弁護士11回、法医学医5回のスーパーバイズを実施した。
児童相談所職員の専門性向上のため、子どものトラウマへのケアや児童虐待の被害確認面接の技法等の専門的な研修を行います。	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待ケース対応強化事業)	市町村要保護児童対策地域協議会の運営や相談ケース対応について助言・指導を行う専門員を派遣し、市町村の相談支援体制の強化を図る。	3,788	1,817	3,799	弁護士11回、法医学医5回のスーパーバイズを実施した。 また、カウンセリング強化事業を26回実施した。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
児童虐待に対応する関係機関の連携を強化するため、連携の要となる市町村における要保護児童対策地域協議会の運営を支援するほか、児童虐待とDVの対応について、児童相談所と配偶者暴力相談支援センターを始めとした関係機関の連携を強化します。	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (市町村虐待対応強化支援事業)	市町村要保護児童対策地域協議会の運営や相談ケース対応について助言・指導を行う専門員を派遣し、市町村の相談支援体制の強化を図る。	1,613	808	1,613	市町村要保護児童対策地域協議会支援講習会を1回実施した。 市町村に対して計5回の要保護児童対策地域協議会支援専門員の派遣を行った。
	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (虐待から子どもを守る連絡会議の設置)	児童虐待の防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、児童や家庭に関わりを持つ関係機関・団体が情報交換等を行い、連携を強化する。	131	113	131	虐待から子どもを守る連絡会議(参加機関25団体)を開催した。
	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待調査委員会)	児童虐待調査委員会を設置し、死亡事例等の検証において委員が調査及び報告書の作成を行うことにより、検証における客観性を確保する。	931	419	931	児童虐待調査委員会会議を2回開催した。
(4) 家庭での養育が困難な子どもや虐待を受けた子どもに対する支援							
虐待を受けた子どもの保護者への精神科医によるカウンセリングや子育てについて学ぶプログラムの実施等の支援を行うため、児童相談所職員に対して専門的な研修を実施します。	児童家庭課	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (児童虐待ケース対応強化事業)	児童虐待ケース対策の強化を目的とした研修会を実施し、児童相談所職員等の専門性の向上を図る。 また、児童福祉施設職員が資質を向上するための各種研修への参加費用を補助する。	3,788	1,817	3,799	弁護士11回、法医学医5回のスーパーバイズを実施した。 また、カウンセリング強化事業を26回実施した。
里親の増加や里親家庭での子どもの養育への理解を広めるため、広報や関係機関への周知等による普及啓発を行います。	児童家庭課	里親総合対策事業(里親制度等普及促進事業)	県内4か所の児童相談所において、里親の認定、養育技術の向上のための研修及び里親制度の普及啓発活動を行う。	831	534	831	県内4か所の児童相談所において、里親の認定、養育技術の向上のための研修及び里親制度の普及啓発活動を行った。研修は4児相合わせて33回の実施となった。 10月の里親月間では、街頭での呼びかけを合わせて計7回活動を行った。
里親家庭での子どもの養育を支援するため、里親への研修の実施や児童福祉施設への里親支援専門相談員の配置等による相談体制の充実を図るとともに、里親同士の交流等の里親会の活動を支援します。	児童家庭課	里親総合対策事業(里親訪問支援等事業)	児童相談所に里親コーディネーターを配置し、関係機関の連携・調整を図ることにより、里親委託を推進する。 また、委託後の養育相談や定期的な訪問指導等により養育支援を行う。	12,655	10,770	12,570	県内4か所の児童相談所に里親コーディネーターを配置し、関係機関との連携、調整を行うことにより里親委託の推進を図った。また、児童が委託されている里親に対して相談や支援を行った。
	児童家庭課	里親総合対策事業 (里親への委託前養育支援事業)	里親が児童との面会・外泊に要する生活費など、マッチングのための費用を支弁する。	653	139	653	県内4か所の児童相談所で里親委託のための調整期間に児童と里親の交流や関係調整を十分に行えるように生活費と交通費を支給し、更なる里親委託の推進を図った。 生活費の支給22回、交通費の支給53回
児童養護施設等でも、できるだけ家庭に近い環境で養育できるよう、小規模化、地域分散化を支援します。	児童家庭課	児童入所施設(県立施設を除く)措置費	児童福祉法の規定に基づき、児童入所施設への入所措置又は里親への委託措置を行った場合に要する経費を負担する。	2,292,810	1,981,936	2,272,957	児童福祉法に基づき、児童入所施設への入所措置又は里親への委託措置を行った場合に要する経費を負担した。 児童養護施設8箇所、ファミリーホーム5箇所、自立援助ホーム4箇所、母子生活支援施設2箇所、里親
	児童家庭課	児童養護施設等生活環境改善事業	児童養護施設等の入所児童等の生活向上のため、施設の改修等を行うことにより、施設内の生活環境の改善を図る。	26,100	23,258	197,813	児童養護施設等生活環境改善事業として、里親に対して2件の補助を行い、児童の生活環境の向上を図った。 また、児童に適切な支援を行うため、耐用年数を超え不具合が生じている県有施設の設備等の修繕・更新を行った。 なお、決算額のうち1件の補助事業(会津児童園建て替え補助:177,516千円)については、物品の納入遅延により工期が延長となったため、令和4年度に繰り越している。
	児童家庭課	乳児院多機能化推進事業	指定管理候補者と協力して乳児院の移転改築を進めるとともに、多機能化の実現に向けた検討を行う。	18,156	15,482	15,943	公益財団法人星総合病院(新たな乳児院の指定管理候補者)と協議しながら、令和3年8月に新たな乳児院整備計画を策定し、新たな乳児院の基本設計を行った。
児童福祉施設や里親等に措置されている子どもに対する職員等からの虐待防止の徹底、子どもへのケアの質の向上を図ります。	児童家庭課	児童相談所費経常経費 児童相談所費(運営経費)の一部	各児童相談所一時保護所に心理嘱託員を配置し、入所児童の心理的ケアを行う。	9,898	6,698	9,820	児童相談所一時保護所に1名ずつ心理嘱託員を配置し、入所児童の心理的ケアを行った。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
児童養護施設や里親等から自立する子どもに対し、大学等進学のための給付金の支給や運転免許取得の補助等による経済的な支援とともに、自立後の生活相談や就労支援などのアフターケアを行います。	児童家庭課	児童養護施設等入所児童自立支援事業 (児童養護施設等入所児童自立支援事業)	児童養護施設等から退所する児童に対して、就職に必要な普通自動車運転免許取得費用の一部を助成し、児童の社会的自立の支援を図る。	7,500	4,197	4,500	児童養護施設等を退所した児童14名分の運転免許の取得に対して、取得費用の補助を行った。
	児童家庭課	児童養護施設等入所児童自立支援事業 (児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業)	児童養護施設を退所した者のうち、就職や大学等へ進学する者に対し、家賃相当額や生活費の貸付け、就職に必要な資格取得費の貸付けを行う社会福祉法人に対して補助する。	1,172	890	894	児童養護施設等の退所者等に貸付を行う社会福祉法人(福島県社会福祉協議会)に対し、事業費の一部を補助した。補助額890,000円
	児童家庭課	こどもの見守り・自立応援事業 (こどもの巣立ち見守り事業(生活相談))	児童虐待等により、家庭での養育が困難となり、里親や児童養護施設等で生活する子どもたちが、安心して社会的自立を果たすことができるよう、自立に向けた早期の支援や自立後の相談支援を実施する。	13,020	5,759	10,647	児童養護施設を運営する社会福祉法人4カ所、ファミリーホームを運営する特定非営利法人1カ所に委託し、子どもの自立支援のための取組や、退所後のアフターケアを行った。
義務教育終了後に就労や生活の支援を必要とする子どものため、自立援助ホームの設置推進や機能強化を行います。	児童家庭課	こどもの夢を応援する事業 (自立援助ホーム・心のアプローチ事業)	児童養護施設退所児童等で離職等を事由として自立援助ホームを利用している児童等に対して、心理面からの自立支援を行うため、自立援助ホームに心理担当職員を配置する。	3,201	2,134	2,400	3カ所の自立援助ホームに委託し、就労や生活の支援を行い、自立していく児童の支援や自立援助ホームの促進と機能の強化を図った。
	児童家庭課	こどもの見守り・自立応援事業 (自立援助ホーム体制強化事業)	指導員の資格要件を満たすことを目的とする者を、補助員として雇い上げることにより、指導員の業務負担を軽減し、離職防止や人材の確保を図る。	8,160	3,000	9,000	自立援助ホームの職員体制の強化を図るため、指導員の資格要件を満たすことを目的とする者を雇いあげた施設に補助を行った。補助先 1施設

2 障がい等のある子どもへの支援

(1) 障がい等のある子どもやその家族が安心して暮らすための支援

先天性代謝異常症や聴覚障がいなど先天性の疾病等の早期発見、早期療育のための検査体制を整備します。	子育て支援課	未熟児等に対する健康支援事業	未熟児、身体障がい児等に対し、医療費の一部負担を行う。 また、県内で出生した新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施する。	94,477	73,471	75,497	先天性代謝異常等の早期発見・治療のため、公益財団法人福島県保健衛生協会に委託し、新生児の血液によるマス・スクリーニング検査を行った。また、市町村が行う、未熟児に対する医療給付の一部を県が負担した。 ・検査件数 11,465件 ・養育医療 58市町村
	子育て支援課	新生児聴覚検査体制支援事業	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る協議会の設置を行うとともに、普及啓発等により推進体制を整備する。	172	60	173	聴覚障がいの早期発見、早期療育が図られるように新生児聴覚検査に係る協議会を開催するとともに、普及啓発を行った。 協議会 1回
	児童家庭課	総合療育センター施設運営費	手足又は体幹の機能が不自由な児童に対し、通所又は入所により治療、訓練、生活指導、教育等を行うとともに、総合的な外来診療を実施する。	338,222	293,265	308,320	心身障がい児の早期発見・早期療育体制を確立して障がいの除去、軽減を図るとともに、社会参加を促進するため、医療看護、理学療法、作業療法、言語療法等を行った。
障がい児や小児慢性疾患を患う子どもなどが必要なサービスを受ける場合の支援や医療費に対する助成などにより、障がい等のある子どもを持つ家庭の負担軽減を図ります。	子育て支援課	未熟児等に対する健康支援事業	未熟児、身体障がい児等に対し、医療費の一部負担を行う。 また、県内で出生した新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施する。	94,477	73,471	75,497	先天性代謝異常等の早期発見・治療のため、公益財団法人福島県保健衛生協会に委託し、新生児の血液によるマス・スクリーニング検査を行った。また、市町村が行う、未熟児に対する医療給付の一部を県が負担した。 ・検査件数 11,465件 ・養育医療 58市町村
	子育て支援課	小児慢性特定疾病対策事業	児童福祉法に基づき、慢性疾患に罹患していることにより長期の療養を必要とする児童等の健全な育成を図り、併せて患者家庭の医療費の負担を軽減する。	119,908	112,757	119,206	慢性疾患を持つ児童等に対し、医療給付を行った。 ・医療給付実人数 469名
	子育て支援課	小児慢性特定疾病対策事業 (小児慢性特定疾病児童等自立支援事業)	小児慢性特定疾病児童等の健全な育成と自立を促進するため、患者や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行う。	3,501	3,319	3,757	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、交流会や講演会を行った。 ・交流会 9回、延参加人数 98人
	障がい福祉課	重度障がい者支援事業	重度障がい者福祉の増進に資するため、以下の事業に対し、予算の範囲内で市町村へ補助金を交付する。 (1)重度心身障がい者医療費補助事業 (2)在宅重度障がい者対策事業 (3)人工透析患者通院交通費補助事業	1,837,690	1,648,974	1,840,999	市町村が実施する重度障がい者への医療費助成事業に対し、補助金を交付した(補助先59市町村)

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績	
障がい児や小児慢性疾患を患う子どもなどが必要なサービスを受ける場合の支援や医療費に対する助成などにより、障がい等のある子どもを持つ家庭の負担軽減を図ります。	児童家庭課	児童措置費(障がい児通所給付費等)	事業所が提供する児童発達支援や放課後等デイサービス等の通所支援に要する費用を負担する。	2,120,599	2,825,253	1,749,666	障がい児通所支援事業所における児童発達支援や放課後デイサービス等の、障がい児通所支援に要する費用を負担した。	
	特別支援教育課	特別支援学校における医療的ケア実施事業	特別支援学校で学ぶ医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が健康で安全に学校生活を送れるようにするとともに、保護者の負担軽減を図ります。	2,951	2,409	2,951	医療的ケア教員研修会(1回)、看護師研修会(1回)、指導医訪問(13校延べ105回)、医療的ケア実施運営協議会(2回)	
	特別支援教育課	高等学校学習支援推進事業	特別な支援を必要とする生徒が多く在籍する高等学校に学習支援員を配置し、生徒の実態に応じた支援を行います。	35,423	34,379	35,341	県内14校への学習支援員の配置、高等学校学習支援員配置校連絡協議会(2回)	
	特別支援教育課	夢に向かってテクノチャレンジ事業	特別支援学校高等部の生徒が一堂に会し、作業技能検定等を通して、生徒の技能向上を高めるなど、自立と社会参加に向けた取組を行います。	4,795	3,638	4,368	大会チラシ500枚(作成配布)、大会来場者426名	
障がいのある子ども一人一人のニーズに応じて一貫した支援を受けられるように、保育従事者・教員の専門性の向上、個別的教育支援計画の作成・活用など、インクルーシブ教育の推進を図り、共生社会の形成に向けた支援体制の整備に努めます。	特別支援教育課	未来へつなぐ子育て・教育充実事業(令和4年度) →ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(令和5年度)	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引継ぎ、子どもや保護者を支える体制を構築し、ニーズに応じた相談支援を行う。	32,167	28,714	31,551	・教育支援アドバイザーの配置(10名) ・事業担当者会(3回) ・特別支援学級教育課程研修会(各地区7回) ・特別支援教育推進会議(1回) ・地域戦略会議(各地区×4回) ・地域連携会議(各地区×3回)	
	障がい児保育の充実を図るほか、障がい児を受け入れる私立学校や放課後児童クラブなどへの支援を推進します。	私学・法人課	私立学校運営費補助金(一般補助)(幼稚園等心身障がい児教育費)	私立幼稚園等が行う心身障がい児教育に係る経費対して補助する。	215,600	194,215	215,600	心身障がい児が在園する私立幼稚園、認定こども園に対して補助を実施した。学校法人66園
		施設財産室	特別支援学校整備事業	特別支援学校の児童生徒の増加による教室不足や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、学校を設置し、教育環境を充実させる。	4,381,751	565,143	1,090,032	教育環境を充実させるため各特別支援学校の新築を行った。 だて支援学校 新築工事完了 双葉地区特別支援学校 造成工事等の実施。 安達地区特別支援学校 基本実施設計、諸調査(測量、地質)の実施。 南会津地区特別支援学校 基本実施設計、諸調査(測量、地質)の実施
	医療的ケア児とその家族が、地域で必要な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置して相談支援体制の充実を図るとともに、関連分野の支援を調整する医療的ケア児コーディネーターについて、養成研修の実施及び配置促進に努めます。	児童家庭課	障がい児(者)地域療育等支援事業	障がい児(者)の地域における生活を支えるため、市町村の相談支援体制整備を推進し、身近な地域で専門的な療育指導及び相談支援を受けられる支援体制を確保するとともに、障がい児(者)及びその家族等の福祉の向上を図る。	33,445	30,091	33,445	身近な地域で専門的な療育指導及び相談支援体制を確保するため、地域の医師や理学療法士等の療育の専門家を活用するとともに、市町村の相談支援体制の整備を推進するため、県内の社会福祉法人6法人に委託して相談支援アドバイザーを配置した。
子育て支援課		保育対策総合支援事業(医療的ケア児保育支援事業)	医療的ケアを必要とする児童及びその家族に対し、相談対応や情報提供、交流の場の提供等を行う「医療的ケア児支援センター」を運営するとともに、地域において児童への支援の総合調整を担うコーディネーターの養成等を行う。	11,190	4,444	14,458	1町1施設の医療的ケア児を受け入れている施設への看護師配置費用に対して補助を行った。	
児童家庭課		医療的ケア児支援事業	医療的ケアを必要とする児童及びその家族に対し、相談対応や情報提供、交流の場の提供等を行う「医療的ケア児支援センター」を設置するとともに、地域において児童への支援の総合調整を担うコーディネーターの養成等を行う。	10,398	12,090	12,534	総合療育センター内に医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児の保護者や関係機関に対する相談支援、市町村の相談体制整備のための情報提供及び助言、人材育成に係る研修開催等を行った。 医療的ケア児コーディネーター等養成研修 1回開催 医療的ケア児地域支援に係る合同会議 2回開催	
(2) 発達障がいのある子どもの早期発見・早期療育のための支援								
発達障がいを早期に発見し、早期からの支援を行うため、乳幼児健康診査のスクリーニングや支援者に対する研修の充実強化を図ります。	児童家庭課	発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい児(者)のライフステージに応じた支援体制整備のため、早期発見、早期支援体制と市町村の相談支援体制整備の推進を図る。	9,764	8,249	9,764	身近な地域で適切な発達障がい支援を受けられる体制整備のため、各地域に発達障がい地域支援マネージャーを配置するとともに、関係機関との各種会議や市町村、保育所・幼稚園職員、障害児通所支援事業所等の職員、かかりつけ医等の研修会、ペアレント・プログラムを行った。 発達障がい地域支援マネージャー 浜通り・中通り・会津地域の3地域に配置 発達障がい者支援センター連絡協議会 年1回開催 発達障がい児支援者スキルアップ事業(方別研修会) 11回開催 発達障がい児支援者スキルアップ事業(支援研修会) 1回実施 かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修 2回実施 ペアレント・プログラム 県内8か所で開催	

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
発達障がい診療等に関わる地域のかかりつけ医、従事者等に対する研修を実施し、発達障がいに対応する医療機関、従事者の確保に努めます。	児童家庭課	発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい(者)のライフステージに応じた支援体制整備のため、早期発見、早期支援体制と市町村の相談支援体制整備の推進を図る。	9,764	8,249	9,764	身近な地域で適切な発達障がい支援が受けられる体制整備のため、各地域に発達障がい地域支援マネージャーを配置するとともに、関係機関との各種会議や市町村、保育所・幼稚園職員、障害児通所支援事業所等の職員、かかりつけ医等の研修会、ペアレント・プログラムを行った。 発達障がい地域支援マネージャー 浜通り・中通り・会津地域の3地域に配置 発達障がい者支援センター連絡協議会 年1回開催 発達障がい児支援者スキルアップ事業(方部別研修会) 11回開催 発達障がい児支援者スキルアップ事業(支援研修会) 1回実施 かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修 2回実施 ペアレント・プログラム 県内8か所実施
3方部(中通り、浜通り、会津)に発達障がい地域支援マネージャーを配置し、発達障がい児に対する支援のコーディネートや、市町村・事業所等への助言、指導を行うことにより地域の相談支援体制の充実を図ります。	児童家庭課	発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい(者)のライフステージに応じた支援体制整備のため、早期発見、早期支援体制と市町村の相談支援体制整備の推進を図る。	9,764	8,249	9,764	身近な地域で適切な発達障がい支援が受けられる体制整備のため、各地域に発達障がい地域支援マネージャーを配置するとともに、関係機関との各種会議や市町村、保育所・幼稚園職員、障害児通所支援事業所等の職員、かかりつけ医等の研修会、ペアレント・プログラムを行った。 発達障がい地域支援マネージャー 浜通り・中通り・会津地域の3地域に配置 発達障がい者支援センター連絡協議会 年1回開催 発達障がい児支援者スキルアップ事業(方部別研修会) 11回開催 発達障がい児支援者スキルアップ事業(支援研修会) 1回実施 かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修 2回実施 ペアレント・プログラム 県内8か所実施
発達障がい児への支援にあたっては、発達障害者支援地域協議会等を活用しながら、発達障がい者支援センターを中心に各関係機関が連携して支援します。	児童家庭課	発達障がい者支援センター運営事業	発達障がい(者)支援の拠点として、発達障がいの診断、専門的な相談支援、発達支援、関係機関の研修・調整、発達障がいの広報啓発等を行う。	15,255	10,439	13,358	発達障がい者支援センターを運営し、発達障がいの診断、専門的な相談支援、発達支援、関係機関の研修・調整、発達障がいの広報啓発等を行った。
3 ひとり親家庭に対する支援							
(1) 相談体制の充実							
各保健福祉事務所に配置した母子・父子自立支援員による総合的な相談支援を引き続き実施します。また、生活一般、子どもの養育等幅広い相談に対応できるよう、資質の向上を図ります。	児童家庭課	ひとり親家庭相談事業	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭等の各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の向上を図る。	33,815	30,249	33,592	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等からの生活全般に係る相談に対応した。
ひとり親家庭等が気軽に悩みを共有できる交流事業、環境づくりを行う地域団体等を支援します。	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (ひとり親家庭等生活支援事業)	ひとり親家庭の親等に対して、生活一般の相談支援や食育、家計管理等の講習会の開催及び交流会、情報交換を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の向上を図る。	2,621	2,620	2,621	ひとり親家庭の生活を支援するため、県内で事業を実施した。 ・実施回数 9回(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、喜多方市、南相馬市、猪苗代町、中島村) ・参加人数 計67名 ・内容 家計管理・生活支援講習会、就職相談、参加者同士の情報交換、生活の悩み相談 等
(2) 子育てや生活支援策の充実							
ひとり親家庭の子どもに基本的な生活習慣の定着及び学習支援、食事の提供等を行う市町村に対し、経費の一部を支援します。	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (子どもの生活・学習支援事業)	ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対し、ひとり親家庭の子どもが集まる居場所づくりとして、悩み相談や基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う市町村に対して補助する。	5,149	4,645	5,374	白河市、喜多方市及び伊達市において事業を実施した。学習支援、食事付きの放課後の居場所の提供等を行った。 ・実施回数 白河市44回、喜多方市306回、伊達市32回 ・参加児童数 白河市391人、喜多方市973人、伊達市132人 ・参加保護者等数 白河市167人、喜多方市446人、伊達市7人
(3) 就業支援の推進							
福島県母子家庭等就業・自立支援センター、各保健福祉事務所に配置されている母子・父子自立支援員、就業支援専門員が、公共職業安定所をはじめとする関係機関と協力・連携しながら、ひとり親家庭等の実情に応じた効果的な就業相談や職業紹介を行います。	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (母子家庭等就業・自立支援事業)	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。	14,287	14,246	14,247	母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等に対する就業相談を行うとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 ・新規求人数950件 ・求職相談件数1,183件 ・新規求職登録者数82名 ・就職者数43名
	児童家庭課	ひとり親家庭相談事業	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭等の各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の向上を図る。	33,815	30,249	33,592	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等からの生活全般に係る相談に対応した。
	児童家庭課	ひとり親就業サポート強化事業	ひとり親家庭の課題解決を支援するとともに、就業と子育ての両立を目指すため、保健福祉事務所に就業支援専門員を配置し、相談支援体制の充実を図り、総合的・包括的な支援体制を構築する。	7,821	7,530	7,761	ひとり親家庭の就業支援を行うため、保健福祉事務所の相談窓口就業支援専門員を配置し、相談支援体制の強化を図った。 ・県中、県南、会津保健福祉事務所 各1名配置 ・相談支援延べ件数487件 ・相談者実人数217名 ・就職者数36名
就職したひとり親が自己肯定感をもって、新しい就業先で安心して働けるよう見守り、支援の継続に努めます。	児童家庭課	ひとり親家庭相談事業	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭等の各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の向上を図る。	33,815	30,249	33,592	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等からの生活全般に係る相談に対応した。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の父母に対して、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の積極的な活用を促進します。	産業人材育成課	離職者等再就職訓練事業	離職者等再就職訓練事業 ①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ②託児サービス付きコース	8,184	1,632	8,184	①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ・定員10名 応募10名 入校10名 修了8名(中退2名) ②託児サービス付きコース ・定員30名 利用児童数2名
	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (自立支援教育訓練給付金事業)	母子家庭の母等が、県が予め指定した教育訓練給付講座を受講し修了した場合に、訓練受講費用の一部を支給する。	676	183	676	県が予め指定した教育訓練給付講座を受講し修了した母子家庭の母等に、訓練受講費用の一部を支給した。 支給者数 1人
	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高等職業訓練促進給付金等事業)	母子家庭の母等が、就職に有利かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格取得に係る養成訓練を受講する場合に、給付金を支給する。	19,579	8,656	19,473	就職に有利かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格取得に係る養成訓練を受講した母子家庭の母等に、給付金を支給した。 支給者数 9人
	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高卒認定試験合格支援事業)	高校を卒業していない(中退を含む。)ひとり親家庭の親及び子が、県が予め指定した高卒認定試験の合格を目指す講座(通信制講座を含む。)を受講し修了した場合に、受講費用の一部を支給する。	400	0	400	支給申請がなかった。
	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高等職業訓練促進資金貸付事業)	高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金及び住宅支援資金の貸付けを行う社会福祉法人に対して補助する。	2,210	16,020	2,210	高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して入学準備金・就職準備金の貸付を行った社会福祉法人に対し、補助を行った。 補助先 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
(4) 経済的支援策の活用促進等							
ひとり親家庭にとって重要な経済的支えである児童扶養手当や、ひとり親家庭等を対象とした修学、医療、介護などの貸付制度(母子及び父子並びに寡婦福祉資金)、ひとり親家庭医療費助成事業等について、正しい理解を促しながらその活用を促進します。	児童家庭課	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し健康と福祉の増進を図るため、市町村で実施しているひとり親医療費助成事業に対し、必要な経費の一部を補助する。	169,033	155,109	169,913	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、健康と福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親医療費助成事業に対し、補助を行った。 補助先 58市町村
	児童家庭課	児童扶養手当給付費	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるため、児童の母親等に児童扶養手当を支給する。	1,200,832	1,200,250	1,180,836	ひとり親世帯において、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護する父、母若しくは養育者に対して、手当を支給した。 受給者数(県認定) 2,539人(令和5年3月末時点)福祉行政報告例公表値
	児童家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(貸付金)	母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために、修学資金等の資金の貸付事業を行う。	163,132	25,059	211,269	ひとり親家庭の福祉の増進を図るため、経済的な自立や児童の修学などに必要な資金の貸付を行った。 母子福祉資金 48人 父子福祉資金 3人 寡婦福祉資金 1人 合計 52人
就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の父母に対して、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の積極的な活用を促進します(再掲)。	産業人材育成課	離職者等再就職訓練事業	離職者等再就職訓練事業 ①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ②託児サービス付きコース	8,184	1,632	8,184	①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ・定員10名 応募10名 入校10名 修了8名(中退2名) ②託児サービス付きコース ・定員30名 利用児童数2名
(5) 情報提供機能の充実							
ひとり親になる前の段階から、ひとり親家庭への支援制度や相談窓口を集約したリーフレットの配布、ホームページへの掲載等により周知・広報を行います。	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (母子家庭等就業・自立支援事業)	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。	14,287	14,246	14,247	母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等に対する就業相談を行うとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 ・新規求人数950件 ・求職相談件数1,183件 ・新規求職登録者数82名 ・就職者数43名

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
4 子どもの未来が貧困に妨げられないための支援							
(1) 教育費負担の軽減							
幼児教育の無償化、義務教育段階における就学援助、高校等の授業料負担軽減、高等教育の修学支援新制度及び奨学金制度等の実施によって、子どもの修学に係る経済的負担の軽減に取り組みます。	私学・法人課	私立高等学校等就学支援事業	私立高等学校等の設置者が被生活保護世帯等の生徒に対して授業料等の免除等を行った場合、免除額等を補助する。	132,072	107,054	118,662	補助対象法人数 21法人(25高等学校)等 対象生徒数 低所得者 311人 中所得者 801人 専攻科の生徒 72人 【再掲】
	私学・法人課	高等学校等就学支援金	国が実施している高等学校等就学支援金の交付に係る事務を法定受託事務として実施する。	3,178,152	2,868,245	3,119,398	支給対象者が在籍する学校に対して、適切な支援を行った。 R4該当 30校(高等学校18校 専修学校・各種学校12校)【再掲】
	高校教育課	高校等奨学資金給付事業	低所得世帯の高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学資金を給付する。	737,353	544,697	801,868	高校生等のいる低所得世帯に対し、教育の機会均等を図ることを目的とし、授業料以外の教育に必要な経費を支援した。 給付件数:4,420件
(2) 学校・地域・家庭の連携							
生活上の困難を抱えている児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、社会福祉制度の知識を持つスクールソーシャルワーカーを活用し、困難の早期解消に向けた学校、地域、家庭の連携・協働体制づくりに取り組みます。	義務教育課 高校教育課	ピュアハートサポートプロジェクト	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	817,065	756,433	820,085	いじめの問題解消と未然防止、不登校等の学校不応問題の解決に加えて東日本大震災、原発事故被害によるストレス、不安に対して心のケアを行う目的でスクールカウンセラーが派遣された(小学校130校、中学校202校、高校78校)。 多様な問題に直面している児童生徒を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置した(7教育事務所22名、31市町村34名)。
臨床心理の専門知識や相談の経験をもつスクールカウンセラーを活用した児童生徒の心理に関する支援体制の充実に取り組みます。	私学・法人課	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行う。	21,939	20,545	21,939	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校:52校・園、派遣回数:572回、派遣時間:2,897時間、派遣スクールカウンセラーの人数:23人【再掲】
	私学・法人課	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(教育相談体制の整備))	スクールカウンセラー等を配置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対し補助を行う。	6,000	4,570	6,400	スクールカウンセラー等を設置するなどの教育相談体制を整備する私立小・中・高等学校を設置する学校法人に対して補助を行った。 9法人、12学校に補助【再掲】
家族の介護等を担う子ども(ヤングケアラー)については、関係機関と緊密に連携しながら、早期把握及び支援に努めるとともに、社会的認知度の向上等に取り組みます。	児童家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている児童(ヤングケアラー)への支援体制を強化するため、ヤングケアラーについて、広報啓発、支援者への研修、専門家会議の開催、ヤングケアラーコーディネーターの配置、SNS相談の実施等の各種事業を実施する。	21,658	17,695	15,230	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている児童(ヤングケアラー)への支援体制を強化するため、実態調査、ヤングケアラーコーディネーターの配置等を行った。 ・ヤングケアラー実態調査事業:対象者数:119,078名 回答数:102,389人 回答率:86.0% ・ヤングケアラーコーディネーターの配置:配置人数 1名
(3) 生活困窮世帯等の子どもの生活・学習の支援							
生活困窮者世帯の小・中学生及び高校生等を対象に、高校進学支援及び高校中退防止等の学習支援に取り組みます。	社会福祉課	福島県子どもの学習支援事業	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小中学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,419	23,419	23,419	支援実績 ・県北:27件、県中:17件、県南:5件、会津・南会津:30件、相双:21件
	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (子どもの生活・学習支援事業)	ひとり親家庭の子供が抱える特有の課題に対し、貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭の子どもが集まる居場所づくりとして、悩み相談や基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う 市町村に対して補助する。	5,149	4,645	5,374	白河市、喜多方市及び伊達市において事業を実施した。学習支援、食事付きの放課後の居場所の提供等を行った。 ・実施回数 白河市44回、喜多方市306回、伊達市32回 ・参加児童数 白河市391人、喜多方市973人、伊達市132人 ・参加保護者等数 白河市167人、喜多方市446人、伊達市7人
就学に必要な費用等に使える福島県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付金制度への補助に取り組みます。	社会福祉課	生活福祉資金貸付等補助事業	社会福祉協議会が生活福祉資金の貸付を行うために必要な経費を補助する。	67,085	66,820	66,820	・令和4年度生活福祉資金貸付審査等運営委員会 5回(対面5回、書面審議1回) ・相談から貸付に至った件数2,850件(臨時特例つなぎ資金、生活復興支援資金の貸付件数を除く)

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
(4) 生活困窮世帯等の保護者への自立支援							
経済的な困窮など複合的な困難を抱える生活困窮者等に対し、自立相談支援事業において包括的な支援を行うとともに、必要に応じ適切な関係機関へつなぐ取組を進めます。	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (母子家庭等就業・自立支援事業)	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。	14,287	14,246	14,247	母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等に対する就業相談を行うとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 ・新規求人件数950件 ・求職相談件数1,183件 ・新規求職登録者数82名 ・就職者数43名
生活困窮者等のうち就労に向けた準備が必要な方に対する就労準備支援や、家計に課題を抱える生活困窮世帯等への家計改善支援など自立に向けた支援に取り組みます。	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業 (ひとり親家庭等生活支援事業)	ひとり親家庭の親等に対して、生活一般の相談支援や食育、家計管理等の講習会の開催及び交流会、情報交換を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の向上を図る。	2,621	2,620	2,621	ひとり親家庭の生活を支援するため、県内で事業を実施した。 ・実施回数 9回(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、喜多方市、南相馬市、猪苗代町、中島村) ・参加人数 計67名 ・内容 家計管理・生活支援講習会、就職相談、参加者同士の情報交換、生活の悩み相談 等
	児童家庭課	ひとり親就業サポート強化事業	ひとり親家庭の課題解決を支援するとともに、就業と子育ての両立を目指すため、保健福祉事務所に就業支援専門員を配置し、相談支援体制の充実を図り、総合的・包括的な支援体制を構築する。	7,821	7,530	7,761	ひとり親家庭の就業支援を行うため、保健福祉事務所の相談窓口就業支援専門員を配置し、相談支援体制の強化を図った。 ・県中、県南、会津保健福祉事務所 各1名配置 ・相談支援延べ件数487件 ・相談者実人数217名 ・就職者数36名
	産業人材育成課	離職者等再就職訓練事業	離職者等再就職訓練事業 ①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ②託児サービス付きコース	8,184	1,632	8,184	①母子家庭の母等の職業的自立促進コース ・定員10名 応募10名 入校10名 修了8名(中退2名) ②託児サービス付きコース ・定員30名 利用児童数2名
(5) 地域で支援を届ける仕組みづくり							
地域で子どもの健やかな成長を見守る場である子ども食堂などの子どもの居場所や、当該取組を行う団体と行政機関・民間企業等が連携する体制づくりへの支援に取り組みます。	こども・青少年政策課	子育て・子育て環境づくり総合対策推進事業(地域で支える子育て推進事業)	地域の特性を生かした自主的な子育て支援や親支援の活動を促進し、地域全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体や市町村の取り組みを支援する。	8,998	16,550	22,724	民間団体が実施する地域の子育て支援や子ども食堂の開設、市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援について補助を行った。 ・民間団体 30件 補助額 14,953千円 ・市町村 1件 補助額 750千円
	こども・青少年政策課	子どもの居場所づくり支援事業	子どもの居場所の新規開設及び活動基盤の強化を支援し、支援が必要な子どもたちやその家族を地域で見守る体制を強化する。	11,780	—	—	★令和5年度新規事業
生活困窮世帯等の子どもの学習支援、各種奨学金制度などの経済的な支援や相談窓口等の様々な情報をまとめ、冊子等の配布、ウェブサイト上での公表などによって、広く子どもや家庭への周知に取り組みます。	こども・青少年政策課	こどもの将来応援事業	各種支援制度をまとめたリーフレット・ガイドブックを配布するとともに、支援情報をまとめたポータルサイトを運営する。	3,675	3,334	3,446	・中学2年生を対象に支援情報を掲載した「将来の夢応援ガイドブック」21,000部を作成・配布 ・令和5年4月から新たに小学1年生になるこどもの保護者へ支援情報を掲載した「子どもの夢応援リーフレット」23,000部を作成・配布 ・支援情報をスマートフォン等から確認できる「将来の夢応援サイト」を運営
V 子育てを支える社会環境づくり							
1 地域ぐるみでの子育て支援の推進							
(1) 子どもを見守る地域社会の構築							
通学路や公園等の周辺におけるパトロールを強化するとともに、参加・体験・実践型の防犯教室を行うなど、地域における防犯ボランティア等との連携の下、地域ぐるみでの防犯体制づくりを推進します。	生活安全企画課	犯罪に強い地域社会づくり事業	防犯ボランティア団体に対する腕章、ジャンパー等の物的支援のほか、防犯活動に資する情報提供をメール(POLICEメールふくしま)により行う。	1,898	831	1,899	防犯ボランティア10団体に対し、帽子、ベスト、ジャンパー等の防犯活動用物品を支援した。
交通安全施設の整備を進め、安全で円滑な交通環境の確保を図るほか、子どもが通う施設周辺道路の安全点検を進めるとともに、参加・体験・実践型の交通安全教育やボランティア等と一体となった交通安全活動の推進により、子どもの交通事故防止を図ります。	交通規制課	ゾーン対策事業	最高速度30キロメートル毎時の区域規制とハンブ等の物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域を「ゾーン30プラス」として設定し、道路管理者と緊密に連携しながら、通学路、生活道路等における人優先の安全安心な通行空間の整備の更なる推進を図る。	170,094	202,204	202,204	通学路や住宅街などの生活道路における歩行者の安全を確保するため、交通規制の見直しや、交通信号機の新設、路側式標識の設置を行った。 生活道路の速度及び通過交通抑制に重点を置いた対策として、ゾーン30プラスの整備に向けた取組を推進した。 ・ゾーン30の整備箇所 累計71箇所 ・ゾーン30プラスの整備計画策定箇所 計3箇所
	生活交通課	福島県交通安全母の会連絡協議会補助金	福島県交通安全母の会連絡協議会が行う交通事故防止活動に係る経費の一部について補助する。	1,090	1,090	1,090	福島県交通安全母の会連絡協議会に補助金を交付。各種交通安全運動への参加などにより、子どもの交通事故防止を図った。
	生活交通課	福島県交通対策協議会への補助金	福島県交通対策協議会が行う各季の交通事故防止活動に係る経費の一部について補助する。	1,295	1,295	1,295	福島県交通対策協議会に補助金を交付。各季の交通安全運動の実施、ラジオスポット放送による広報啓発等により、子どもの交通事故防止を図った。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
民間団体、行政、司法機関、教育機関などにより福島県被害者等支援連絡協議会を設置し、相互に連携や情報交換を行いながら、犯罪等により被害を受けた子どもに対する支援を進めます。	県民サービス課	福島県被害者等支援連絡協議会の運営	福島県被害者等支援連絡協議会の運営	85	29	89	令和4年度福島県被害者等支援連絡協議会総会を開催し、前年度の活動状況報告、今年度の活動計画の承認を得るとともに、被害者遺族講演等聴講の研修や、死傷者多数事案発生時の想定事例に基づく事例検討を実施し、関係機関団体等との連携協力の必要性、被害者支援の重要性について、より深い理解の浸透に努めた。
(2) 子育てしやすい居住環境・まちづくりの推進							
子育て世帯等に対する県営住宅の優先入居や子育ての状況に応じた住まいづくりへの支援を行うなど、子育てしやすい居住環境づくりを推進します。	税務課	三世代同居・近居住宅の取得に係る不動産取得税の特例措置	18歳未満の子どもを含む三世代が同居・近居する住宅を取得した場合、取得に係る不動産取得税を軽減する。(通常税率3%を1.5%に軽減。軽減額の上限は30万円)	0	0	0	三世代同居住宅については、141件(9,050千円)、三世代近居住宅については、145件(5,221千円)、合計で286件(14,271千円)不動産取得税の軽減を適用した。
	建築住宅課	県営住宅改善事業	少子高齢社会に対応し、安全で安心できる住宅を供給するため、県営住宅において内部改善事業等を実施する。内部改善はバリアフリー化や3点給湯の導入により良好な居住環境の整備を行うもの。	1,593,770	1,218,320	1,499,082	蓬萊団地外 22団地 内部改善工事等 室内のバリアフリー化や3点給湯の導入により良質な居住環境の整備を行った。
	建築指導課	福島県多世代同居・近居推進事業	多世代同居・近居による子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子育て世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助する。	77,000	59,100	77,000	【補助件数】150件 うち、子育て世帯(同居) 39件
	建築指導課	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	新婚・子育て世帯、移住者・二地域居住者等が空き家を取得等して行う改修・建替・調査に対し、補助する。	145,908	130,079	145,908	【補助件数】93件 うち、子育て世帯 38件
「人にやさしいまちづくり条例」の理念を踏まえ、おもいやり駐車場利用制度や、授乳スペースやおむつ交換スペースのある施設等子育てしやすい居住環境の普及啓発を推進します。	障がい福祉課	おもいやり駐車場利用制度推進事業 やさしいまちづくり推進事業	・おもいやり駐車場利用制度推進事業 人にやさしいまちづくり推進条例の理念を踏まえ、車いす使用者用駐車施設にパーキングパーミット制度を導入するとともに、駐車施設の適正利用を図る。 ・やさしいまちづくり推進事業 人にやさしいまちづくり推進条例に基づき、「やさしさマークの交付」を行う。	1,460	1,182	1,487	・おもいやり駐車場利用証の交付実績はR4年度 5,947件、おもいやり駐車場の協力施設数は、R4年度新設8件だが、R4年度廃止8件のためR4年度末は前年度と同数の1,253件でした。 ・やさしさマークの交付実績はR4年度2件であり、過去5年の平均(約4件)を下回っている状況にある。
	生活交通課	生活路線バス運行維持のための補助(車両減価償却費等補助)	ノンステップバス等の高齢者や子どもにも乗り降りが容易な低床型車両の導入について補助を行う	68,817	64,244	67,319	複数市町村にまたがる路線を運営するノンステップバス等の導入に対して、補助した。(福島交通30台、会津乗合自動車15台、新常磐交通5台)
	道路整備課	やさしい道づくり推進事業	公共施設や福祉施設の周辺の歩道等において、ユニバーサルデザインに基づいた段差の改善や視覚障がい者誘導用ブロックの設置、車いすでのスムーズなすれ違い確保のための歩道拡幅などを実施する。 一般県道二本松安達線外3箇所	108,000	107,997	108,000	高齢者や子ども、障がい者を含む全ての人々にとって安全で安心できる道路とするため、歩道の段差解消を図る事業を県内4箇所にて行った。
(3) 子育て支援環境づくりに関する啓発等							
「子育て週間」及び「子育ての日」のイベントなど様々な機会を捉えて、地域において子育てを支援していくことについて啓発を行い、社会の宝である子どもの健やかな育ちを社会全体で支える機運の醸成に努めます。	こども・青少年政策課	子育て支援を進める県民運動	11月の第3日曜日を「子育ての日」、その後1週間を「子育て週間」、11月19日を「いい育児の日」と定め、子育て支援のための各種事業や広報・啓発活動等を集中的に実施する。	0	0	0	「子育て週間」を含む前後の期間(11月13日～11月26日)において、子ども・親子を対象とするイベント等を県のホームページで広報周知を図った。 ・令和4年度実績52件 WEラブ赤ちゃんプロジェクトにおいて、公共交通機関へのポスター掲示を行った。
専門的見地からの意見や各種団体における現場の意見等を広く聴き、施策に反映させていきます。	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て・子育て環境づくり総合対策推進事業(地域で支える子育て推進事業 除く)	本県の子育て支援の進捗状況報告等のため、「福島県子ども・子育て会議」を開催する。また、子ども・子育て支援新制度の着実な実施のため、県、市町村、関係団体で地域ごとの課題共有や利害調整等を行う。	2,171	857	2,174	子ども・子育て会議2回、計画部会1回、認定こども園部会2回(オンライン)開催

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
(4) 子育て支援団体や企業等による子育て支援活動の充実							
子育て支援団体、企業、行政等関係機関の連携を推進し、社会全体で子育てを支援し、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを進めます。	こども・青少年政策課	子育て・子育て環境づくり総合対策推進事業(地域で支える子育て推進事業)	地域の特性を生かした自主的な子育て支援や親支援の活動を促進し、地域全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体や市町村の取り組みを支援する。	8,998	16,550	22,724	民間団体が実施する地域の子育て支援や子ども食堂の開設、市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援について補助を行った。 ・民間団体 30件 補助額 14,953千円 ・市町村 1件 補助額 750千円
	こども・青少年政策課	子どもの居場所づくり支援事業	子どもの居場所の新規開設及び活動基盤の強化を支援し、支援が必要な子どもたちやその家族を地域で見守る体制を強化する。	11,780	—	—	★令和5年度新規事業
ボランティア活動に参加しやすいきっかけづくりを進めるための広報・啓発を行うとともに、ボランティアを育成するための研修の充実などにより、資質の向上を図り、地域における子育て力を向上させ、子育て支援を推進します。	社会福祉課	福祉ボランティア活動強化支援事業	福祉ボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターの機能の充実を図り、福祉ボランティア活動を総合的に強化・支援していくための経費を補助する。	9,495	8,166	8,269	①ボランティア受入福祉施設等担当者に対し、ボランティア活動のプログラム作りや受け入れ体制の基盤整備等を学ぶ研修を実施した。 ②市町村ボランティアセンターの運営支援した。 ③災害ボランティアセンター運営講座研修を実施した。
子育て応援パスポート(ファミたんカード)の取組を推進することにより、県・市町村・企業・団体等が一体となって、社会全体で子育てを応援していきます。	こども・青少年政策課	子育て応援パスポート事業	子育てしやすい県づくりの機運を高めるため、国、地方自治体、事業者が一体となって子育てを応援する仕組みとして、子育て支援サービスが受けられるパスポートを子育て家庭に対し交付する。	1,882	1,182	1,893	子育て応援パスポート事業への協賛申請書・協賛内容変更届・協賛廃止届の提出を電子申請可能にしたことで、手続きを簡略化した。 ・カード配布数 23,920枚
(5) 地域住民による支援							
核家族化により子どもと高齢者との関わりが少なくなる中、世代間交流の取組を推進して、地域コミュニティの再生及び子育て支援の推進を図ります。	こども・青少年政策課	地域の寺子屋推進事業	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,257	3,217	3,257	・地域の寺子屋セミナー 6回開催 参加者161名 ・寺子屋交流会 13回開催 参加者475名
子育て支援等を通じた地域への貢献を希望する高齢者や育児経験豊かな主婦など、地域における子育て支援従事者の掘り起こし等人材養成に取り組みます。	こども・青少年政策課	地域の寺子屋推進事業	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,257	3,217	3,257	・地域の寺子屋セミナー 6回開催 参加者161名 ・寺子屋交流会 13回開催 参加者475名
2 子育てと社会参加の両立のための環境づくり							
(1) 男女共同参画の推進							
県男女共生センター等において男女がともにあらゆる分野に参画する意義等に関して各種講座を実施するなど、男女共同参画の普及啓発を進めるとともに、人権尊重に基づいた男女平等・自立意識の確立に向けた多様な選択を可能にする学校教育の充実を図ります。	男女共生課	男女共生センター管理運営委託事業(啓発及び研修事業)	男女共同参画についての県民意識の変革を図るため、様々なアプローチ方法で各種事業を実施するとともに、男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家庭・地域等における取組が進むよう各種講座を開催する。	1,764	1,764	1,764	男女があらゆる分野に参画し、共に責任を担うために必要な資質・能力の向上を図るため、次の各種講座等を開催した。 ○男女共生地域連携意見交換会 2回開催 参加者計42名 ○男女間における暴力の防止と被害者支援事業 1回開催 参加者20名 ○ダイバーシティ理解促進事業 1回開催 参加者73名 ○市町村男女共同参画促進事業 移動展示2回開催 町村支援対象7町村 ○次世代スクールプロジェクト事業 27回開催 参加者計1,157名 ○未来館エンパワメント塾 講座4回開催 参加者計56名 ○男性のための男女共同参画基礎講座 2回開催 参加者計57名 ○女性のチャレンジ応援講座 1回開催 参加者8名 ○教師のための次世代育成成人権セミナー オンライン配信1回 参加者22名 ○研修講師派遣事業 15回派遣 参加者計1,236名 ○市町村男女共同参画担当者研修 4回開催 参加者計92名 ○復興・防災と男女共同参画に関する人材育成事業 3回開催 参加者計56名 ○再生・復興女性リーダー育成事業 2回開催 参加者計19名 参加者総計2,838名
	男女共生課	男女共生センター管理運営委託事業(交流関連事業)	男女共同参画社会推進のため、県内で活動している団体等の活動の場としたり、相互の交流ネットワークづくりを促進するなど、男女共同参画関連団体の育成、様々な世代の交流を支援するための事業を実施する。	1,035	1,033	1,035	男女共同参画社会形成推進のための意識啓発を図ると共に、県民相互の交流を促進するため、次の各種講座等を開催した。 ○未来館フェスティバル 1回開催 参加者154名 ○男女共生次世代交流会 2回開催 参加者計43名 参加者総計197名
	男女共生課	「人権への気づき」推進事業(人権啓発アドバイザー派遣事業)	県内の市町村や小中高等学校、企業等において人権や多様性に関する授業や研修会等を行う際に、専門知識や自らの実践経験を有する外部講師を派遣することにより、多様性社会の形成に関する取組を支援する。	195	23	195	男女共同参画社会の形成促進のため、県内の団体等において男女共同参画に関する研修会を行う際に講師を派遣し、県民一人一人の意識の醸成を図った。 派遣件数2箇所 参加者計93名

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績	
県男女共生センター等において男女がともにあらゆる分野に参画する意義等に関して各種講座を実施するなど、男女共同参画の普及啓発を進めるとともに、人権尊重に基づいた男女平等・自立意識の確立に向けた多様な選択を可能にする学校教育の充実を図ります。	男女共生課	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(次世代スクールプロジェクト事業)	県内の小・中・高等学校などと連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を実施する。	244	258	259	県内小・中・高等学校と連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を行った。 ○実施回数27回 参加者計1,157名	
	男女の固定的な性別役割分担意識の解消に努め、子育て参画の重要性を啓発するとともに、男性の育児・家事への参画推進の取組を支援します。	男女共生課	女性活躍促進事業	固定的な男女の役割分担意識を変え、男性の家事・育児等への参画に関する理解を深めるためのイベントや企業や団体等の要望に応じたキラッ人さんの講師派遣、子育て中の男性を対象としたカジダン出前セミナー等を開催する。	7,637	6,918	7,254	女性活躍推進をテーマとする講演会のほか、当該講師と県内で活躍している女性、女性活躍に取り組む企業の代表者及び知事によるトークセッションを9月8日に開催した。(240名参加) また、男性の家事・育児等への参画を推進するため、男性の家事・育児参画に関する啓発冊子を作成したほか、男性の家事・育児参画に関するコラムや手軽で簡単に作れる料理レシピ等をポータルサイトに掲載した。 その他、女性活躍応援ポータルサイトに下記情報を掲載した。 (1)女性人材情報システム運用(R5.3.31現在 236名登録) (2)女性人材情報収集および発信(R5.3.31現在 169名掲載) ※リスト登録者のうちポータルサイトに掲載している人数 (3)女性活躍応援ポータルサイト「キラッ人☆ふくしま」運営(R5.3.31現在 59団体、86名掲載)
		雇用労政課	女性活躍・働き方改革促進事業(職場における女性活躍推進事業)	ワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナー等を通じて、女性が活躍でき働きやすい職場づくりを推進する。	11,360	7,531	7,992	○女性管理職・リーダー塾 ・連続5回講座×2クラス 定員各30名 総参加者 37名 ○女性活躍のためのWLB経営塾 ・連続3回講座 定員30名 参加者 15名
	ポジティブ・アクションの取組も含め、男女がともに仕事と育児を両立できる職場環境整備について先進的な取組を行っている企業を認証して広く周知します。	雇用労政課	女性活躍・働き方改革促進事業(次世代育成支援企業認証)	県内企業の「働く女性応援」中小企業認証、「仕事と生活の調和」推進企業認証取得を進め、各企業の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。	4,464	2,876	3,830	○「働く女性応援」中小企業認証 ・認証数 41件 累計413件 ○「仕事と生活の調和」推進企業 ・認証数 39件 累計534件
	起業・事業運営に関する支援など、自営で働く女性を支える環境づくりを推進します。	男女共生課	男女共生センター管理運営委託事業(相談事業)	就業を希望する女性に対する広範な相談・指導による就業機会の拡大、意欲と能力のある女性が活躍できるよう起業・再就職・女性の進出が少ない分野への進出等、女性のチャレンジに対する支援を実施する。	2,098	2,096	2,098	就職、再就職、起業等、社会のあらゆる分野で活躍したい女性等からの相談を受け、各種情報提供を行った。 チャレンジ支援相談 相談件数1,033件 内職あっせん者数200名
		私学・法人課	女性IT人材育成・就業応援事業	県内での就労を希望する女性が一層活躍するための場を拡げるため、ITスキル習得の学習機会を提供し、マッチングによる県内企業への就労支援を実施するほか、在宅開業やテレワーク等の新たな形態での就労を支援する。	26,114	25,435	27,122	県内に就職を希望する女性90名に、e-ラーニング、スクーリング、ウェブデザイン講座、テレワーク講座等の学習機会を提供した。就労支援として、オンラインでのジョブマッチングを11月と3月に開催し、受講生30名、企業22社が参加した。この事業により、50名の就労に貢献した。
(2) ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方の普及促進								
ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりのためのアドバイザーの派遣や優れた取組を実施する企業の認証や表彰を通して、仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの普及啓発を行います。	男女共生課	女性活躍促進事業	固定的な男女の役割分担意識を変え、男性の家事・育児等への参画に関する理解を深めるためのイベントや企業や団体等の要望に応じたキラッ人さんの講師派遣、子育て中の男性を対象としたカジダン出前セミナー等を開催する。	7,637	6,918	7,254	男女共同参画社会の形成促進のため、県内の団体等において女性活躍推進などに関する講演会等を行う際に講師(ロールモデル)を派遣し、県民一人一人の意識の醸成を図った。 派遣件数:5件、派遣講師:のべ6名	
	雇用労政課	雇用労政施策事務経費(ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣、ワーク・ライフ・バランス大賞)	県内企業の働きやすい職場環境づくりを支援するため、アドバイザーを派遣し具体的な指導助言を行う。また、次世代育成支援企業認証取得企業の中から特に優れた取組を行う企業を表彰する。	288	144	278	○ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣 4社 ○福島県ワーク・ライフ・バランス大賞 ・「大賞」、「先進的取組大賞」、「男女共同参画大賞」の3賞について各1社計3社表彰した。	
	男女共生課	男女共生センター管理運営委託事業(啓発及び研修事業)	男女共同参画についての県民意識の変革を図るため、様々なアプローチ方法で各種事業を実施するとともに、男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家庭・地域等における取組が進むよう各種講座を開催する。	1,764	1,758	1,764	男女があらゆる分野に参画し、共に責任を担うために必要な資質・能力の向上を図るため、次の各種講座等を開催した。 ○男女共生地域連携意見交換会 2回開催 参加者計42名 ○男女間における暴力の防止と被害者支援事業 1回開催 参加者20名 ○ダイバーシティ理解促進事業 1回開催 参加者73名 ○市町村男女共同参画促進事業 移動展示2回開催 町村支援対象7町村 ○次世代スクールプロジェクト事業 27回開催 参加者計1,157名 ○未来館エンパワーメント塾 講座4回開催 参加者計56名 ○男性のための男女共同参画基礎講座 2回開催 参加者計57名 ○女性のチャレンジ応援講座 1回開催 参加者8名 ○教師のための次世代育成成人権セミナー オンライン配信1回 参加者22名 ○研修講師派遣事業 15回派遣 参加者計1,236名 ○市町村男女共同参画担当者研修 4回開催 参加者計92名 ○復興・防災と男女共同参画に関する人材育成事業 3回開催 参加者計56名 ○再生・復興女性リーダー育成事業 2回開催 参加者計19名 参加者総計2,838名	

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績	
ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりのためのアドバイザーの派遣や優れた取組を実施する企業の認証や表彰を通して、仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの普及啓発を行います。	雇用労政課	女性活躍・働き方改革促進事業 (働き方改革モデルづくり事業)	県内企業に対して専門のコンサルタントを派遣し、一定期間、併走型の働き方改革コンサルティング支援を行い、働き方改革の深化推進を図るとともに、その結果を幅広く県内他企業に波及推進させる。またイクボス出前講座を実施しイクボスの普及啓発を図る。	11,263	11,263	11,263	○働き方改革モデルづくり 取組企業数 5社 ○イクボス出前講座 10回	
	雇用労政課	女性活躍・働き方改革促進事業 (企業内子育て支援施設整備事業)	企業が従業員の子どもを預かる保育施設を設置することで、子育て中の従業員が働きやすい職場環境を実現する。	35,500	6,798	67,000	○企業内キッズスペース整備事業 4件	
	子どもを持つ従業員が子育てをしながら働き続けられるよう、事業所内の子育て支援施設の整備や運営を支援します。	医療人材対策室	病院内保育所運営費補助事業	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	100,347	84,002	106,614	子どもを持つ看護職員等病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業促進並びに子育て支援を図る観点から、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助した。 補助先:病院内保育事業の実施医療機関 23施設
		医療人材対策室	女性医師等就労環境改善事業	女性医師等が復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院に対して補助金を交付する。	12,154	9,956	12,154	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う県内の病院に対して、補助金を交付し、取組を支援した。 補助率:1/2以内 補助先:県内の病院 4病院
	社会福祉課	介護施設内保育施設運営支援事業	地域医療介護総合確保基金を活用して、介護人材の確保に資するよう、介護施設・事業所内保育施設の運営を支援する。	6,060	3,730	5,859	介護事業所における保育施設の運営を支援した。(介護事業所1箇所)	
(3) 育児休業制度等の定着と出産等により退職した人の就業支援								
育児休業取得者に対する生活安定に要する資金の低利融資や法定以上の延長等育児休業を充実させる企業の取組を支援するなど、育児休業の取得を促進します。	雇用労政課	労働者支援融資事業	県内の労働者に対し、緊急的ないし応急的な資金供給支援のための融資制度を設け、融資の円滑化を図り労働者の福祉向上を図る。また、労働者が生涯にわたりゆとりと豊かさを実感しながら働き続けるため、その時々状況に応じた生活支援のための融資制度を設ける。	55,000	50,000	50,000	○福島県労働者支援融資制度の運営を図るため、融資を実施する東北労働金庫へ原資の一部について預託を行った。 <融資実績> ・生活資金 3件、2,600千円、教育資金 13件、17,220千円、福祉資金 7件、5,400千円 ・自動車資金 1件、500千円 ・計 24件、25,720千円	
	経営金融課	ふくしま産業育成資金	産学民官の連携や相談支援体制を充実させるとともに、成長産業を育成するための資金繰り支援などにより、中小企業の育成・強化を図ります。	5,728,000	3,355,000	5,226,000	<融資実績> 263件 3,827,685千円	
育児休業や短時間勤務制度等の普及啓発や仕事と家庭の両立支援に関する助成金等の活用について周知を図るなど、職業生活と家庭生活が両立でき男女が共に働きやすい職場環境づくりを支援します。	雇用労政課	女性活躍・働き方改革促進事業 (助成金、奨励金事業)	福島県次世代育成支援企業認証取得企業に対し、助成金・奨励金により労働環境の整備や、女性活躍、男性の育児参加、長時間労働の是正等の取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを促進する。	35,068	9,315	16,576	○働きやすい職場環境づくり推進助成金 12件 ○働き方改革支援奨励金 22件(男性育休21、有休取得促進1)	
出産・育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置の導入について広報啓発に努めるほか、ハローワーク等と連携して女性の就業に関する相談・情報提供体制の充実を図ります。	男女共生課	男女共生センター管理運営委託事業 (相談事業)	就業を希望する女性に対する広範な相談・指導による就業機会の拡大、意欲と能力のある女性が活躍できるよう起業・再就職・女性の進出が少ない分野への進出等、女性のチャレンジに対する支援を実施する。	2,098	2,096	2,098	就職、再就職、起業等、社会のあらゆる分野で活躍したい女性等からの相談を受け、各種情報提供を行った。 チャレンジ支援相談 相談件数1,033件 内職あっせん者数200名	

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
VI 東日本大震災からの復興							
1 震災からの復興に向けた取組の支援							
(1) 給食の安全・安心確保							
子どもたちや保護者のより一層の安全・安心確保のため、学校や児童福祉施設等における給食用食材の放射性物質検査を行う取組を支援します。	私学・法人課	未来の子どもを守る食の安全確保事業(令和5年度廃止)	私立学校が実施する学校給食の放射性物質検査にかかる経費を補助する。	—	0	1,060	当初予算を確保していたが、事業実施を見込んでいた2法人から、R4年度から事業は実施しない旨の意思表示があったため。
	こども・青少年政策課	児童福祉施設等給食体制整備事業	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	153,655	112,065	187,011	9の県立児童養護施設・障がい児施設において給食検査を実施するとともに、11の民間児童養護施設・障がい児施設及び27の市町村に対して補助金を交付した。
	健康教育課	学校給食安全・安心対策推進事業	学校給食の食材に対する保護者等の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、学校給食会食材の放射性物質事前検査及び給食1食を対象とする事後検査を実施する。	66,463	59,150	67,845	・県立学校給食食材の事前検査:19校 ・福島県学校給食会が取り扱う食材の検査:242日分 ・給食1食分の事後検査:20市町村、20県立学校
(2) 遊びの環境づくりへの支援							
屋内における遊び場の取組を支援するとともに、公園の遊び環境の整備や冒険ひろばの取組など屋外における遊び環境づくりを推進します。	こども・青少年政策課	チャレンジふくしま 豊かな遊び創造事業	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助する。併せて、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントを実施する。	283,736	244,143	288,836	屋内遊び場を継続運営する19市町村に対して補助を行った。また、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」の取り組みを実施する団体に事業を委託し、126回の冒険ひろばを実施するとともに、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団に業務委託し、主に未就学児向けに自然体験等の企画を年間32回実施した。
	まちづくり推進課	交付金事業(公園)	都市市民の休憩、散策、運動等のレクリエーションの場を提供するとともに老朽化した施設の更新等を実施する。	346,950	581,060	365,640	あづま総合体育館内の熱源設備更新等、都市公園内の老朽化施設の更新を行った。
	自然保護課	国立公園等施設整備事業 自然公園等施設整備事業補助金	国立公園内等の施設整備及び市町村の自然公園整備に対する補助を行い利用者の安全安心を図る。	138,586	83,670	105,746	・施設整備等 五色沼自然探勝路や尾瀬の木道整備等(7施設) ・補助金 会津駒ヶ岳の木道整備等(6市町村)
保育所や幼稚園、放課後児童クラブなど、日常的な場所における遊び環境の充実強化を推進します。	こども・青少年政策課	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(子どもの遊び確保と心身の健康の相談・援助事業)	市町村が保育所等で実施する子どもの遊びの確保と心身の相談・援助事業に対して補助を行う。	95,800	87,316	98,633	15の市町村を対象に、保育所や幼稚園、放課後児童クラブなどで実施する子育てイベントや専門家等による子どもの遊びの支援などに関する事業の補助を行った。 13の市町村を対象に、市町村が実施する被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う事業の補助を行った。
(3) 健康マネジメント能力の育成							
子どもたち自らが望ましい運動習慣や食習慣を確立し維持できるよう、学校と家庭が連携しながら、自分手帳の活用等を通して、自己の健康課題を認識し、その解決に向け積極的に取り組む自己マネジメント能力を育成します。	健康教育課	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等により子どもの体力低下や肥満の増加など児童生徒の将来における健康リスクが増加したことから、学校と家庭が連携し、将来にわたり自ら健康課題解決に積極的に取り組めるよう健康マネジメント能力を育成するなど、望ましい運動習慣や食習慣を形成する事業を展開する。	31,831	7,095	8,935	・自分手帳発行・配布 14,264冊 ・健康教育専門家派遣 37件(13人派遣) ・健康マネジメント支援委員会 2回開催 ・小学生を対象とした「みんなで跳ぼう!なわとびコンテスト」 長なわ:158校(646チーム)、短なわ:3,856人

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績												
(4) 震災・復興に関する情報発信																			
震災・原発事故の経験や教訓、さらには復興に向けて歩む姿を理解し、自らの言葉で発信できるよう支援します。	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館学習を活用して行う学習活動に対し支援する。	36,847	28,403	36,894	<p>県内外の小中学校及び高等学校の児童・生徒が、学習活動で伝承館を活用する際の費用に対し、予算の範囲内で補助を行った。</p> <p>ア 貸切バス補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内小中学校及び高等学校(直接補助) ・補助率 定額補助(所在方部毎に限度額を設定) ・実績: 補助金額22,859千円 補助件数 128件 バス台数 288台 <p>イ 入館料補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 伝承館(指定管理者)(間接補助) ・補助率 10/10 ・実績: <table border="1"> <tr> <td></td> <td>利用学校団体(単位:校)</td> <td>利用者数(単位:人)</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>191</td> <td>11,344</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>122</td> <td>6,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313</td> <td>18,277</td> </tr> </table> <p>ウ 申請サポート(窓口)業務委託</p> <p>貸切バス代補助に係る学校、旅行代理店等からの問合せ対応、申請書類等の提出サポート及び受付業務等について、業務効率化を図るため外部委託した。</p> <p>・実績: 申請書類の受理件数128件</p>		利用学校団体(単位:校)	利用者数(単位:人)	県内	191	11,344	県外	122	6,933	計	313	18,277
		利用学校団体(単位:校)	利用者数(単位:人)																
県内	191	11,344																	
県外	122	6,933																	
計	313	18,277																	
高校教育課	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	震災と復興に関する地域課題探究学習を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	18,162	4,602	14,162	<p>○震災や復興に関する地域課題探究学習を行い、その成果を県内外及び海外に発信する「実践校」に27校を指定するとともに、県伝承館にて研修を行う「研修校」には23校を指定し、各校の取組を支援した。</p> <p>○「実践校」の成果報告及び語り部実践の場として、1月24日に語り部交流会をオンラインにて開催した。</p> <p>○県外の高校との交流を12月から3月にかけてオンラインを中心に計5回実施した。</p> <p>○伝承館での教員研修については、高校は全県立高校の代表教員を対象とし7月14日に、小中学校は若手の希望者等を対象に12月6日に実施した。</p>													
2 子どもの心身の健康を守る取組の推進																			
(1) 放射線に係る保健・医療体制の整備																			
長期にわたり子どもの健康を見守り、健康の維持増進を図るため、震災当時に概ね18歳以下の全ての子どもを対象とした甲状腺検査等の県民健康調査を実施していきます。	県民健康調査課	県民健康調査事業	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による放射性物質の拡散や避難等を踏まえ、県民の被ばく線量の評価を行うとともに、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るために県民健康調査を実施する。	3,519,951	2,812,108	3,486,898	<p>1 県民健康調査の実施</p> <p>(1)基本調査 被ばく線量推計結果送付件数 累計554,741件(令和4年3月31日現在)</p> <p>(2)甲状腺検査 検査5回目を実施(令和2年度から令和4年度 検査対象者252,902名) 25歳時の節目の検査を実施中(対象者:各年度25歳を迎える方) 30歳時の節目の検査を実施中(対象者:各年度30歳を迎える方)</p> <p>(3)健康診査 平成23年3月11日～平成24年4月1日に避難区域等に住民登録していた方等を対象に健康診査を実施 既存検診対象外の県民に対する健康診査を実施</p> <p>(4)こころの健康度・生活習慣に関する調査 避難区域等の住民に対し調査票により実施(調査対象者211,448名)</p> <p>(5)妊産婦に関する調査 「平成26年度妊産婦に関する調査」に回答あった方のうち、母子ともに居住が確認された方を対象にフォローアップ調査を実施</p> <p>2 放射線と健康アドバイザーグループ 市町村への助言を、依頼のあった2市町村に実施</p>												
放射線の健康影響に関する情報について、県民に正しく分かりやすく提供するなどリスクコミュニケーションに努めます。 震災から10年以上が経過し、若い世代ほど食品の放射性物質の検査が行われていることや検査結果を知らない割合が増加傾向にあるため、学生や子育て世代を中心に正確な知識と情報の伝達に取り組んでいきます。	消費生活課	食の安全・安心推進事業	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する理解促進を図る。	34,636	34,276	34,636	<p>○「食と放射能に関する説明会」67回開催(うち学生対象40回)</p> <p>・大学教授などの学識経験者や生産者等を講師として、食と放射能に関する講演を県内各地で開催。</p> <p>・座学の他、放射能分析装置による実演・実習等を合わせて実施。</p> <p>・対象者:小・中・高校生及び保護者、一般消費者等</p> <p>・参加者:約1,615名</p>												
妊婦や子どもを持つ保護者を対象に子育てや健康に関する相談体制の充実を図るほか、母乳の放射性物質濃度検査を支援するなどして、放射線に関する不安の解消に努めます。	県民健康調査課	県民健康調査支援事業	住民の個々の放射線量の測定に係る線量計の配布・貸与等を実施する市町村に、補助金を交付する。また、県民健康調査「甲状腺検査」の県内検査実施機関の数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	130,747	66,514	174,976	<p>個人線量計等の整備事業を実施した20市町村に対し、補助を実施した。</p> <p>福島県甲状腺超音波検査機器整備のため8医療機関に対し、補助を実施した。</p>												
	子育て支援課	被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業(子ども健やか訪問事業)	復興公営住宅等に避難生活をしている子どもを持つ家庭を、子ども健やか訪問員が訪問し、生活や育児等の相談に対応して、子育て家庭の不安の軽減を図る。	2,700	445	2,700	<p>復興公営住宅等へ避難生活をしている子どもを持つ家庭を訪問し、生活や育児等の相談に対応して不安の軽減を図った。</p> <p>訪問件数:実103件、延170件(訪問員34件、職員136件)</p>												
	子育て支援課	産前・産後支援事業	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、助産師による子育てや母乳等に関する相談を実施する。また、母子保健に関する相談援助業務に当たる市町村保健師や医療従事者等を対象に研修を行う。	29,529	21,563	29,536	<p>福島県助産師会に委託し、妊産婦や子育て中のお母さんに対し、電話相談や母乳育児支援等を実施した。(電話相談1,240件/訪問件数782件/来所件数554件/母乳検査1件)</p>												

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
(2) 震災被害等に関する子どもや保護者の心身のケア							
震災により様々なストレスを受けた子どもたちや保護者等に対する専門的相談・支援体制を充実させ、市町村と連携しながら長期的・継続的な支援を実施します。	義務教育課 高校教育課	ピュアハートサポートプロジェクト	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	817,065	756,433	820,085	いじめの問題解消と未然防止、不登校等の学校不応問題の解決に加えて東日本大震災、原発事故被害によるストレス、不安に対して心のケアを行う目的でスクールカウンセラーが派遣された(小学校130校、中学校202校、高校78校)。 多様な問題に直面している児童生徒を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置した(7教育事務所22名、31市町村34名)。
	こども・青少年 政策課	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(仮設住宅に住む子どもの環境づくり事業) ※令和2年度以降は実施なし。	仮設住宅に住んでいる子どもの居場所を確保し、遊び等への支援を行う。	0	0	0	※仮設住宅に住む子どもの環境づくり事業は、令和2年度以降は実施なし。
	こども・青少年 政策課	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 (子どもの遊び確保と心身の健康の相談・援助事業)	市町村が保育所等で実施する子どもの遊びの確保と心身の相談・援助事業に対して補助を行う。	95,800	87,316	98,633	15の市町村を対象に、保育所や幼稚園、放課後児童クラブなどで実施する子育てイベントや専門家等による子どもの遊びの支援などに関する事業の補助を行った。 13の市町村を対象に、市町村が実施する被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う事業の補助を行った。
	子育て支援課	被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業 (子ども健やか訪問事業)	復興公営住宅等に避難生活をしている子どもを持つ家庭を、子ども健やか訪問員が訪問し、生活や育児等の相談に対応して、子育て家庭の不安の軽減を図る。	2,700	445	2,700	復興公営住宅等へ避難生活をしている子どもを持つ家庭を訪問し、生活や育児等の相談に対応して不安の軽減を図った。 訪問件数:実103件、延170件(訪問員34件、職員136件)
	児童家庭課	子どもの心のケア事業 (子どもの心のケアセンター)	震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	145,326	122,897	146,746	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子どもの心のケアセンター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図った。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援などを実施した。 支援者研修 7回開催 心身のケア相談会・講習会(専門職派遣) 414回開催 和会・交流会 88回開催 相談会(県外避難者) 381名参加 ストレスケア講習 8回開催
県内外に避難している世帯や県外の避難先から県内に戻ってきた方に対して、支援団体等と連携しながら、気軽に集まり悩みの相談や情報交換を行う交流会を開催するなど個々の事情に応じた支援を行います。	避難者支援課	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	県内外に避難を継続している県民に対して、民間団体等と連携しながら、相談対応や戸別訪問、交流会の提供などを実施し、避難者の個別課題の把握と解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	809,160	412,233	806,789	県内外に避難を継続している県民の課題等を把握すると共に、生活再建や帰還、心の復興等に結び付ける取組を行った。 【民間団体が行う避難者支援事業への補助】 交付実績 県外避難者帰還・生活再建支援事業:42事業 県内避難者・帰還者心の復興事業:26事業 【県外避難者の総合相談窓口の設置】 相談件数 1,156件 避難者相談・交流会開催 134件 【県外避難先への復興支援員の配置】 相談件数211件、訪問件数645件
	高校教育課	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	高校生の進路実現に向けて、各地区に進路アドバイザーを配置し、県内で学ぶ高校生に生活基盤を築けるような支援を行うと共に、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建できるような支援を行う。	109,389	109,388	109,388	全県立高等学校に34名の進路アドバイザー配置と事業内容を通知。4月12日から各高校において、業務を開始。 事業所訪問数 15,316回 面接指導数 5,878回 進路講話実施回数 147回
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣・配置するなどして相談体制の充実を図り、子どもたちの心の回復を支援します。	私学・法人課	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行う。	21,939	20,545	21,939	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校:52校・園、派遣回数:572回、派遣時間:2,897時間、派遣スクールカウンセラーの人数:23人【再掲】
	義務教育課	ピュアハートサポートプロジェクト (学校教育相談員設置事業)	いじめや不登校問題等を解決するため、教育センターに学校教育相談員を配置し電話相談に応じる。	2,801	2,662	2,793	教育センターに学校教育相談員を2名配置し、いじめ問題や不登校、体罰などの電話相談を実施した。
震災後における様々なストレスを抱える青少年の支援のため、同じような経験をした同年代の者同士による交流会や地域貢献活動等を行い、社会的自立を促進します。	こども・青少年 政策課	地域の寺子屋推進事業	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,257	3,217	3,257	・地域の寺子屋セミナー 6回開催 参加者161名 ・寺子屋交流会 13回開催 参加者475名
医療機関や市町村、子育て支援機関と連携し、妊産婦のメンタルヘルスケアの体制整備を図っていきます。	子育て支援課	妊産婦等支援事業 (妊婦連絡票等活用事業)	「妊婦連絡票」等を活用し、市町村と産婦人科医療機関等と協力して、妊産婦等の切れ目のない支援体制を整備していく。	295	139	295	「妊婦連絡票」等の様式を産科医療機関へ配布し、活動状況を調査した。

施策	課名	事業名	事業概要	R5 当初予算額 (千円)	R4 決算額 (千円)	【参考】 R4 当初予算額 (千円)	R4事業実績
震災により、保護者が死亡又は行方不明となった孤児・遺児に対して給付金を支給するなど、被災した子どもの生活及び修学を支援します。	義務教育課	被災児童生徒等就学支援事業	東日本大震災等により被災、または、福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒に対し、教育機会の確保を図るため継続的な就学支援等を実施する。	276,157	215,737	306,992	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について市町村に対し補助を行った。 被災児童生徒就学援助事業 27市町村、補助対象者1,665名、補助金額215,737千円。
	高校教育課	高校等奨学資金貸付金(震災特例採用)	能力があるにもかかわらず原子力災害被災地域において被災し経済的に修学困難と認められる生徒に対して奨学資金の貸与を行う。	37,884	19,860	45,336	62件 19,860千円
	こども・青少年政策課	東日本大震災子ども支援基金事業	東日本大震災により、孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、対象者が大学等を卒業するまでの間、寄附を原資とした基金から定額の給付を行う。	56,220	52,366	62,690	東日本大震災により、保護者が死亡又は行方不明になった孤児・遺児を対象に、生活費及び修学費を支援した。 ・給付実績 51,860千円